

令和5年度技術開発調査等推進事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査

2024.3
日経BPコンサルティング

目次

1.本調査の背景・目的	3	3.大学発ベンチャーの実態に関する調査	29
1.1 背景・目的	4	3.1 大学発ベンチャーの概要	30
1.2 調査の内容と方法	5	3.2 大学発ベンチャーの事業ステージ別分析	46
2.大学発ベンチャー設立状況調査	9	3.3 大学発ベンチャーへの支援	50
2.1 大学発ベンチャー数	10	3.4 大学発ベンチャーにおける経営人材・博士号取得者	54
2.2 業種別大学発ベンチャー数	15	3.5 大学発ベンチャーにおける国際展開	79
2.3 定義別大学発ベンチャー割合	16	4.ヒアリング調査	83
2.4 関連大学別大学発ベンチャー数	17	4.1 ヒアリング調査の概要	84
2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数	22	4.2 ヒアリング結果	85
2.6 大学発ベンチャーの把握	24	5.大学発ベンチャーの課題分析	88
2.7 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援	25	5.1 博士号取得者の採用・活用ニーズ	89
2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策	26	5.2 今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析	90
2.9 設立状況調査の総括	28	5.3大学からの経営人材確保支援	91
		【参考】アンケート調査票	92

1.本調査の背景・目的

1.1 背景・目的

- ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、「イノベーションの担い手」として期待され、2014年度以降8年連続で企業数が増加している。
- 過年度の調査において、各大学による大学発ベンチャー創出のための取組やステージごとの大学発ベンチャーのニーズの変化等を把握し、その成長要因や課題の分析を行ってきた。こうした情報を引き続き幅広く調査し、大学等による大学発ベンチャーの育成・振興のベストプラクティスに関する具体情報等を把握し、施策に反映させることは、今後の大学等による大学発ベンチャーの育成・振興のために有効である。
- 上記背景のもと、本調査では2022年度に引き続き、大学発ベンチャーの設立状況と実態に関する調査を実施するとともに、大学発ベンチャーの国際展開に関する現状や意識の把握、大学発ベンチャーにおける博士人材の採用と活用に関する現状や意識の把握・分析などを行った。

1.2 調査の内容と方法①

【調査の内容】

(1)大学発ベンチャー設立状況調査

全国の国公立大学（短期大学含む。以下同じ）・高等専門学校・TLO・インキュベーション施設及び都道府県庁を対象にアンケート調査を実施し、大学発ベンチャーの存在及び企業概要等を把握した。

(2)大学発ベンチャーの実態に関する調査

設立状況調査で把握した企業を対象に、アンケート調査を実施し、企業概要や資金・人材等に関する状況、大学発ベンチャーDBへの掲載意向などを把握した。

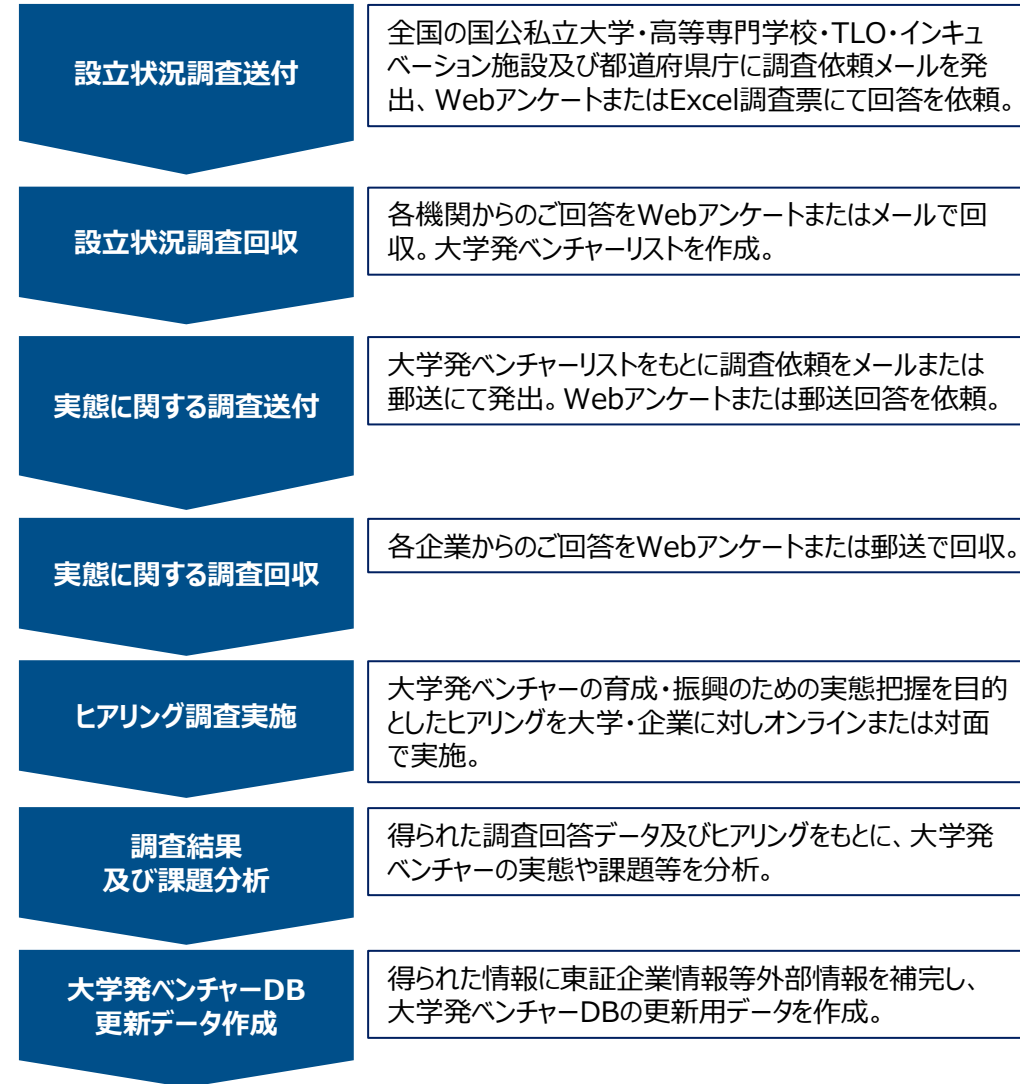
(3)ヒアリング調査

設立状況調査で、大学発ベンチャー数の多い大学2大学及び博士号取得者の活用の特徴的と大学より回答のあった企業3社を対象にヒアリング調査を行った。

(4)大学発ベンチャーDB更新データの作成

上記(2)の結果から大学発ベンチャーDBの更新用データを作成した。

【調査の流れ】



1.2 調査の内容と方法②

【調査の方法】

設立状況調査は、メールからWebアンケートまたはExcel調査票を案内し、Webアンケートまたはメールにて受領した。

- 全国の国公立大学・高等専門学校：2023年10月末日時点で各学校において大学発ベンチャーとして認識されている企業のリスト等を回答いただく
- TLO・インキュベーション施設・都道府県庁：2023年10月末日時点で各機関において情報を把握している大学発ベンチャーのリスト等を回答いただく

実態に関する調査は、メールまたは郵送により依頼を行い、Webアンケートまたは郵送にて受領した。

ヒアリング調査は、オンライン形式にて実施した。

1.2 調査の内容と方法③

【調査実施概要】

	大学発ベンチャー 設立状況調査	大学発ベンチャー の実態に関する調査	大学発ベンチャーに関する ヒアリング調査
実施期間	2023年10月～11月	2024年1月～2月	2024年1月～2月
対象機関	全国の国公立大学・高等専門学校・TLO・インキュベーション施設及び都道府県庁	設立状況調査によって把握された大学発ベンチャーのうち、連絡先が把握できた国内企業	大学（2大学） 大学発ベンチャー（3社）
配布回収方法	配布 ・メールによる依頼 ・WebアンケートまたはExcel調査票を送付 回収 ・Webアンケートまたはメールにて回収	配布 ・メールまたは郵送による依頼 ・Webアンケートまたは郵送による調査票配布 回収 ・Webアンケートまたは郵送にて回収	・オンラインで実施
回収状況・内容	936件/1,161件（80.6%）	682件/4,288件（15.9%）	・経営人材の活用関連 ・国際展開関連 ・博士号取得者活用関連

※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーを調査対象として実施。

※報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、四捨五入をしている。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

【参考】本調査における大学発ベンチャーの定義

- 本調査では、下記の6つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。
- 特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団法人や個人事業主等を含み、国内に設立されたもののみを対象とする。
- 「大学」には、高等専門学校も含む。

研究成果ベンチャー

- ・ 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。

共同研究ベンチャー

- ・ 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

技術移転ベンチャー

- ・ 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

学生ベンチャー

- ・ 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象。

教職員等ベンチャー

- ・ 大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー。

関連ベンチャー

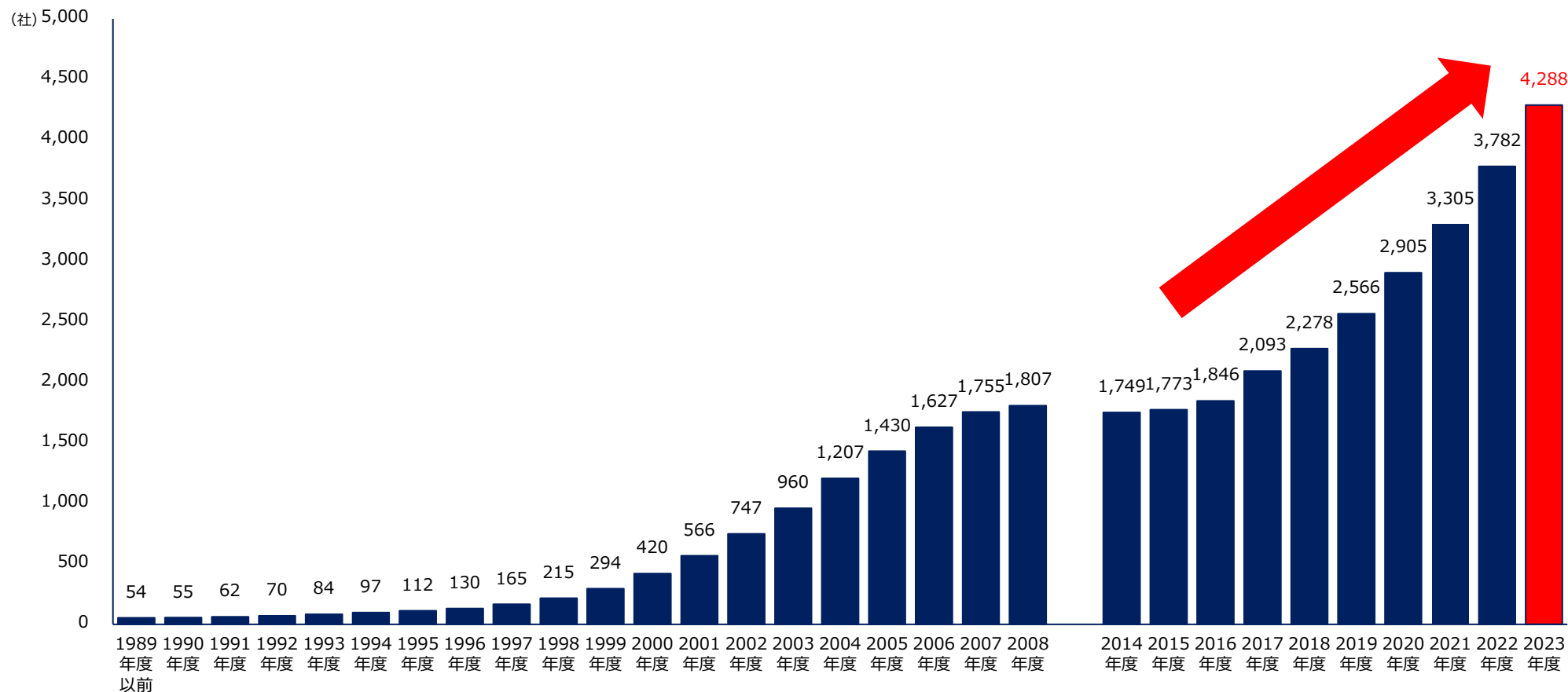
- ・ 大学が組織的に関係しているベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。

2.大学発ベンチャー設立状況調査

2.1 大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2022年度調査から506社増加し、4,288社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

大学発ベンチャー数の年度推移

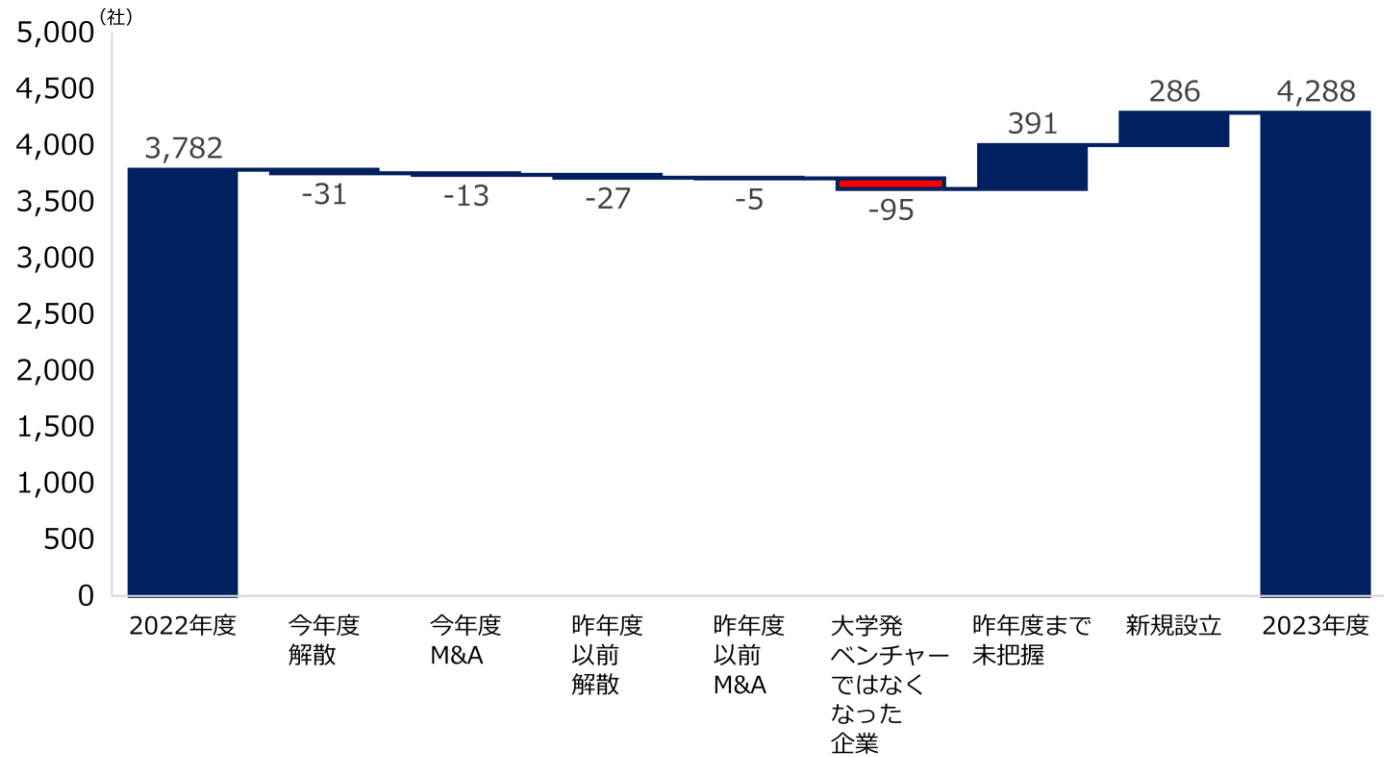


※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にしている。

2.1 大学発ベンチャー数/2022年度からの増減

- 本年度把握した4,288社のうち、直近1年間に新規設立された大学発ベンチャー企業は286社。
- 解散等は76社と、2022年度よりも増加しており2021年度と同水準。

昨年度調査と本年度調査の比較



解散等の推移

年度	解散等※
2023年度	76社
2022年度	41社
2021年度	72社
2020年度	23社
2019年度	34社

※解散等の社数について、今年度解散、今年度M&A、昨年度以前解散、昨年度以前M&Aを合算したものを指す

※解散等は、2022年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2022年11月1日～2023年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

2.1 大学発ベンチャー数/M&Aの状況

■ 直近1年間にM&Aが確認された企業は13社。

M&A実施年度	企業数	大学発ベンチャー分類	業種	解散等数
2015年度以前	4社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 無回答：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 その他・不明：1社	-
2016年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 共同研究ベンチャー：1件 無回答：2件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 素材：2社	169社
2017年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 環境テクノロジー：1社 その他・不明：1社	73社
2018年度	2社	研究成果ベンチャー：1件 共同研究ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社	145社
2019年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 関連ベンチャー：2件	バイオ・ヘルスケア：3社 IT アプリケーション：1社 複数該当：1社	34社
2020年度	4社	研究成果ベンチャー：4件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 ものづくり：1社	23社
2021年度	1社	学生ベンチャー：1件	その他：1件	72件
2022年度	1社	関連ベンチャー：1件	環境テクノロジー：1件	41件
2023年度	13社	研究成果ベンチャー：5件 共同研究ベンチャー：1件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：3件 関連ベンチャー：3件	IT アプリケーション：6社 IT ハード：3社 バイオ・ヘルスケア：3社 その他・不明：1社	76件

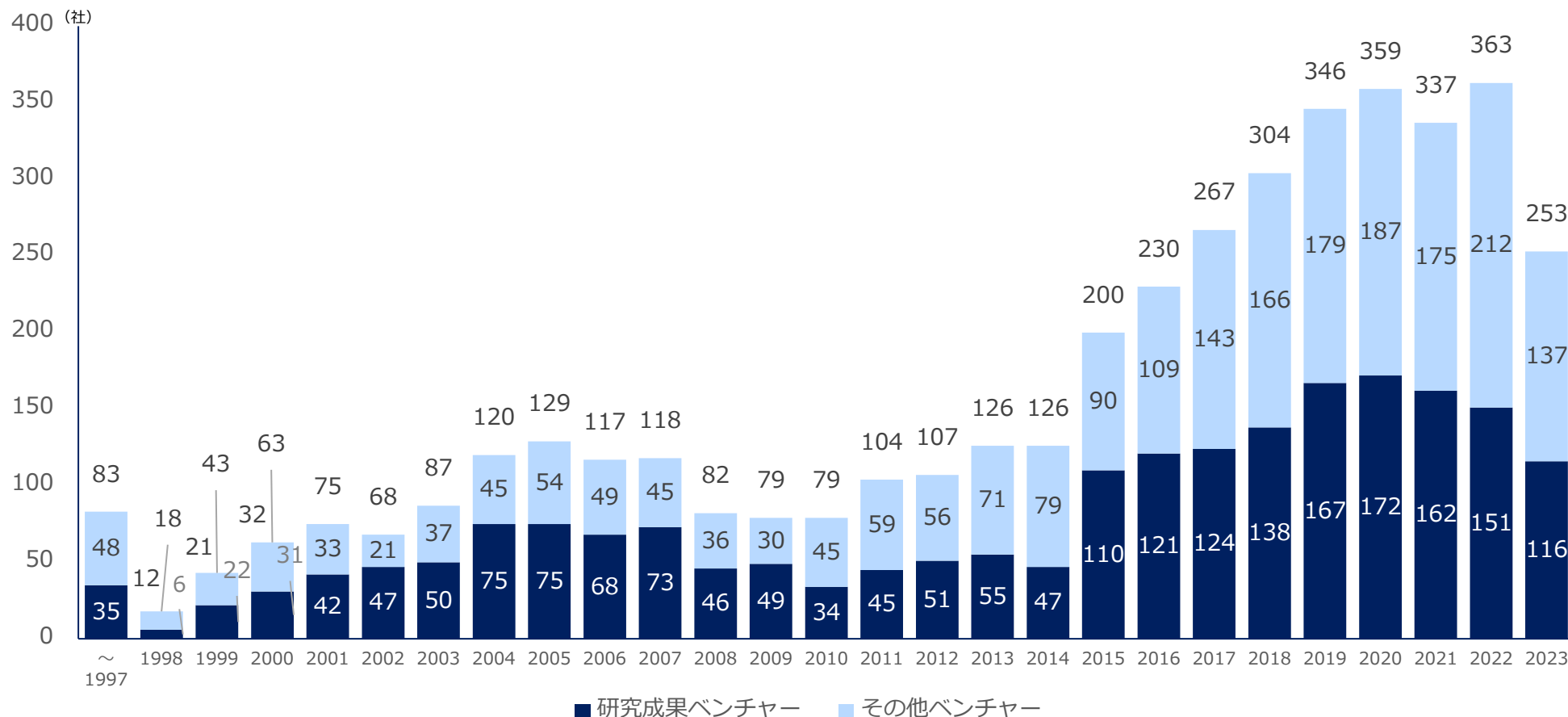
※直近1年間とは、2022年11月1日～2023年10月31日を指す。

2.1 大学発ベンチャー数/設立年分布

■ 2023年の大学発ベンチャーの設立数は253社。

※本調査は2023年10月末日までに設立された大学発ベンチャーを対象としているため、特に2023年に設立されたものは調査時点で各大学において把握されていない企業が一定数あるものと考えられる。

2023年10月末日時点で存在する大学発ベンチャーの設立年分布



※各年、1月1日～12月31日で集計（2023年を除く）。また、設立年不明を除いて集計している。

※設立年を確認して再集計しているため、過年度の数値から変化している箇所がある。

【参考】海外における大学発ベンチャーの設立状況との比較

- 米国における2022年の大学発ベンチャー設立数は998件、2022年末時点で活動している企業数は6,801件であり、2021年に比べていずれも増加した（※1）。
- 米国における開業全体に占める大学発ベンチャーの比率は、2021年調査で0.20%。日本においては2022年調査で0.26%（※2）。
 - ・ 米国の新規開業数データは最新のものが2021年の488,010件（※3）。
 - ・ 日本国内の2022年の新規法人設立件数は142,189件（※4）。
- 直近5年の大学発ベンチャーの存続率は、米国で5.5%（283/5,178）、日本で108.7%（1,504/1,383）。

米国における大学発ベンチャーの設立状況（※1）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	直近5年
設立数	1,080	987	1,117	996	998	累計 5,178
活動企業数	6,518	6,328	6,567	6,144	6,801	差分 +283
						存続率 5.5%

日本における大学発ベンチャーの設立状況

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	直近5年
設立数	211	244	275	290	363	累計 1,383
活動企業数	2,278	2,566	2,905	3,305	3,782	差分 +1,504
						存続率 108.7%

※1：AUTMによる調査資料を引用。本レポートにおける「大学発ベンチャー」は「大学の知財をもとに設立されたスタートアップ企業」であり、必ずしも日本国内の調査における定義と完全に一致していない点に注意が必要。

（<https://autm.net/AUTM/media/Surveys-Tools/Documents/AUTM-Infographic-22-for-uploading.pdf>）

※2：各年のリスト上の企業が必ずしも同じとは限らないため、正確な存続率とは言えない点に注意。

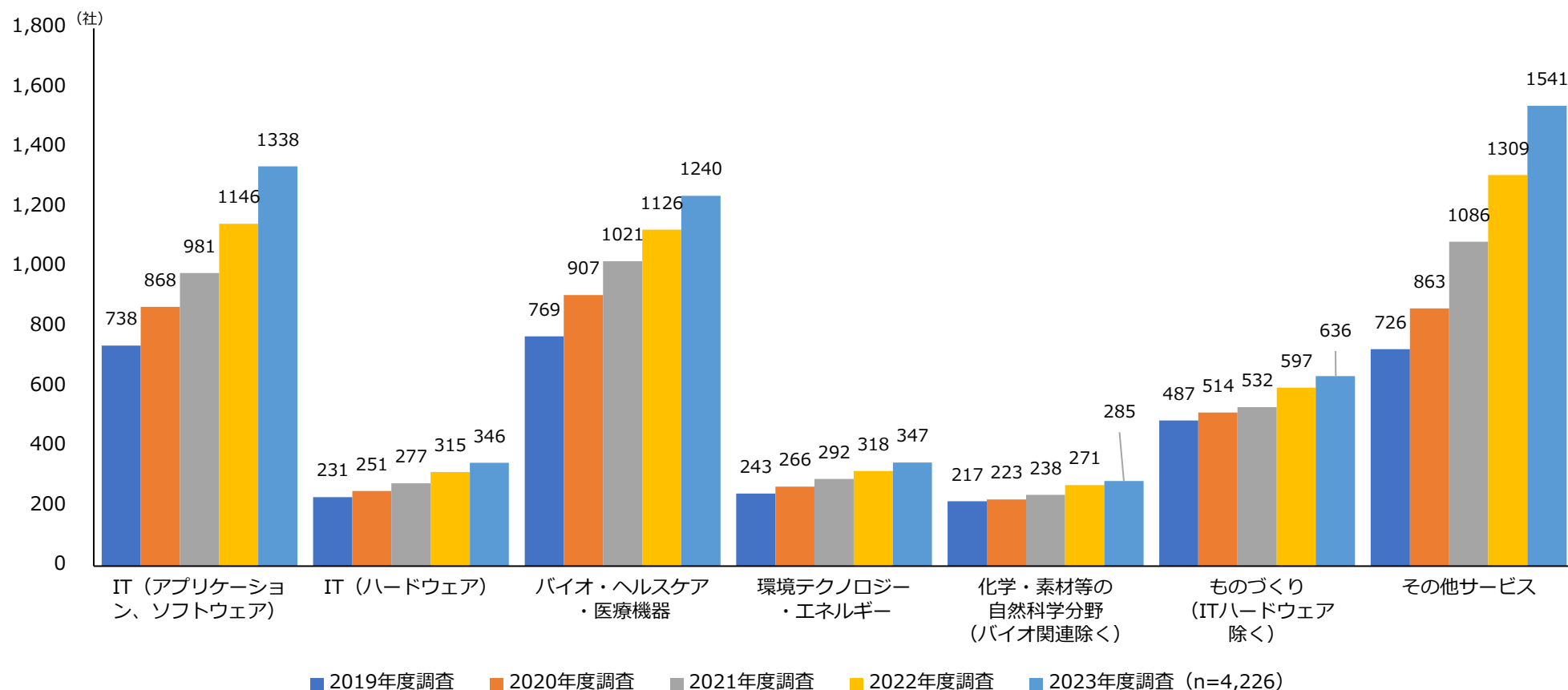
※3：米国統計局「Business Dynamics Statistics」（<https://www.census.gov/data/datasets/time-series/econ/bds/bds-datasets.html>）

※4：東京商工リサーチ「2022年「全国新設法人動向」調査」（https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1197658_1527.html）

2.2 業種別大学発ベンチャー数

■「その他サービス」を除き、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」（1,338社）が最も多く、次いで「バイオ・ヘルスケア・医療機器」（1,240社）。

業種別大学発ベンチャー数（複数回答）



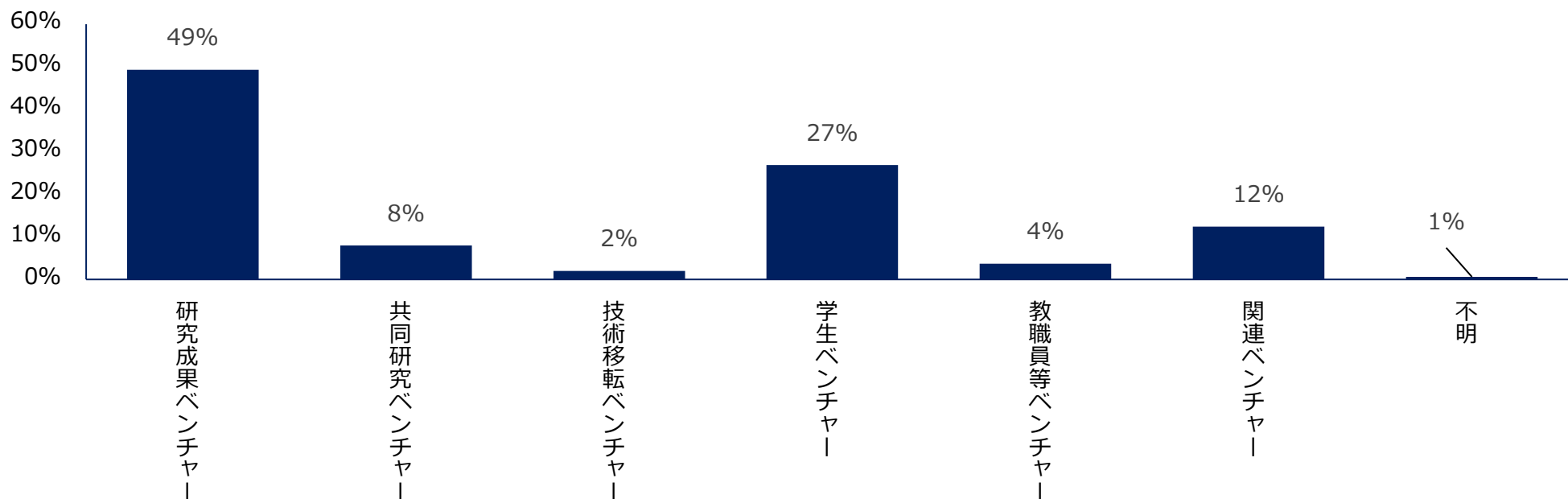
2.3 定義別大学発ベンチャー割合

- 大学発ベンチャーの定義別では「研究成果ベンチャー」（49%）が最も多い。次いで「学生ベンチャー」（27%）。
- 2023年度に新たに追加した「教職員等ベンチャー」は4%。

※集計方法の変更：2023年度より、大学発ベンチャーの定義は単一回答ではなく複数回答として集計。

※新規選択肢の追加：「教職員等ベンチャー」

定義別大学発ベンチャーの割合（n=4,288）



2.4 関連大学別大学発ベンチャー数

- 2021年度～2023年度における関連大学別の大学発ベンチャー数トップは引き続き東京大学で420社。
- 2023年度は次いで慶應義塾大学、京都大学、大阪大学と続く。
- 2022年度と比較した増加率は、2022年度に引き続き情報経営イノベーション専門職大学が最も高く、対2022年度比307%。次いで東京医科歯科大学で対2022年度比250%と高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	329	1	370	1	420	1
慶應義塾大学	175	5	236	3	291	2
京都大学	242	2	264	2	273	3
大阪大学	180	3	191	5	252	4
筑波大学	178	4	217	4	236	5
東北大学	157	6	179	6	199	6
東京理科大学	126	7	151	7	191	7
早稲田大学	100	11	128	9	145	8
名古屋大学	115	9	137	8	143	9
立命館大学	87	13	110	12	135	10

対2022年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2022年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	307%	15→46
2	東京医科歯科大学	250%	8→20
3	芝浦工業大学	190%	10→19
4	横浜市立大学	167%	6→10
5	北海道大学	163%	63→103
6	近畿大学	162%	50→81
7	同志社大学	144%	9→13
7	愛媛大学	140%	10→14
9	新潟大学	138%	8→11
10	関西学院大学	136%	14→19

※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/1位～59位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
1	東京大学	420	20	龍谷大学	48	41	東京医科歯科大学	20
2	慶應義塾大学	291	22	九州工業大学	47	42	芝浦工業大学	19
3	京都大学	273	23	情報経営イノベーション専門職大学	46	42	長岡技術科学大学	19
4	大阪大学	252	24	岡山大学	45	42	関西学院大学	19
5	筑波大学	236	25	名古屋工業大学	41	42	山口大学	19
6	東北大学	199	26	会津大学	40	46	小樽商科大学	18
7	東京理科大学	191	28	電気通信大学	36	47	岩手大学	17
8	早稲田大学	145	27	大阪公立大学	37	47	順天堂大学	17
9	名古屋大学	143	29	徳島大学	34	47	高知大学	17
10	立命館大学	135	30	横浜国立大学	32	50	グロービス経営大学院大学	16
11	東京工業大学	131	31	熊本大学	29	50	香川大学	16
12	九州大学	119	32	三重大学	28	52	北陸先端科学技術大学院大学	15
13	デジタルハリウッド大学	112	33	鹿児島大学	27	52	和歌山大学	15
14	北海道大学	103	33	琉球大学	27	52	佐賀大学	15
15	近畿大学	81	35	東京農工大学	26	55	明治大学	14
16	岐阜大学	73	36	信州大学	25	55	愛媛大学	14
17	広島大学	68	36	奈良先端科学技術大学院大学	25	57	同志社大学	13
18	千葉大学	58	38	光産業創成大学院大学	23	58	山形大学	12
19	神戸大学	55	39	東海大学	22	59	秋田大学	11
20	静岡大学	48	39	日本大学	22	59	群馬大学	11

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/59位～120位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
59	新潟大学	11	77	大阪工業大学	7	98	岩手県立大学	5
59	富山大学	11	77	山口県立大学	7	98	前橋工科大学	5
59	福岡大学	11	77	高知工科大学	7	98	学習院大学	5
64	横浜市立大学	10	77	九州産業大学	7	98	帝京大学	5
64	静岡県立大学	10	85	秋田県立大学	6	98	浜松医科大学	5
64	宮崎大学	10	85	福島県立医科大学	6	98	愛知工業大学	5
67	東京都立大学	9	85	北里大学	6	98	中部大学	5
67	山梨大学	9	85	金沢大学	6	98	滋賀大学	5
67	関西大学	9	85	金沢工業大学	6	109	茨城大学	4
67	鳥取大学	9	85	藤田医科大学	6	109	東京農業大学	4
67	沖縄科学技術大学院大学	9	85	滋賀医科大学	6	109	武蔵野大学	4
72	宇都宮大学	8	85	京都工芸繊維大学	6	109	創価大学	4
72	福井大学	8	85	京都府立大学	6	109	金沢医科大学	4
72	名古屋市立大学	8	85	兵庫県立大学	6	109	大阪産業大学	4
72	島根大学	8	85	奈良県立医科大学	6	109	神戸情報大学院大学	4
72	大分大学	8	85	北九州市立大学	6	109	岡山県立大学	4
77	弘前大学	7	85	長崎大学	6	109	広島市立大学	4
77	東北芸術工科大学	7	98	北見工業大学	5	109	立命館アジア太平洋大学	4
77	自治医科大学	7	98	公立はこだて未来大学	5	109	一関工業高等専門学校	4
77	豊橋技術科学大学	7	98	公立千歳科学技術大学	5	120	岩手医科大学	3

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/120位～176位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
120	埼玉大学	3	138	福島大学	2	138	京都先端科学大学	2
120	千葉工業大学	3	138	医療創生大学	2	138	大阪商業大学	2
120	東京女子医科大学	3	138	ものづくり大学	2	138	甲南大学	2
120	東京電機大学	3	138	埼玉医科大学	2	138	就実大学	2
120	神奈川県立保健福祉大学	3	138	埼玉工業大学	2	138	県立広島大学	2
120	麻布大学	3	138	東京藝術大学	2	138	久留米大学	2
120	聖マリアナ医科大学	3	138	上智大学	2	138	福岡工業大学	2
120	事業創造大学院大学	3	138	昭和女子大学	2	138	産業医科大学	2
120	福井県立大学	3	138	中央大学	2	138	長岡工業高等専門学校	2
120	長浜バイオ大学	3	138	東京医科大学	2	138	豊田工業高等専門学校	2
120	大阪電気通信大学	3	138	東京慈恵会医科大学	2	138	神戸市立工業高等専門学校	2
120	兵庫医科大学	3	138	東京都市大学	2	138	奈良工業高等専門学校	2
120	岡山理科大学	3	138	神奈川大学	2	138	阿南工業高等専門学校	2
120	長崎国際大学	3	138	開志専門職大学	2	138	北九州工業高等専門学校	2
120	崇城大学	3	138	富山県立大学	2	138	鹿児島工業高等専門学校	2
120	仙台高等専門学校	3	138	公立諏訪東京理科大学	2	176	北海道教育大学	1
120	香川高等専門学校	3	138	南山大学	2	176	帯広畜産大学	1
138	室蘭工業大学	2	138	京都府立医科大学	2	176	旭川医科大学	1
138	北海道医療大学	2	138	福知山公立大学	2	176	酪農学園大学	1
138	富士大学	2	138	京都産業大学	2	176	北海道情報大学	1

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/176位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
176	青森大学	1	176	神奈川歯科大学	1	176	広島工業大学	1
176	秋田公立美術大学	1	176	長岡造形大学	1	176	四国大学	1
176	ノースアジア大学	1	176	新潟工科大学	1	176	徳島文理大学	1
176	国際医療福祉大学	1	176	石川県立大学	1	176	西日本工業大学	1
176	文星芸術大学	1	176	岐阜薬科大学	1	176	久留米工業大学	1
176	獨協医科大学	1	176	岐阜協立大学	1	176	長崎総合科学大学	1
176	高崎経済大学	1	176	静岡文化芸術大学	1	176	南九州大学	1
176	共栄大学	1	176	愛知県立大学	1	176	鹿屋体育大学	1
176	和洋女子大学	1	176	名古屋産業大学	1	176	武蔵丘短期大学	1
176	お茶の水女子大学	1	176	名城大学	1	176	旭川工業高等専門学校	1
176	東京学芸大学	1	176	豊田工業大学	1	176	福島工業高等専門学校	1
176	一橋大学	1	176	星城大学	1	176	小山工業高等専門学校	1
176	東京都立産業技術大学院大学	1	176	至学館大学	1	176	東京工業高等専門学校	1
176	青山学院大学	1	176	京都薬科大学	1	176	福井工業高等専門学校	1
176	国士舘大学	1	176	明治国際医療大学	1	176	鈴鹿工業高等専門学校	1
176	駒澤大学	1	176	桃山学院大学	1	176	鳥羽商船高等専門学校	1
176	昭和大学	1	176	摂南大学	1	176	広島商船高等専門学校	1
176	高千穂大学	1	176	大阪学院大学	1	176	佐世保工業高等専門学校	1
176	東京薬科大学	1	176	追手門学院大学	1	176	都城工業高等専門学校	1
176	国際ファッション専門職大学	1	176	神戸常盤大学	1	176	沖縄工業高等専門学校	1
176	玉川大学	1	176	川崎医科大学	1			

※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数①

- 地域別では関東地方（2,265社）、次に近畿地方（773社）が多い。
- 増減率は北海道・東北が最も高く、対2022年度比118%。次いで関東が116%。
- 都道府県別では、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川県が続く。上位4都府県は過去2回調査と同様。

地域別大学発ベンチャー数

地域区分	2021年度	2022年度	2023年度	対2022年度比
北海道・東北	278	320	379	118%
関東	1,638	1,950	2,265	116%
中部	214	252	279	111%
近畿	613	697	773	111%
中国・四国	218	226	247	109%
九州・沖縄	295	309	313	101%

都道府県別大学発ベンチャー数

都道府県	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	1,117	1	1,352	1	1,595	1
大阪府	242	2	271	2	301	2
京都府	207	3	235	3	250	3
神奈川県	177	4	207	4	229	4
愛知県	132	6	161	6	174	5
福岡県	162	5	162	5	162	6
北海道	83	9	94	9	135	7
茨城県	114	7	120	7	125	8
宮城県	100	8	112	8	119	9
兵庫県	63	11	76	11	91	10
千葉県	61	12	76	11	88	11
静岡県	71	10	79	10	84	12
滋賀県	61	12	69	13	80	13
広島県	55	14	58	14	62	14
岡山県	42	15	45	15	49	15
岐阜県	33	18	37	16	44	16
新潟県	28	21	29	22	40	17
沖縄県	24	23	34	18	39	18
福島県	33	18	37	16	39	18
徳島県	36	16	34	18	37	20
熊本県	31	20	34	18	34	21
長野県	22	26	30	21	32	22
鹿児島県	36	16	27	24	30	23
埼玉県	15	31	21	29	29	24

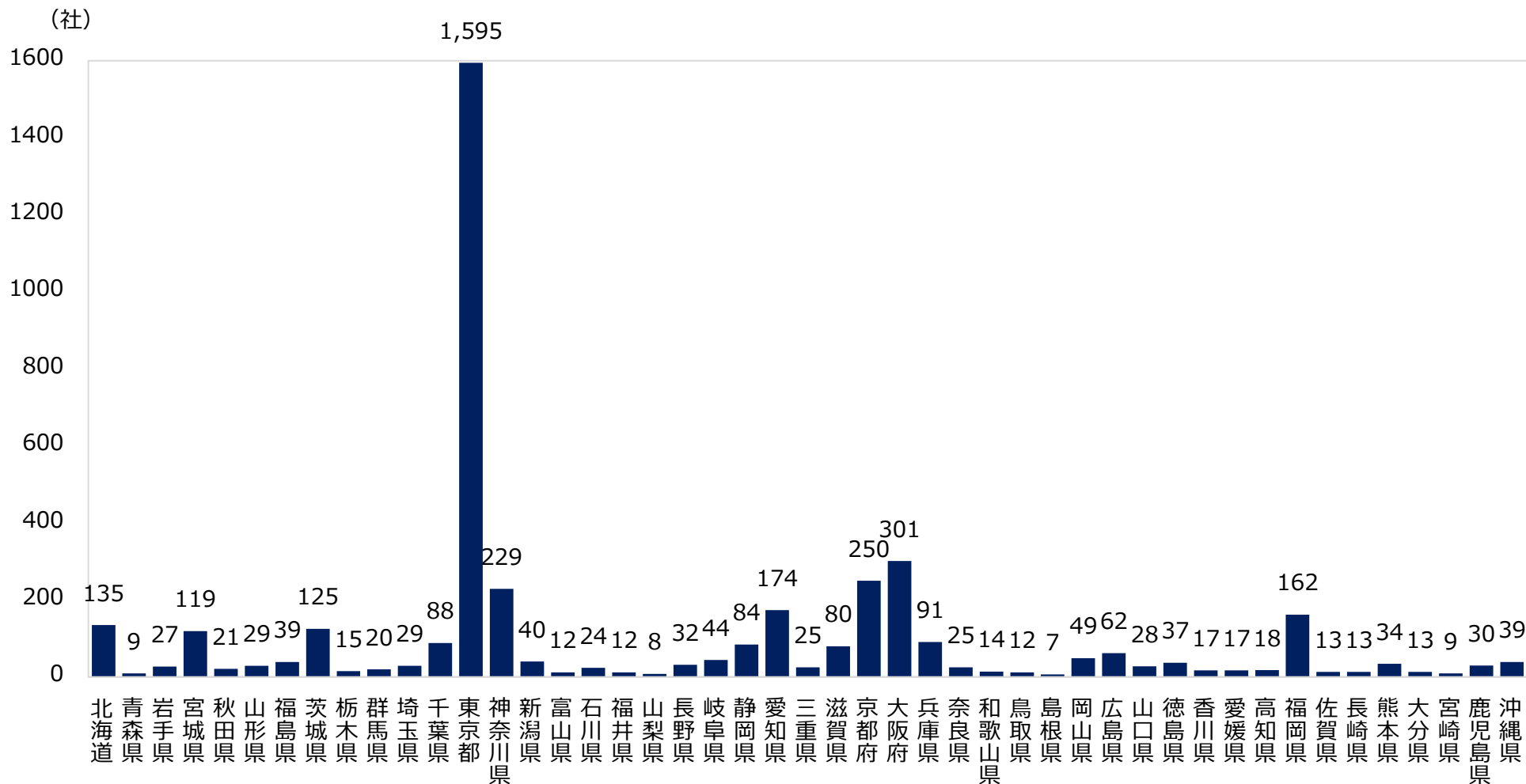
都道府県	2021年度		2022年度		2023年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
山形県	23	25	26	25	29	24
山口県	26	22	29	22	28	26
岩手県	21	28	24	26	27	27
三重県	24	23	24	26	25	28
奈良県	16	30	21	29	25	28
石川県	22	26	22	28	24	30
秋田県	12	36	20	31	21	31
群馬県	14	32	18	32	20	32
高知県	10	41	14	35	18	33
愛媛県	12	36	12	40	17	34
香川県	19	29	17	33	17	34
栃木県	13	33	13	36	15	36
和歌山県	11	39	13	36	14	37
佐賀県	11	39	13	36	13	38
大分県	10	41	13	36	13	38
長崎県	12	36	16	34	13	38
鳥取県	13	33	12	40	12	41
富山県	3	47	8	44	12	41
福井県	13	33	12	40	12	41
宮崎県	9	43	10	43	9	44
青森県	6	44	7	45	9	44
山梨県	6	44	5	46	8	46
島根県	5	46	5	46	7	47

※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。
 ※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数②

■ 大学発ベンチャーは東京都（1,595社）が最も多く、次に大阪府（301社）、京都府（250社）、神奈川県（229社）が続く。

都道府県別大学発ベンチャー数



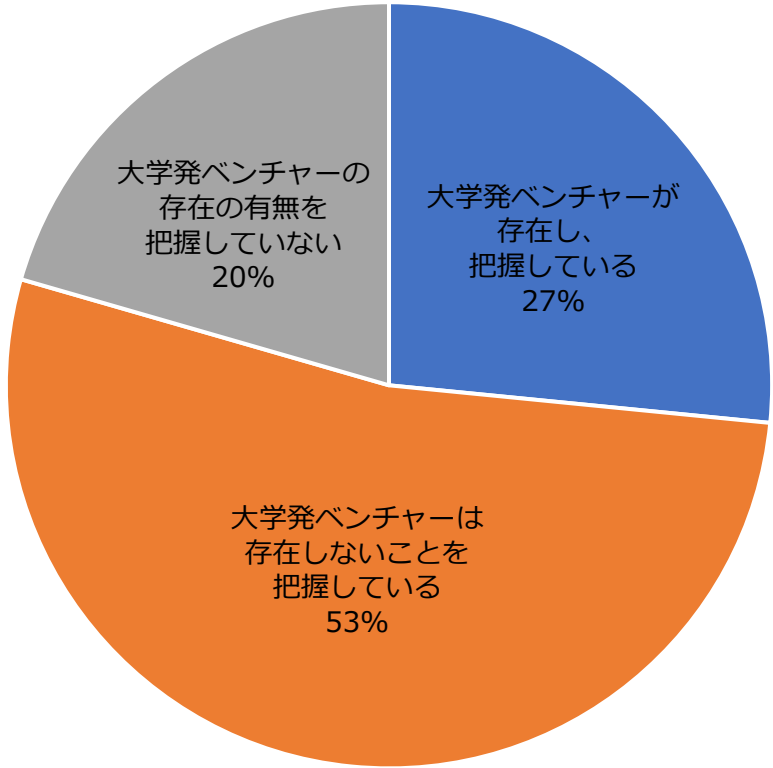
2.6 大学発ベンチャーの把握

- 大学発ベンチャー設立状況調査に伴うアンケートは936件の回答があった。
- 全国の国公立大学・高等専門学校（大学等）については862校より回答があり、そのうち大学発ベンチャーの有無を把握しているのは80%、大学発ベンチャーが存在するのは27%であった。

機関種別ごとの回答数

機関種別	回答数
全国の国公立大学・高等専門学校（大学等）	862校
TLO、インキュベーション施設（支援施設）	39機関
都道府県	35機関

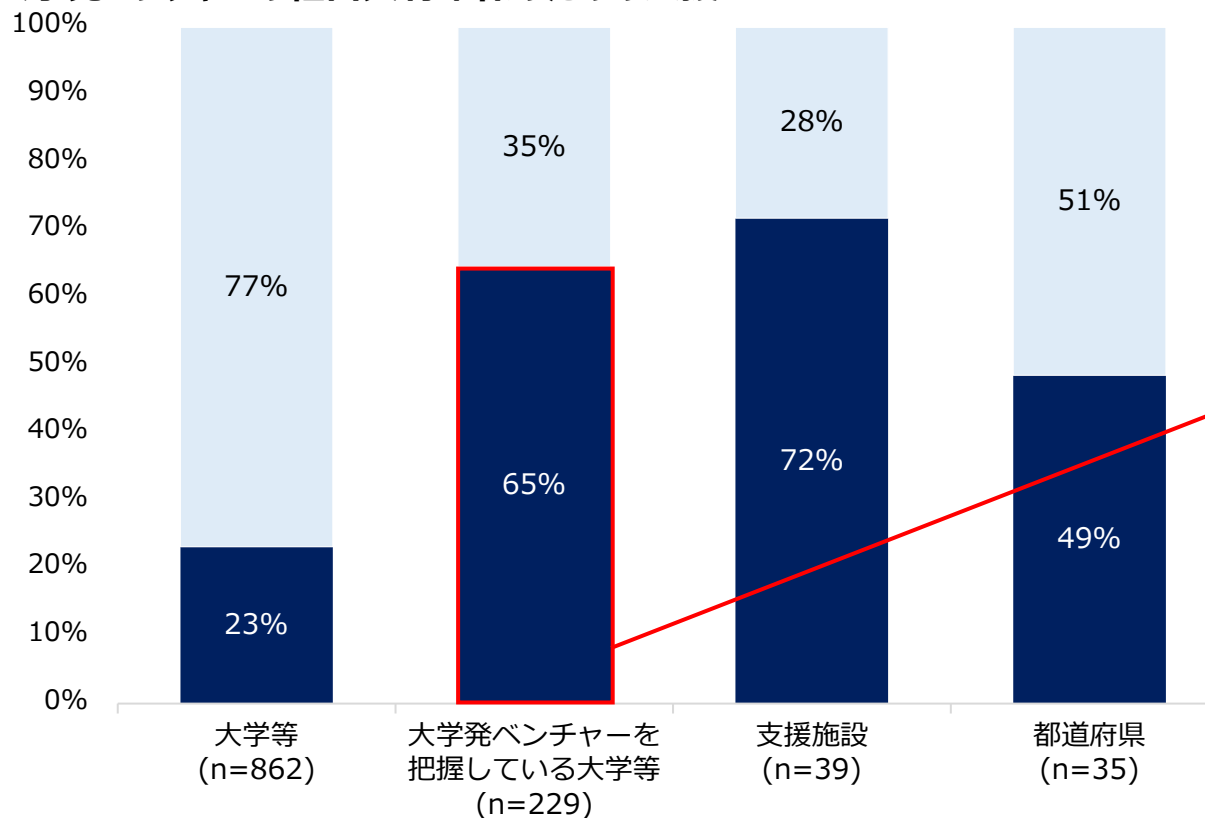
大学等による大学発ベンチャーの把握状況(n=862)



2.7 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援

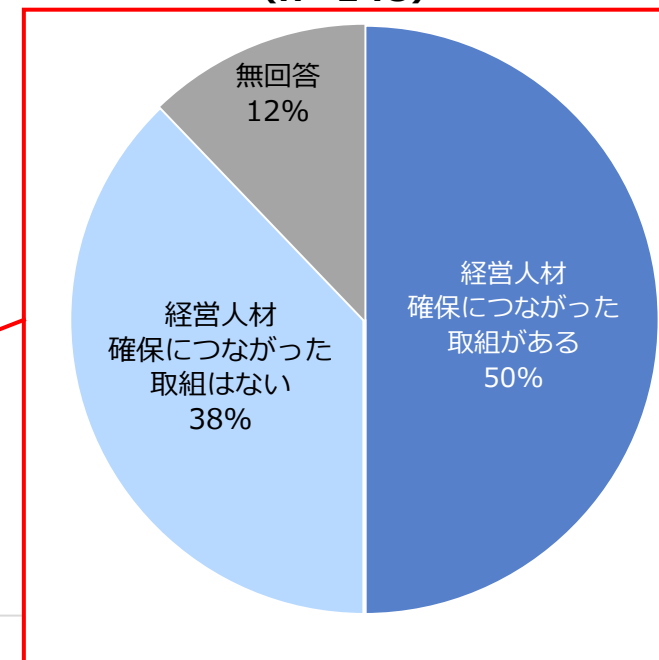
- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を実施している大学等は65%。
- 支援を実施している大学等の50%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援



■ 経営人材確保のための支援を行っている ■ 経営人材確保のための支援は行っていない

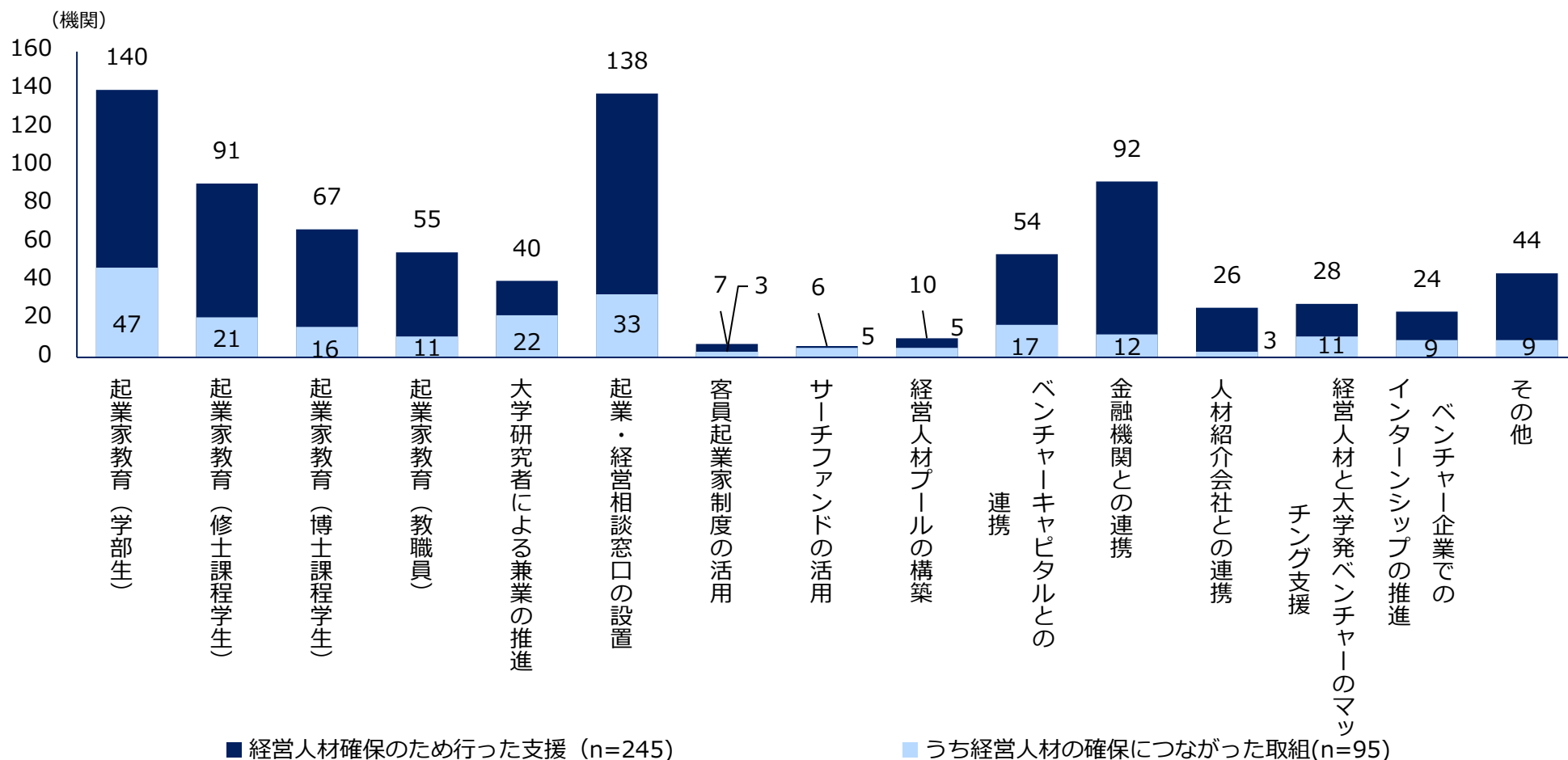
支援を実施している大学等における
経営人材確保につながった取組の有無
(n=148)



2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策

- 経営人材確保のために行った支援策の内容としては、2022年度調査に引き続き、学部生を対象とした「起業家教育」が最も多い。次点で「起業・経営相談窓口の設置」。
- 経営人材の確保につながった取組も上位2項目は「起業家教育（学部生）」「起業・経営相談窓口の設置」。

大学等・支援施設・都道府県が行った大学発ベンチャーに対する支援策（複数回答）



2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策/その他の具体例

- その他の具体的な支援策としては、「イベント・プログラム企画」「経営人材のマッチング」「ネットワーク形成」「環境整備」や「ファンドの形成・運用」などが挙げられた。

● イベント・プログラム企画

- ・ 学内競争資金型POCプログラムの実施
- ・ 研究段階から事業化段階へのステップアップを目指す学内研究者を対象とした支援プログラム
- ・ 大学コンソーシアムにおいて学生の起業を支援する講義の提供
- ・ ベンチャー起業塾の自治体等との共催

● 経営人材のマッチング

- ・ 大学からの出資があるベンチャーに教職員が取締役として就任
- ・ 技術コーディネーターによるマッチング
- ・ インキュベーション施設関係者からの紹介

● ネットワーク形成

- ・ 地元行政との連携体制構築
- ・ ベンチャー支援組織との連携
- ・ 広域の大学連携への参画
- ・ 政府系機関等の専門機関との相談チャネルの確保
- ・ コンサルタント企業との連携
- ・ 国立研究開発法人のスタートアップエコシステム形成支援事業によるプラットフォームへの参加

● 環境整備

- ・ 起業チャレンジの施設設備の環境整備
- ・ 大学連携型起業家育成施設の運営
- ・ 民間アクセラレーターを通じた伴走支援
- ・ 外部団体との包括連携協定締結による、起業をめざす学生のキャリア形成支援
- ・ インキュベーション施設の整備・運営

● ファンドの形成・運用

- ・ ベンチャーオフィスの設置
- ・ 研究成果を事業化するためのGAPファンド支援制度の運用
- ・ ファンドの設置
- ・ 支援金制度の創設

2.9 設立状況調査の総括

【大学発ベンチャー数】

- 本年度確認された大学発ベンチャー数は、4,288社。2022年度調査から506社増加。

【大学発ベンチャーの内訳等】

- 業種別・定義別・地域別での大きな傾向の変化はない。
 - ✓ 業種別では「その他サービス」が最も多い、次いで「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」と続く。
 - ✓ 定義別では、「研究成果ベンチャー」が最も多く、次いで「学生ベンチャー」。新設した「教職員等ベンチャー」は4%。

【関連大学別大学発ベンチャー数】

- トップは引き続き東京大学。次いで慶應義塾大学、京都大学、大阪大学。
- 情報経営イノベーション専門職大学、東京医科歯科大学など一部大学に大きな伸びがみられた。

【大学発ベンチャーの把握】

- 大学発ベンチャーが存在し、把握している大学等は27%であった。

【大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援】

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を行っている大学等は65%であった。
- 支援を実施している大学等のうち50%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

3.大学発ベンチャーの実態に関する調査

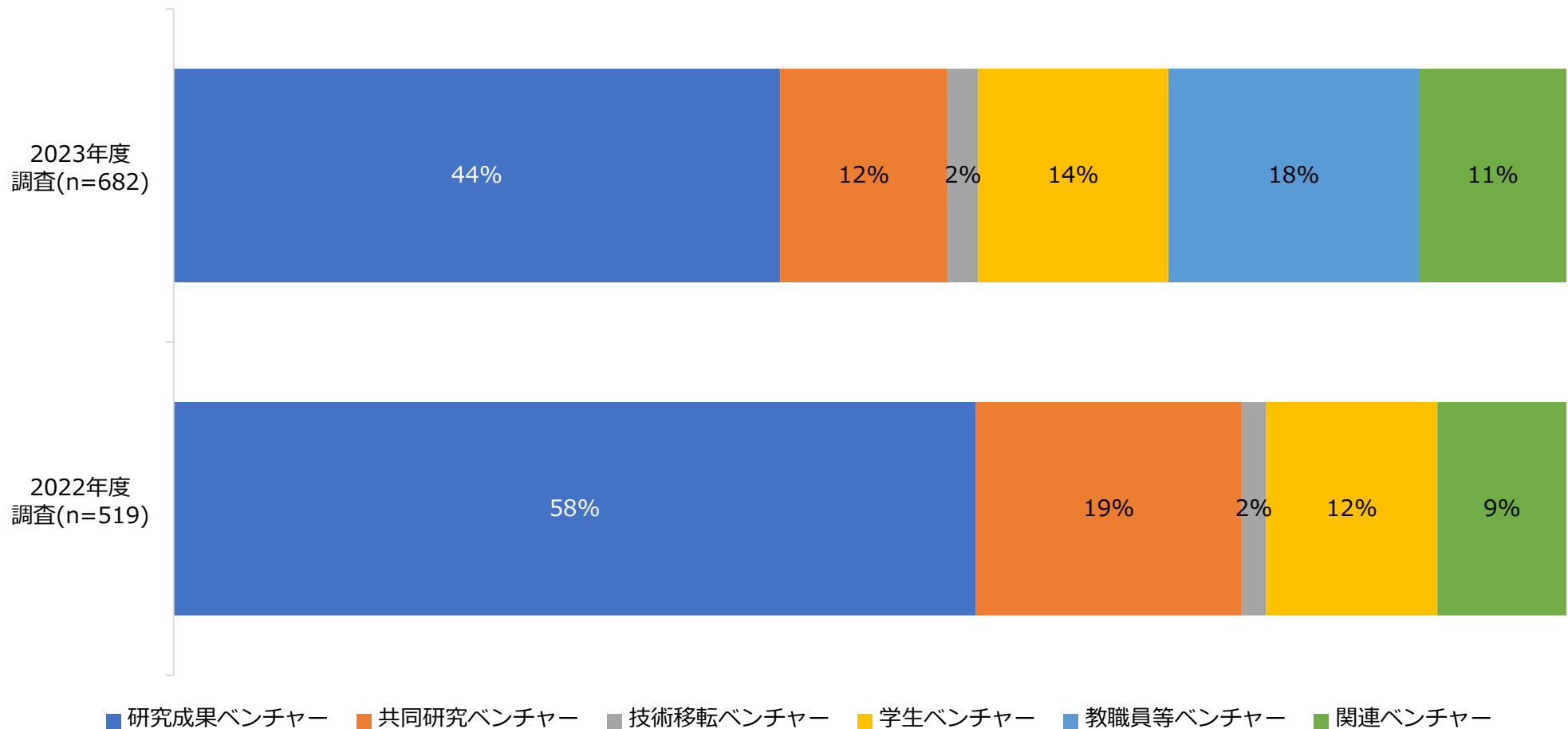
3.1 大学発ベンチャーの概要

3.1.1 定義別大学発ベンチャー割合

- 2022年度に引き続き「研究成果ベンチャー」が最も多い。割合は44%と2022年度と比較して14ポイント減。
- 2023年度に新たに追加した「教職員等ベンチャー」が18%。次いで「学生ベンチャー」（14%）、「共同研究ベンチャー」（12%）。

※新規選択肢の追加：「教職員等ベンチャー」

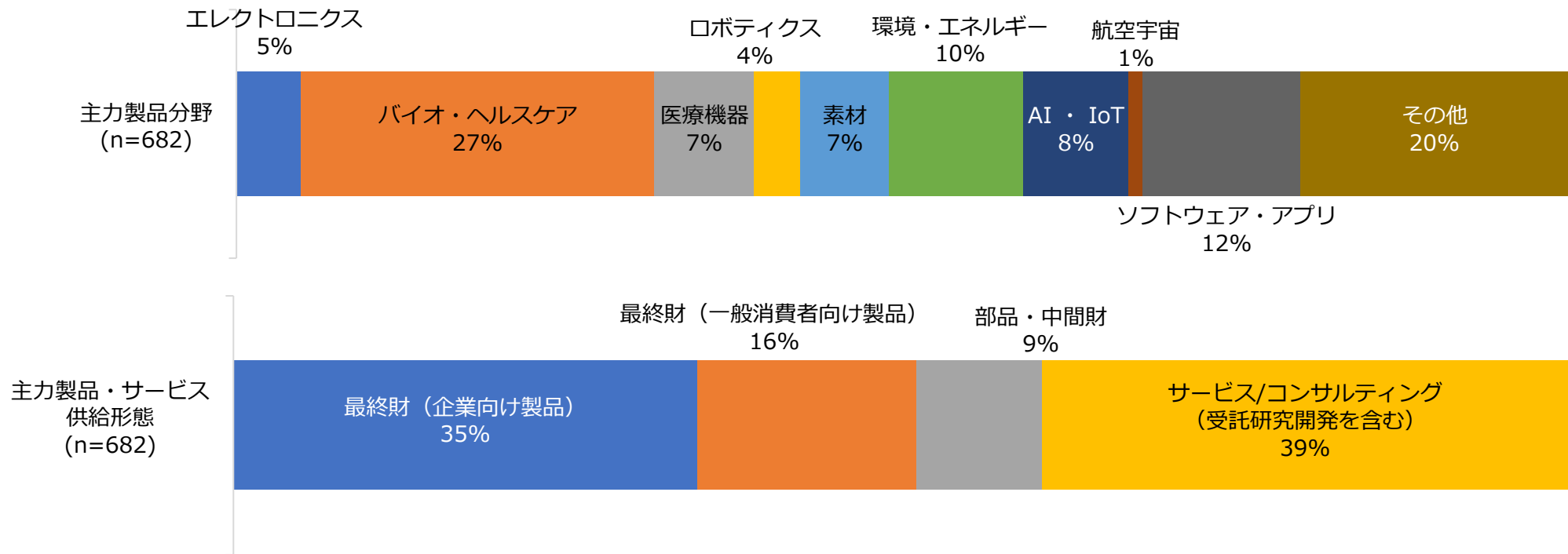
定義別大学発ベンチャー割合



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態①

- 主力製品・サービスの関連技術分野では「バイオ・ヘルスケア」が27%と最も多く、「その他」を除き、「ソフトウェア・アプリ」「環境・エネルギー」と続く。
- 供給形態では「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」が39%と最も多く、「最終財（企業向け製品）」「最終財（一般消費者向け製品）」と続く。

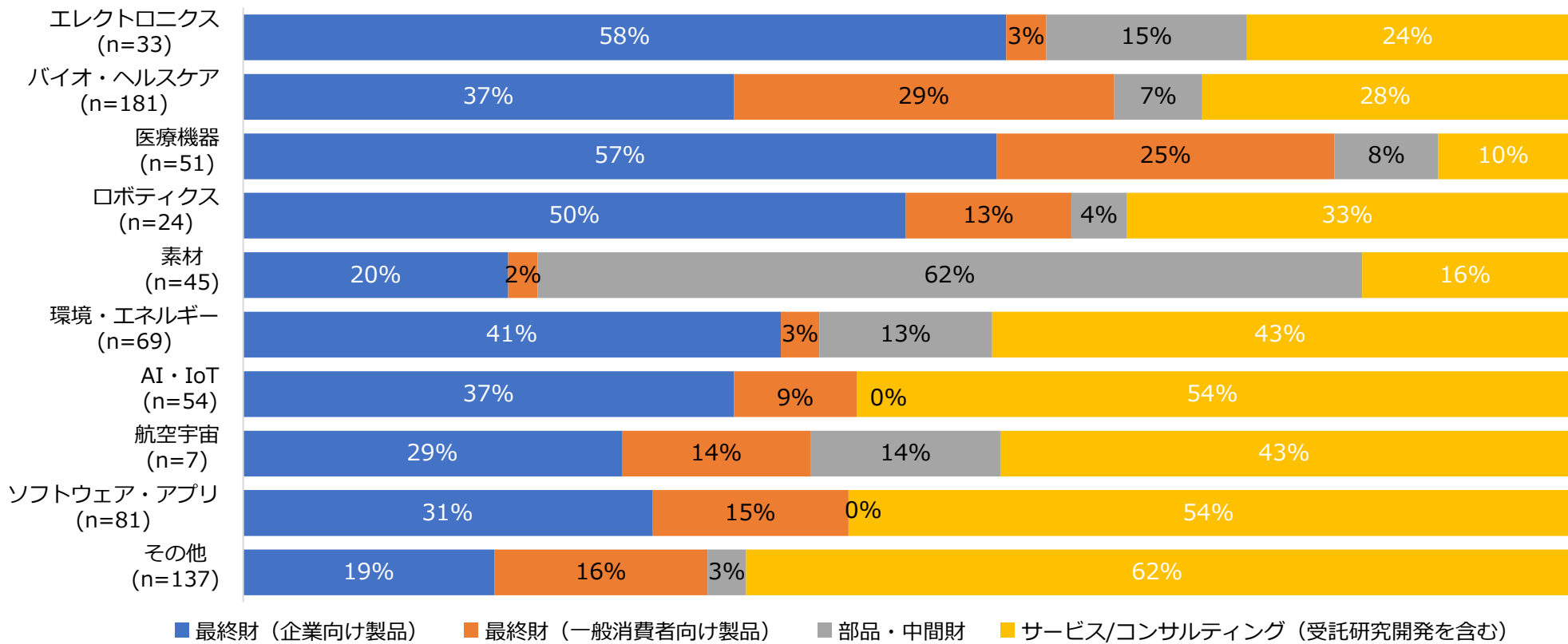
主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態②

- 「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」の割合が高い分野は「その他」を除くと、「ソフトウェア・アプリ」「AI・IoT」で5割超。
- 「最終財（企業向け製品）」を販売する割合が高い分野は「エレクトロニクス」「医療機器」「ロボティクス」で半数以上を占めている。

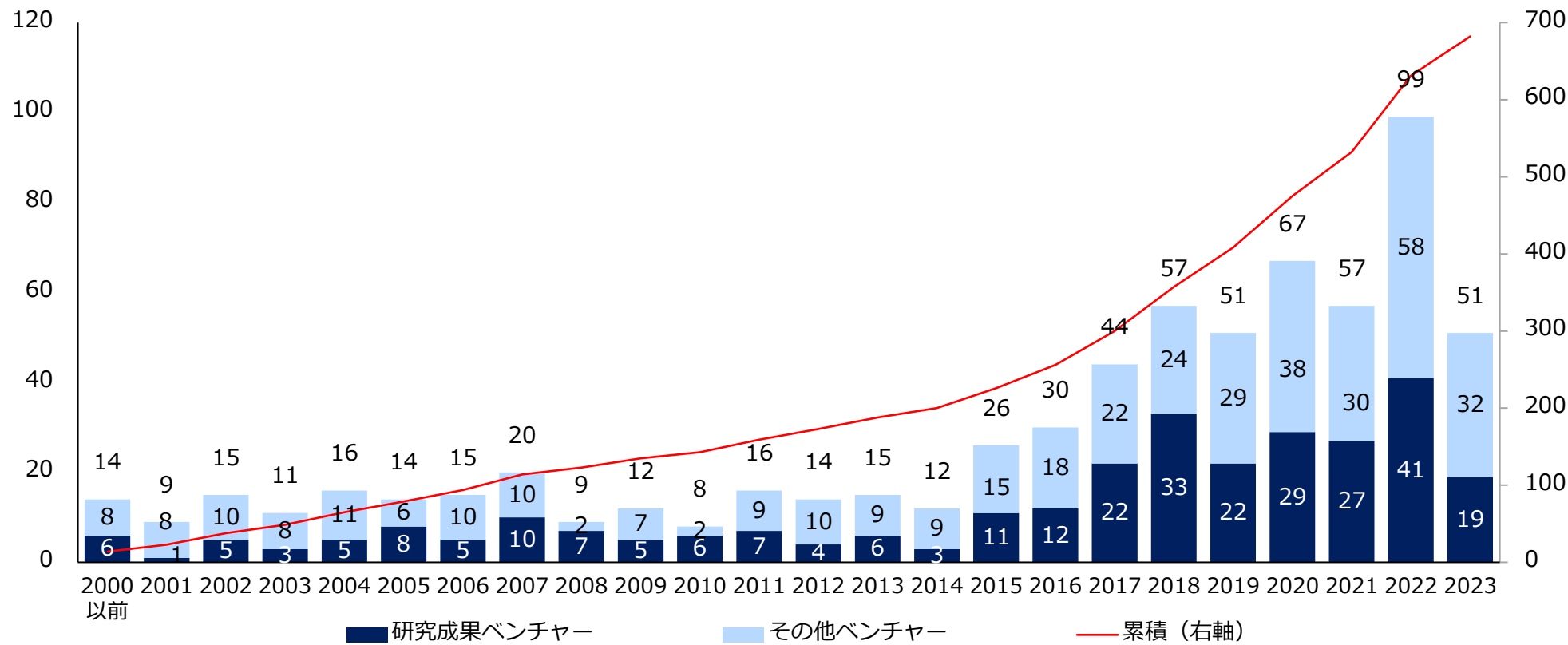
主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



3.1.3 設立年

- 回答企業のうち、設立3年以内の企業が207社（30.4%）、5年以内が325社（47.7%）となった。
- 比較的設立年数の浅い企業が約半数を占める。

設立年別大学発ベンチャー数（n=682）

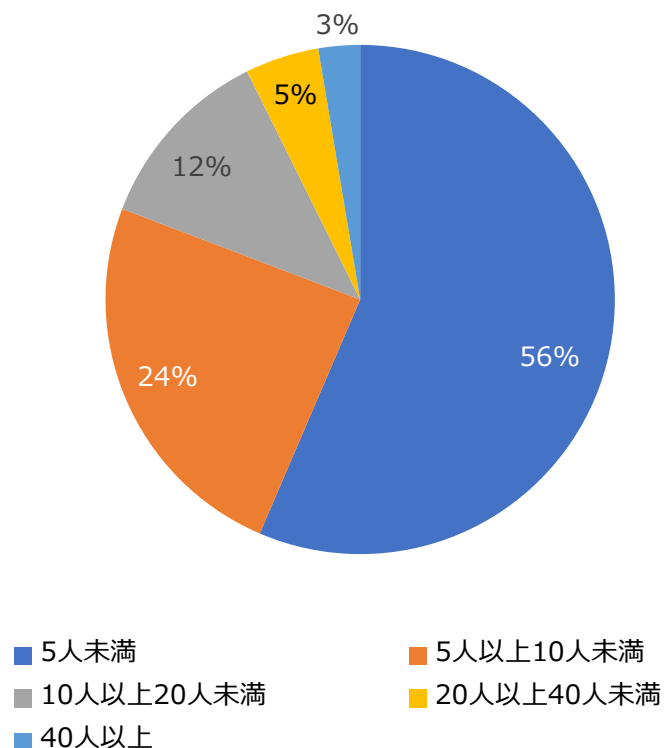


※各年、1月1日～12月31日で集計。

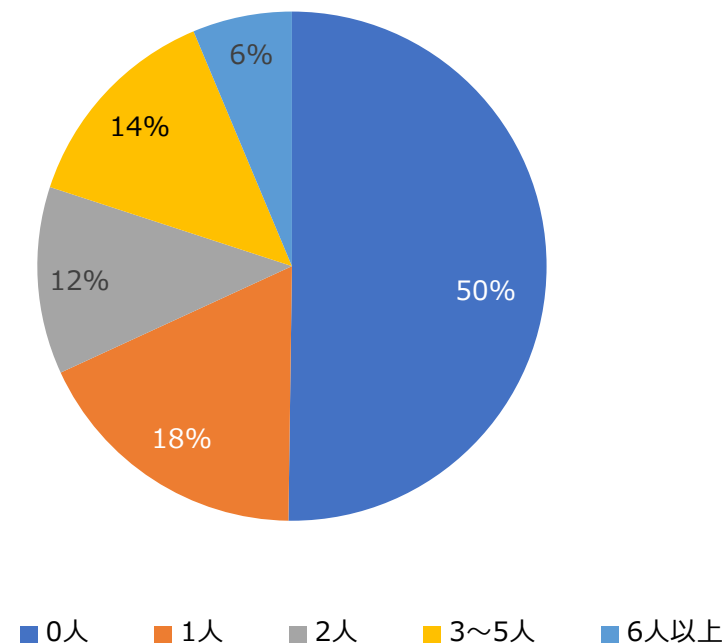
3.1.4 正社員数・2024年度正社員採用予定数

- 正社員数は、「5人未満」の企業が56%と最も多く、次に「5人以上10人未満」が24%。
- 正社員採用予定数は、「0人」の企業が50%と最も多く、次に「1人」が18%、「3～5人」が14%。

正社員数 (n=682)



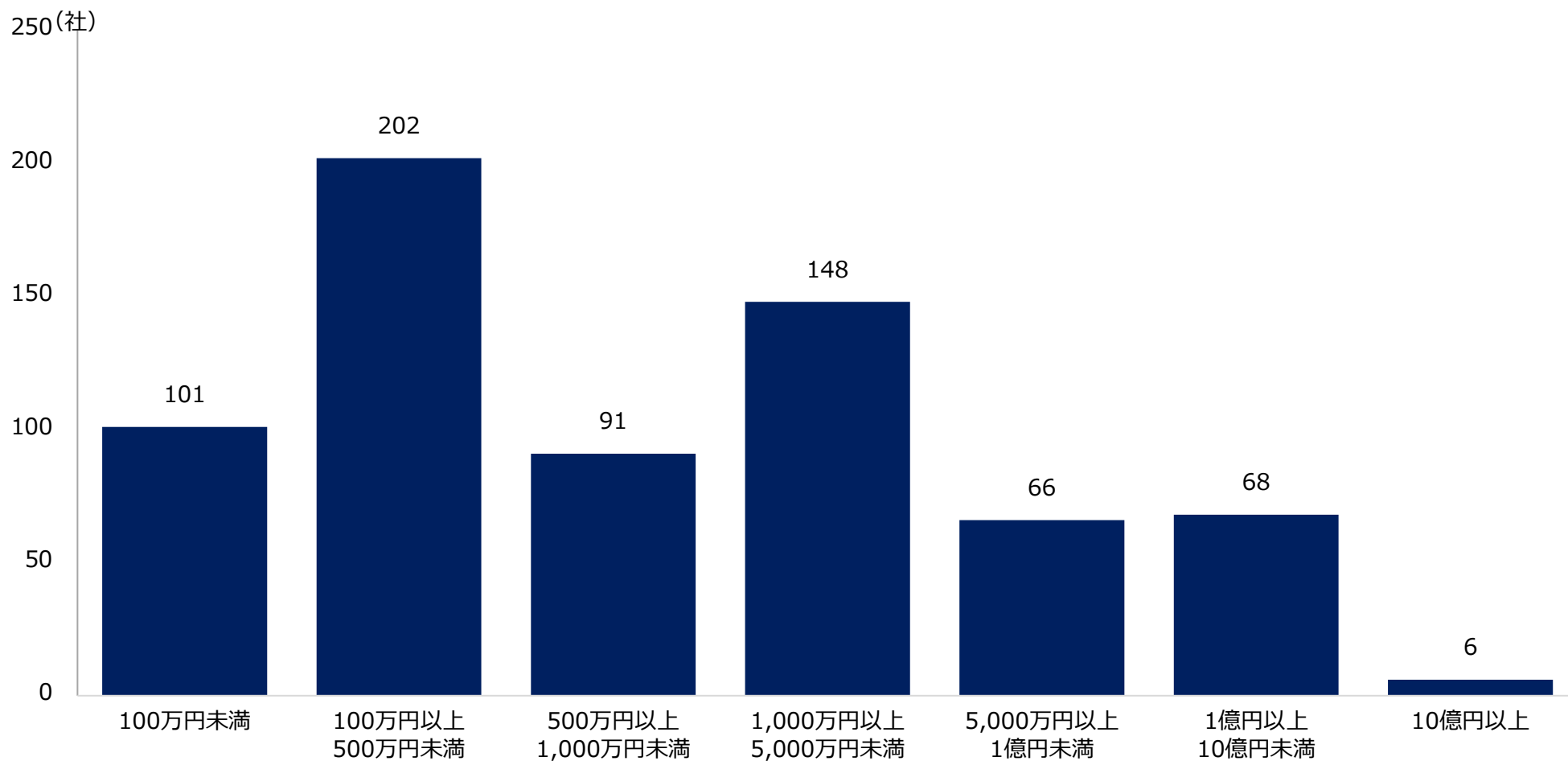
2023年度正社員採用予定数 (n=681)



3.1.5 資本金

■ 資本金は「100万円以上500万円未満」の企業が最も多く、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業、「100万円未満」の企業と続く。

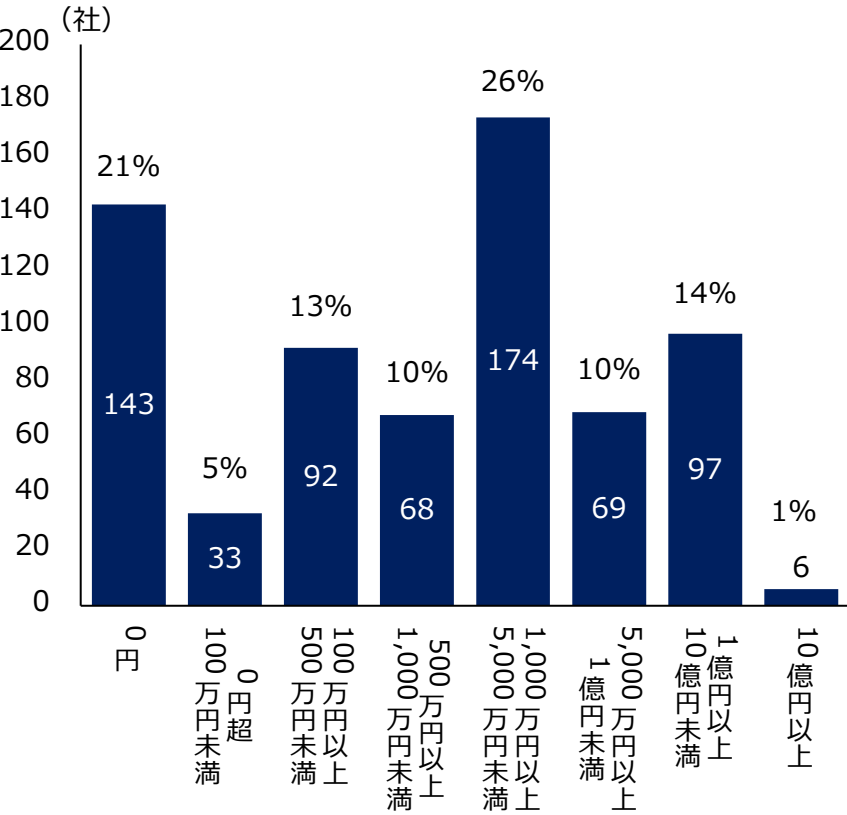
資本金別大学発ベンチャー数 (n=682)



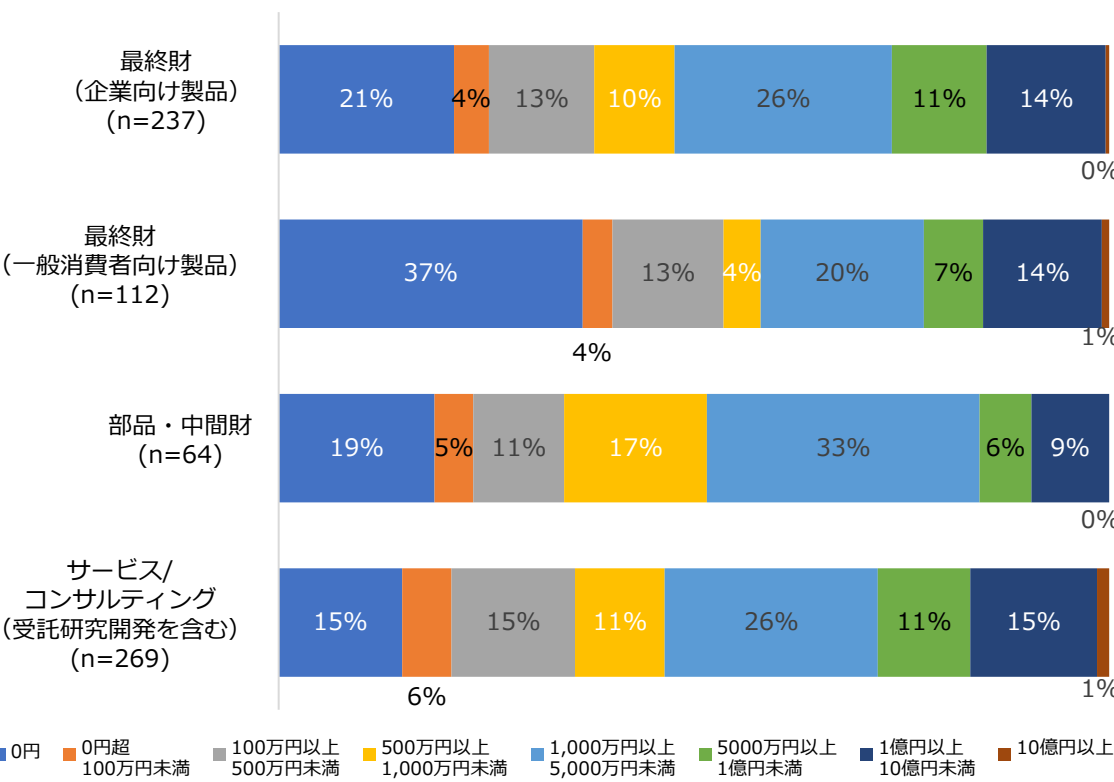
3.1.6 売上高

- 売上高では、「1,000万円以上5,000万円未満」が最も多く、次に「0円」が続く。
- 売上高「0円」の割合が最も高い供給形態は「最終財（一般消費者向け製品）」で、次に続く「最終財（企業向け製品）」とは差がある。

売上高（直近事業年度）規模別企業数（n=682）



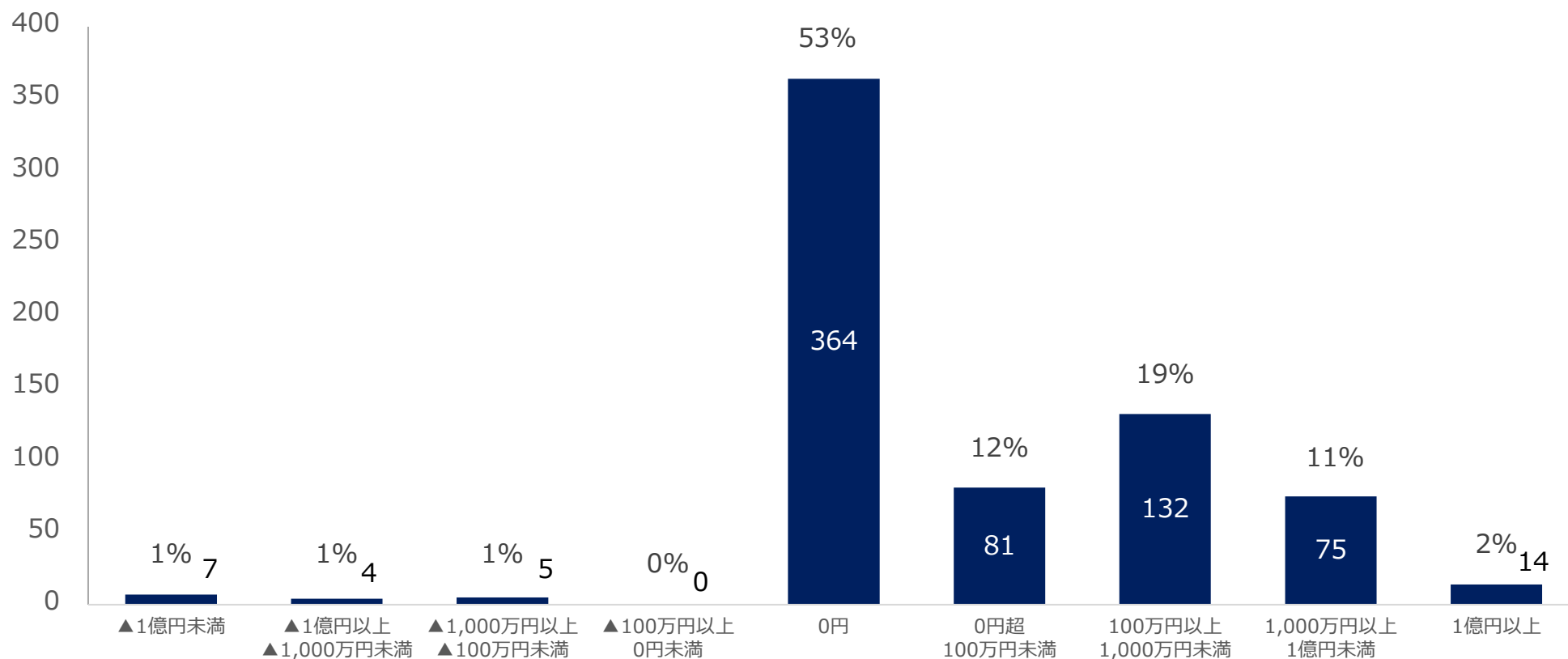
主力製品・サービスの供給形態別売上高規模



3.1.7 営業利益

■ 営業利益は「0円」の企業が最も多く、半数超を占める。

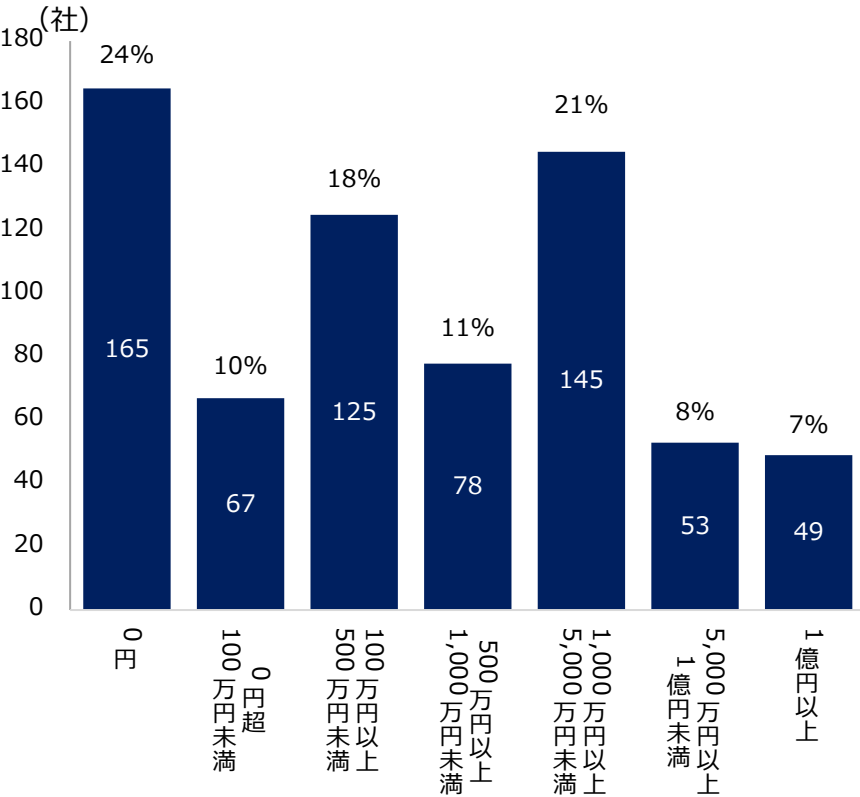
営業利益（直近事業年度）別大学発ベンチャー数（n=682）



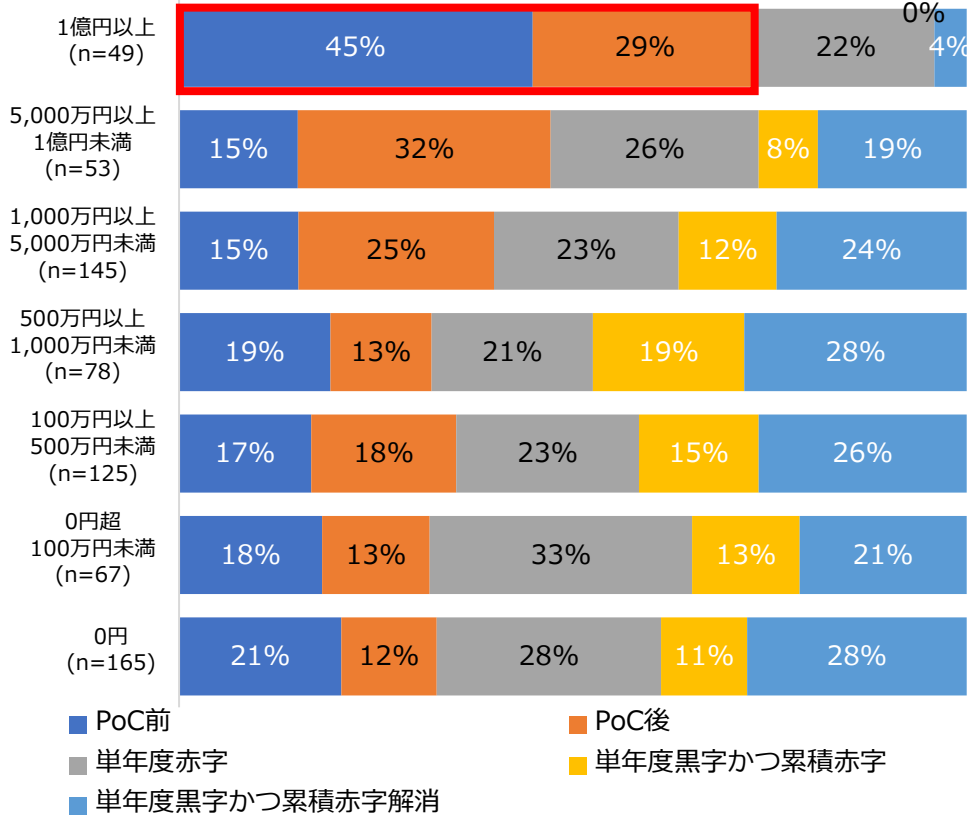
3.1.8 研究開発費

- 研究開発費では、「0円」の企業が24%と最も多く、次に「1,000万円以上5,000万円未満」の企業が21%と続く。
- 「1億円以上」の研究開発費を投じる企業の74%が製品・サービス提供前の事業ステージ前半に属する。

研究開発費（直近事業年度）別企業数（n=682）



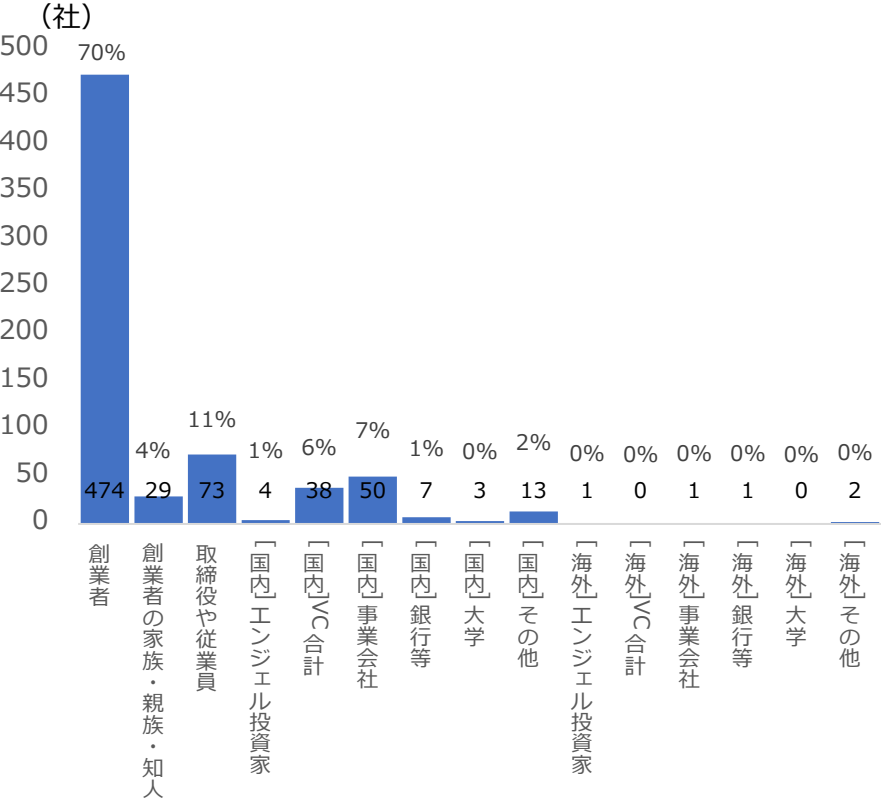
研究開発費別事業ステージ



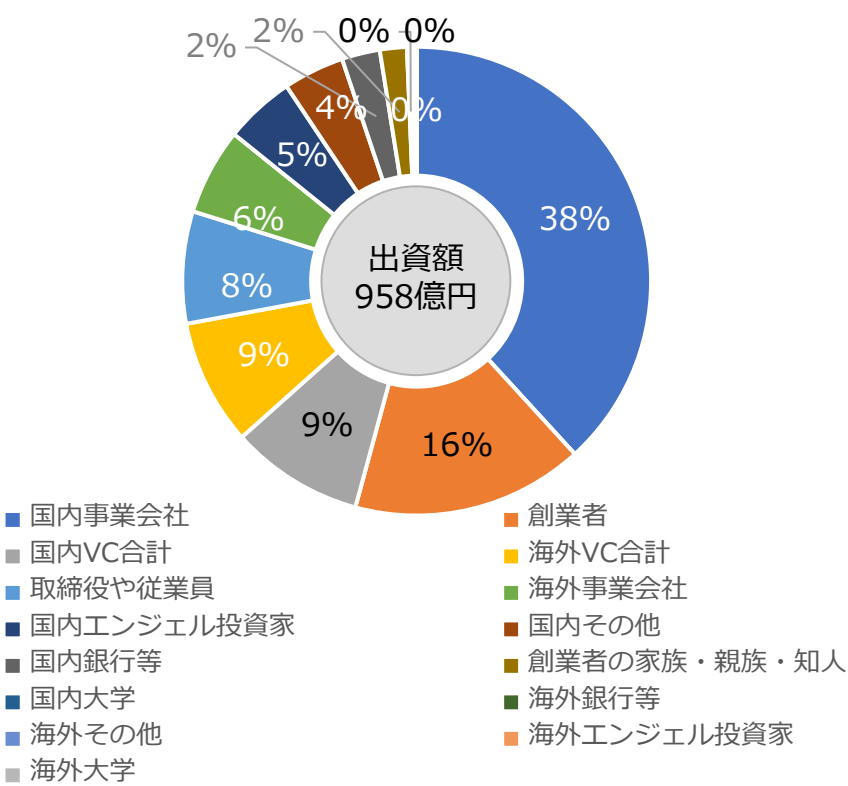
3.1.9 最大出資者

- 最大出資者は「創業者」が突出して高く、回答者の70%を占める。
- 出資額比率は「国内事業会社」が38%と最も高く、次に「創業者」が16%。

最大出資者 (n=682)



出資額比率 (n=682)



※出資比率の合計が100%にならない回答に対しては、2022年度調査同様、記載された数値における最大値を占める出資者を最大出資者とカウントした。同値の場合は双方を最大出資者とした。

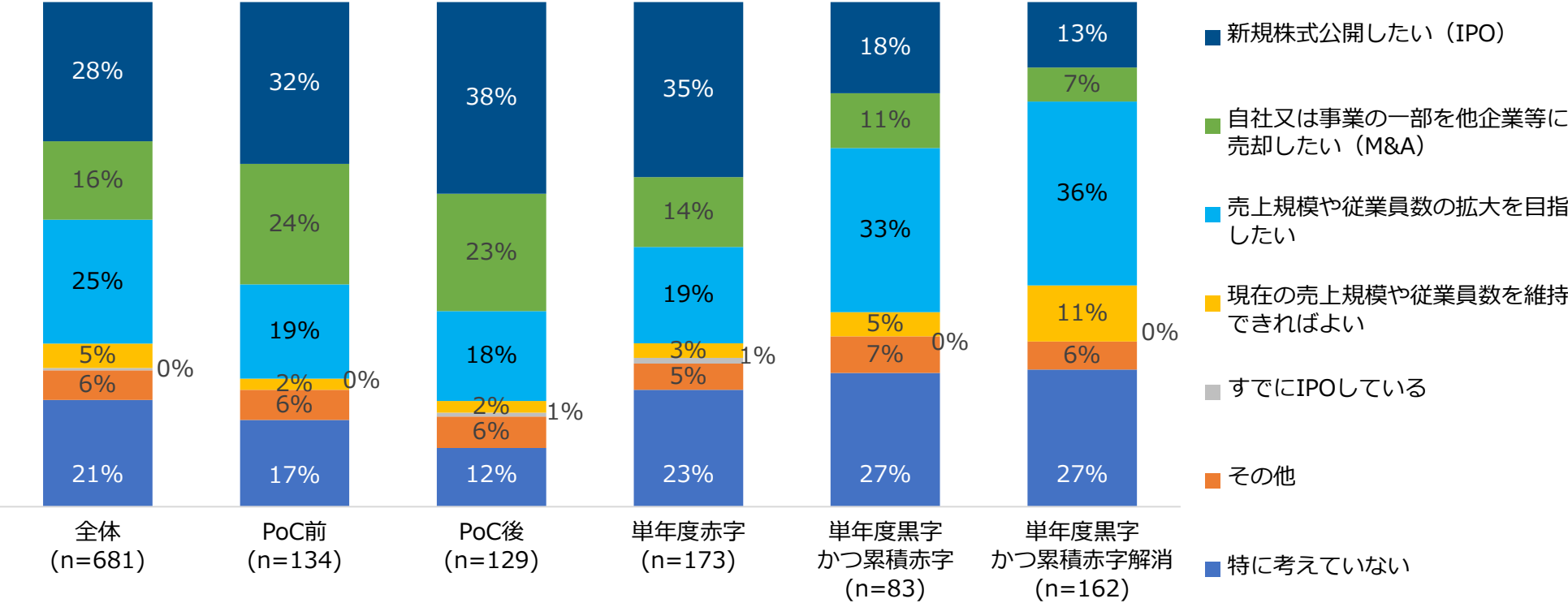
※出資比率の合計が100%とみなされる回答のみに絞って集計した。

※出資額の算出については出資比率の合計が100%とみなされる回答のみに絞って、資本金を合算した。

3.1.10 出口戦略

- 全体では出口戦略として「新規株式公開したい（IPO）」と回答した企業が最も多く28%。
- 事業ステージを経るごとに、「新規株式公開したい（IPO）」もしくは「自社又は事業の一部を他企業等に売却したい（M&A）」と希望する企業の割合は概ね減少し、「売上規模や従業員数の拡大を目指したい」と回答する企業が増加する。

出口戦略



※「全体」は事業ステージを選択しなかった回答者を含む。

3.1.11 大学発ベンチャーのIPOの状況

- 本調査の回答企業でIPOを行った大学発ベンチャーは、2社。
- 2社上場廃止のため、上場している大学発ベンチャーは合計63社。
- 時価総額は1兆6,943億円。前年から1,344億5,173万円の減少。

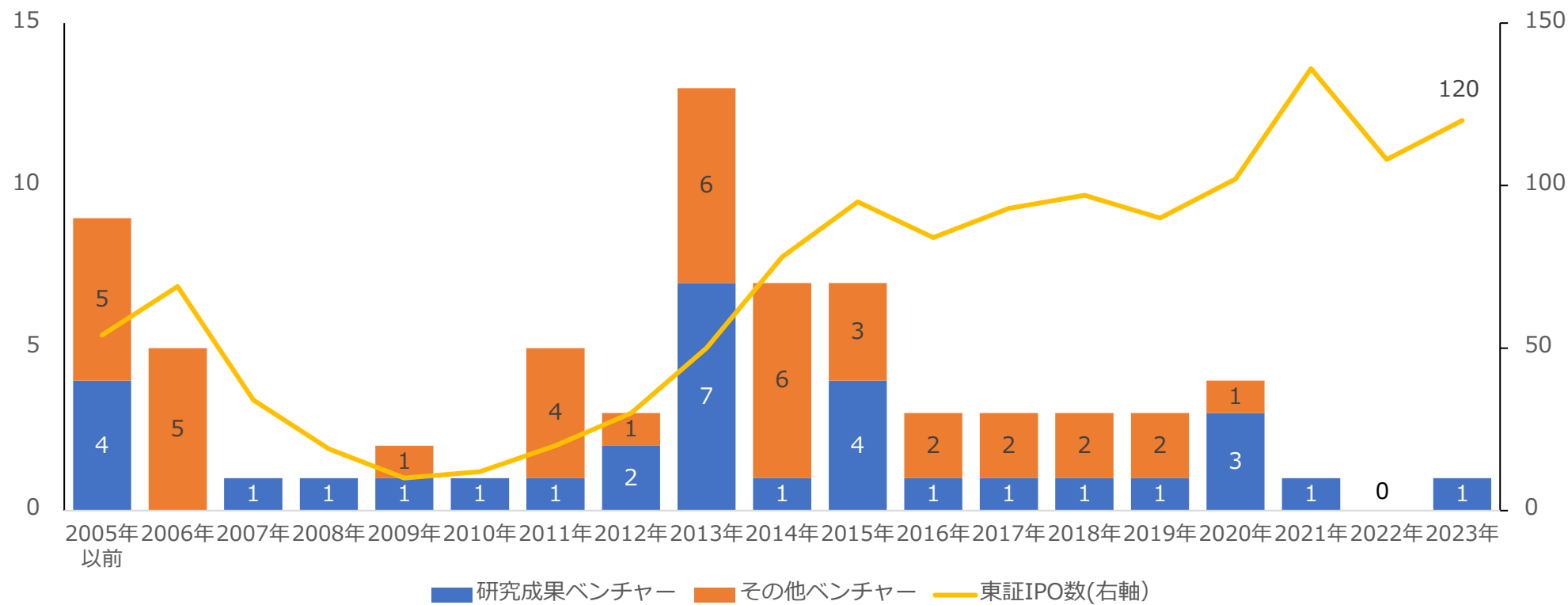
社名	時価総額	社名	時価総額	社名	時価総額
ペプチドリーム	1993.7億円	ACSL	91.8億円	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	39.2億円
MIXI	1896.4億円	ジャパン・ティッシュエンジニアリング	230.3億円	フェイス	63.1億円
レノバ	874.3億円	スリー・ディー・マトリックス	101.6億円	ハウテレビジョン	38.4億円
ユーグレナ	818.8億円	NANO MRNA	128.1億円	トランスジェニック	40.1億円
アドベンチャー	280.3億円	ジェイテックコーポレーション	118.5億円	ホットリンク	50.8億円
l-ne	335.3億円	インターアクション	143.2億円	モルフォ	94.7億円
PKSHA Technology	2044.7億円	KLab	137.7億円	DNAチップ研究所	103億円
ステムリム	355.9億円	ブライトパス・バイオ	49.8億円	クリングルファーマ	30.8億円
オプティム	636.6億円	ブイキューブ	76.9億円	レナサイエンス	49.1億円
ジーエヌアイグループ	1637.8億円	Gunosy	168億円	ライトアップ	44.4億円
サンバイオ	523.1億円	オンコリスバイオフーマ	119.1億円	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	37.8億円
ファーマフーズ	266.9億円	カヤック	118.7億円	オークファン	51.7億円
キャンバス	91.7億円	アライドアーキテクト	39.5億円	イルグルム	40.8億円
CYBERDYNE	454億円	オンコセラピー・サイエンス	50.1億円	フィーチャ	48.3億円
マークライنز	422.2億円	キッズウェル・バイオ	53.8億円	ユビテック	36.4億円
ユーザーローカル	400.5億円	セルシード	76.4億円	フィット	38.9億円
リプロセル	147.4億円	カイオム・バイオサイエンス	85.1億円	はてな	23.1億円
アンジェス	156.8億円	ツクルバ	99.6億円	フェニックスバイオ	19.2億円
ヘリオス	121.7億円	デジタルメディアプロフェッショナル	97.3億円	クラスターテクノロジー	19.5億円
ドリコム	347.2億円	リボミック	35.7億円	ファンペップ	30.5億円
シンバイオ製薬	83.9億円	リブセンス	65.3億円	ピクシーダストテクノロジーズ	67.8億円

※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。
 ※時価総額は2024年3月1日時点のデータを収集。
 ※ピクシーダストテクノロジーズは海外上場のため、上記時点のレートで計算

3.1.12 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

- 東京証券取引所のすべての市場におけるIPO件数は、2009年以降上昇傾向にあり、近年では100件程度で推移しており、2023年は120件。
- 2023年の大学発ベンチャーの新規IPOは0社。

定義別 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

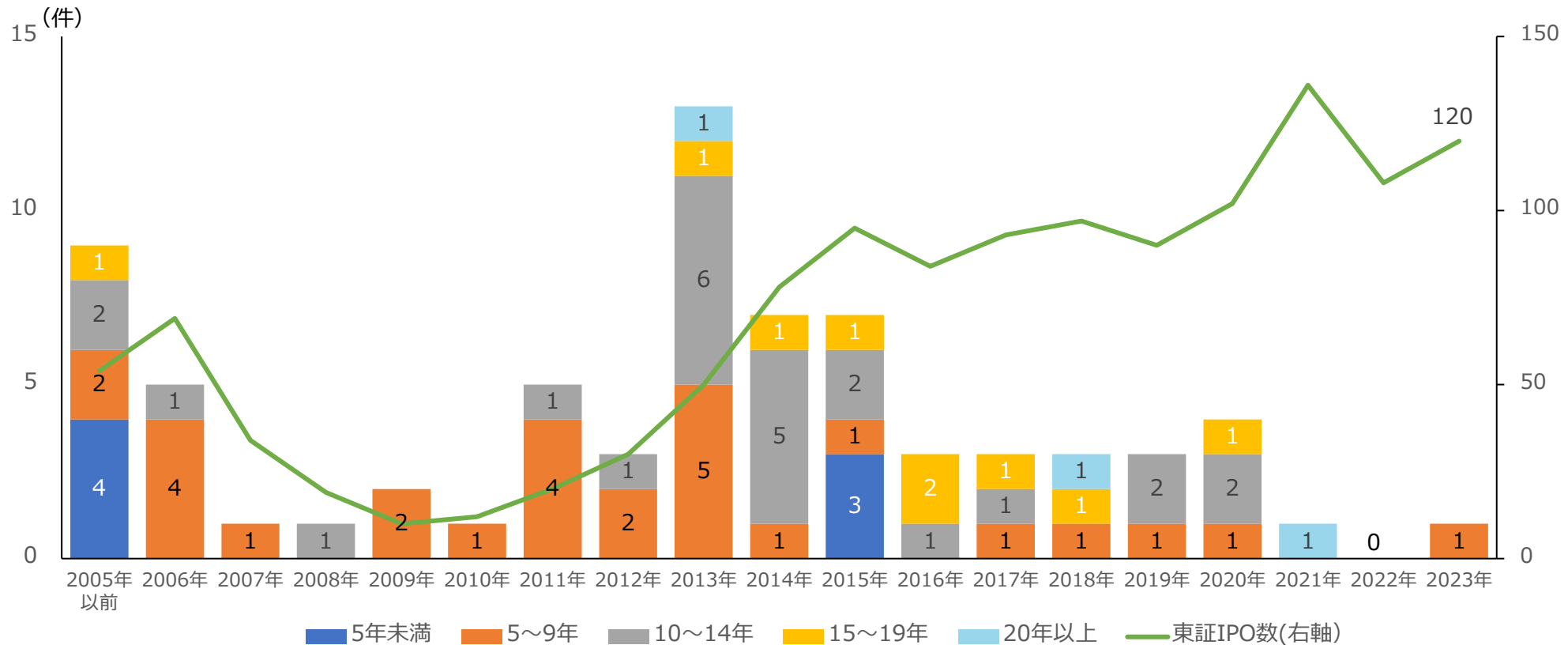


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。
 ※各年、1月1日～12月31日で集計。
 ※2023年は海外上場のピクシーダストテクノロジーズを追加。

3.1.13 大学発ベンチャーがIPOに要した時間の推移

■ 大学発ベンチャーによるIPOには、創業から5年以上の期間を要する傾向がみられる。

上場年別 大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間



※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

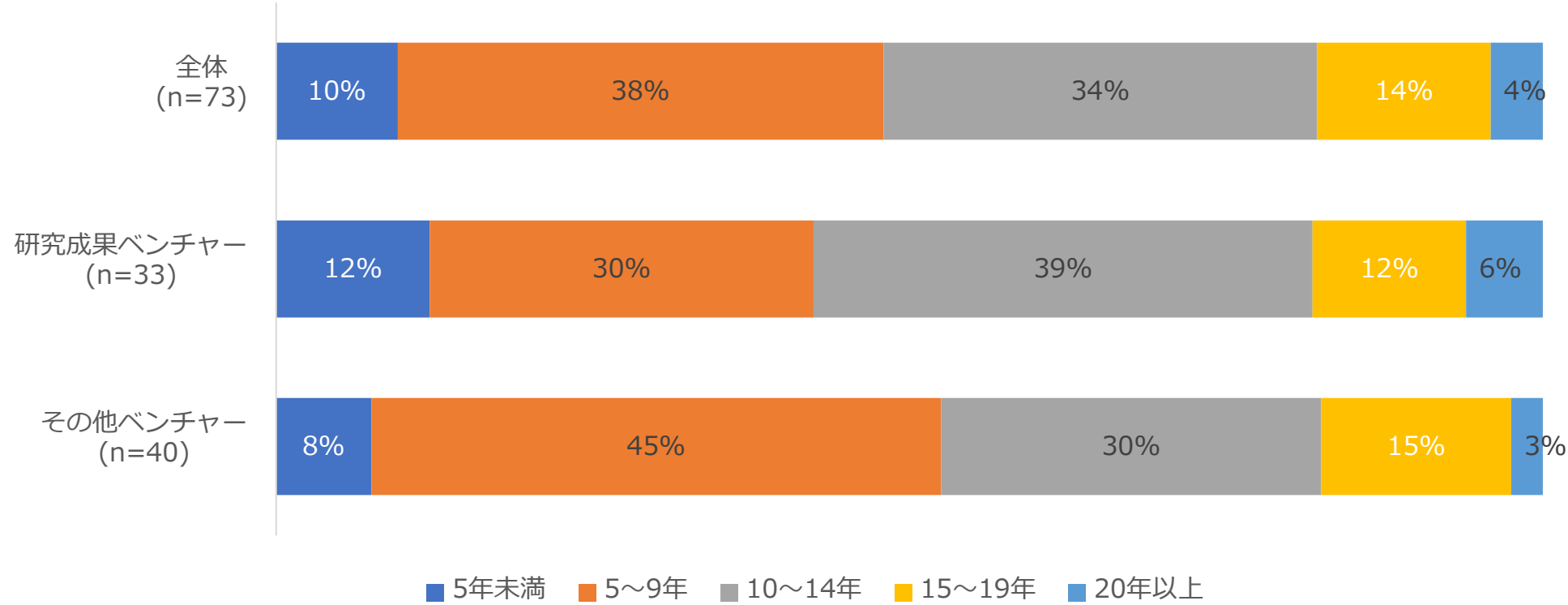
※各年、1月1日～12月31日で集計。

※2023年は海外上場のピクシーダストテクノロジーズを追加。

3.1.14 大学発ベンチャーがIPOに要した時間

- 研究成果ベンチャーは、その他の大学発ベンチャーに比較して、設立からIPOまでに時間を要する傾向がある。
- 設立から10年未満でのIPO数は、研究成果ベンチャーが42%に対して、その他ベンチャーは53%。

大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間



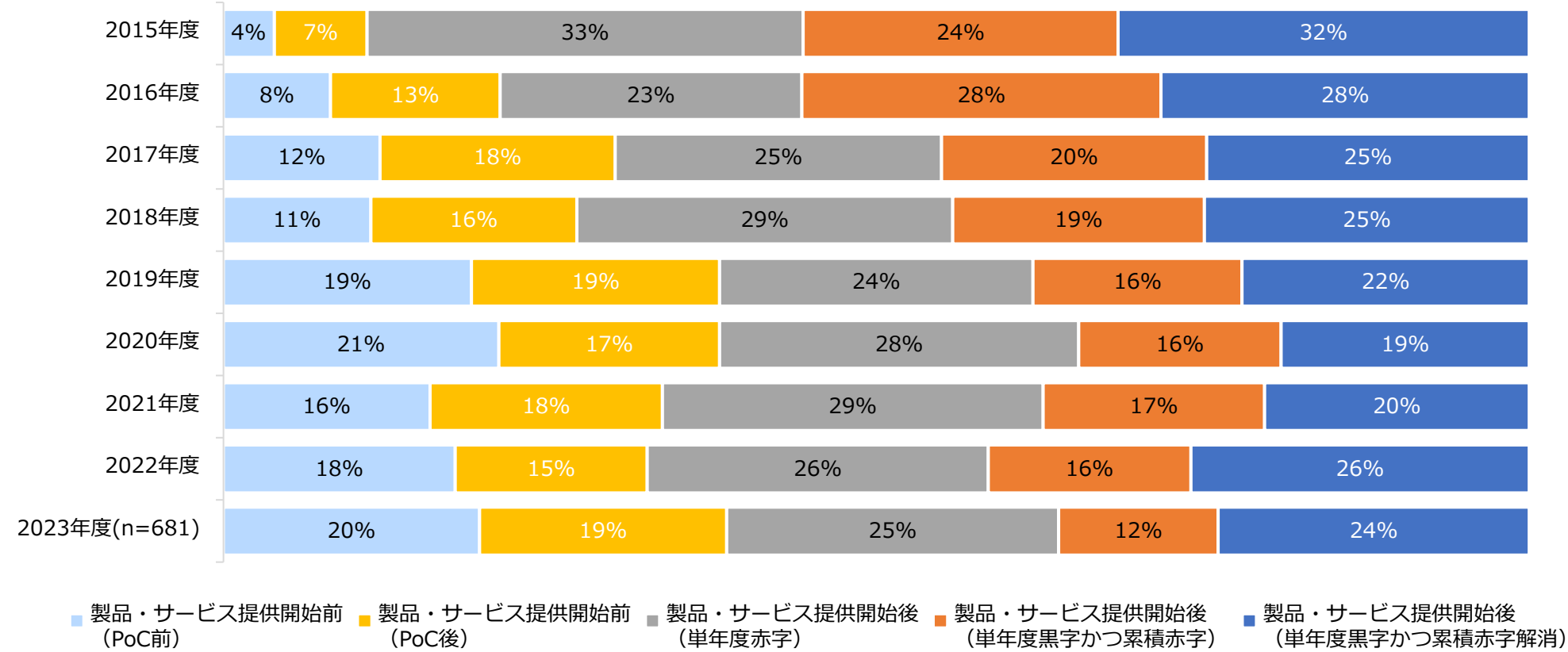
※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

3.2 大学発ベンチャーの事業ステージ別分析

3.2.1 事業ステージ

- 2023年度においては、事業ステージは「製品・サービス提供開始後（単年度赤字）」が25%と最も高く、次いで「製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）」が24%で続く。
- 2022年度と比較すると、「製品・サービス提供開始前（PoC後）」が4ポイント増加。

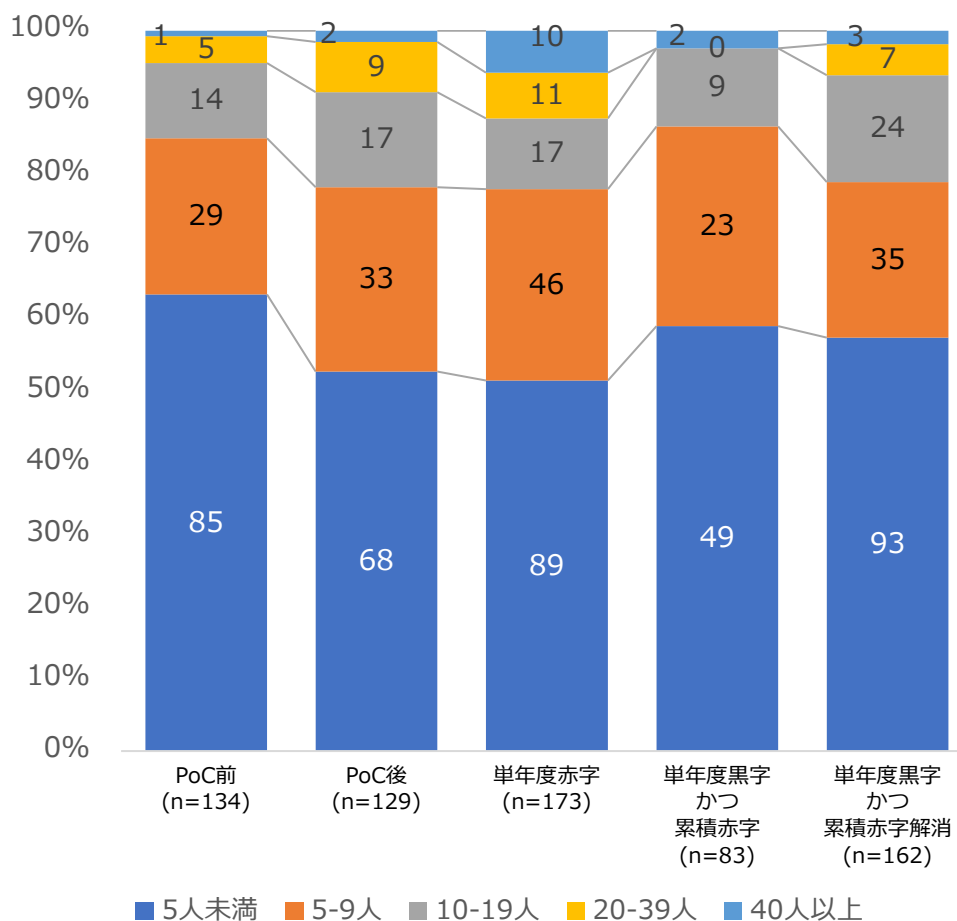
事業ステージ別企業数



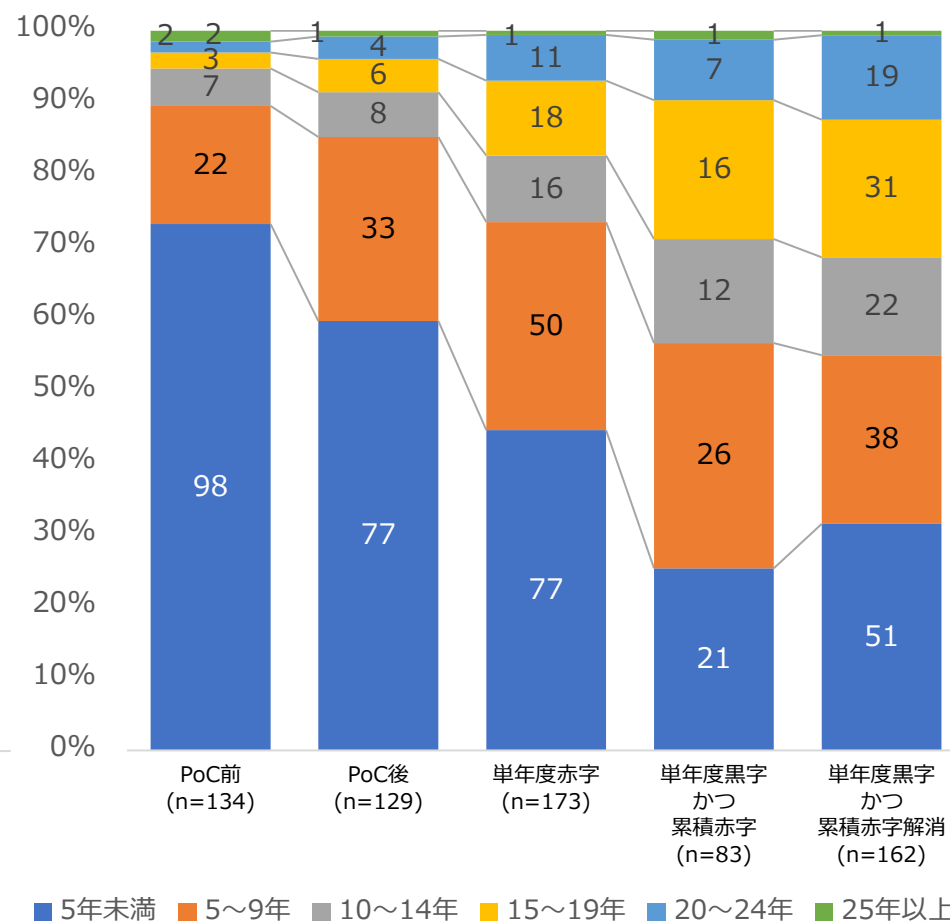
3.2.2 事業ステージごとの正社員数・設立年

- 正社員数は、いずれの事業ステージにおいても「5人未満」が多く、半数前後を占める。
- 「単年度黒字かつ累積赤字」以降に到達している企業では、それまでのステージの企業と比較して、設立から15年以上経過している企業の割合が高い。

事業ステージ別正社員数



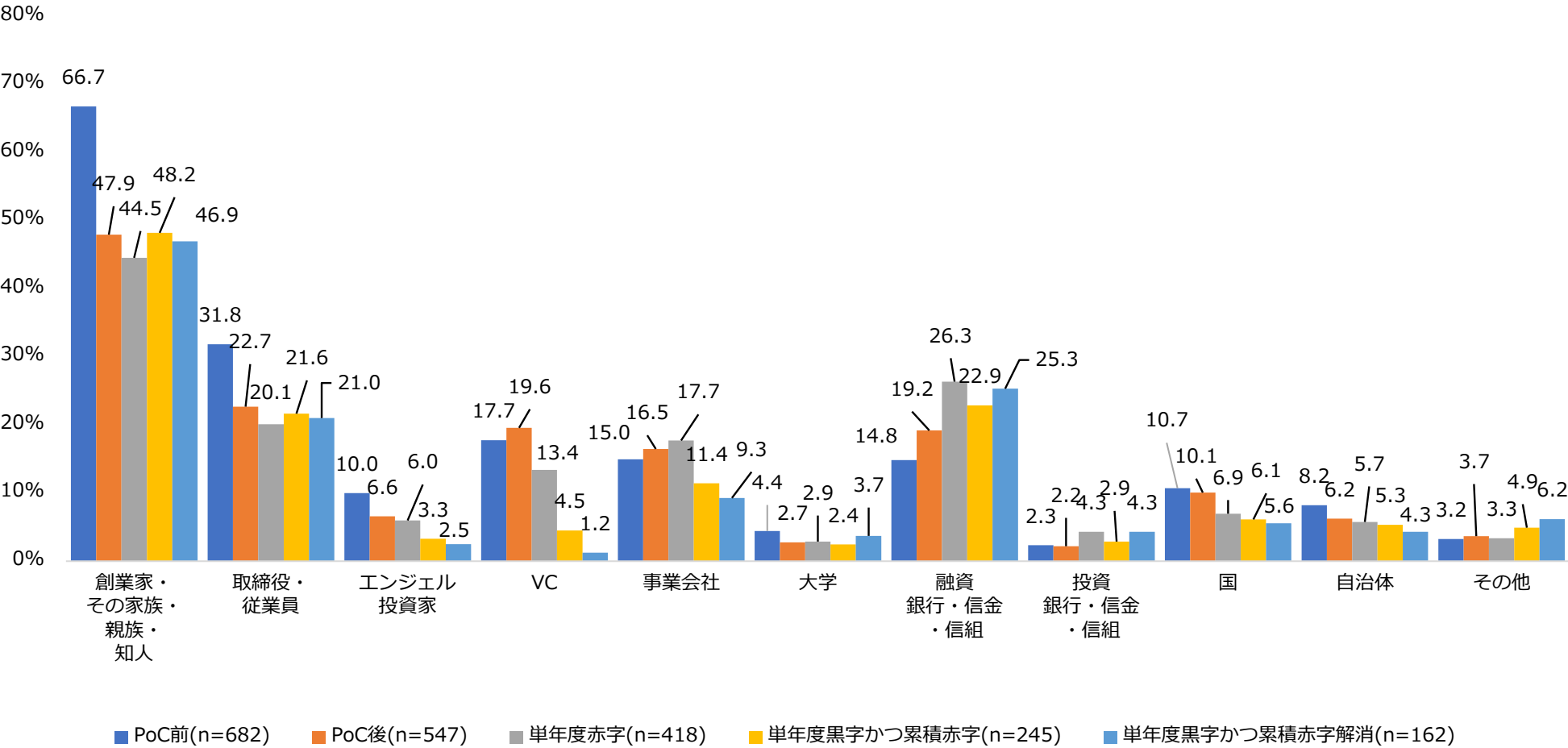
事業ステージ別設立年



3.2.3 事業ステージごとの資金調達先

- 資金調達先は、いずれの事業ステージにおいても「創業家・その家族・親族・知人」が最も多い。
- ステージ前半は「取締役・従業員」や「VC」からの投資、ステージ後半は金融機関からの融資が目立つ。

現在までの資金調達先（複数回答）



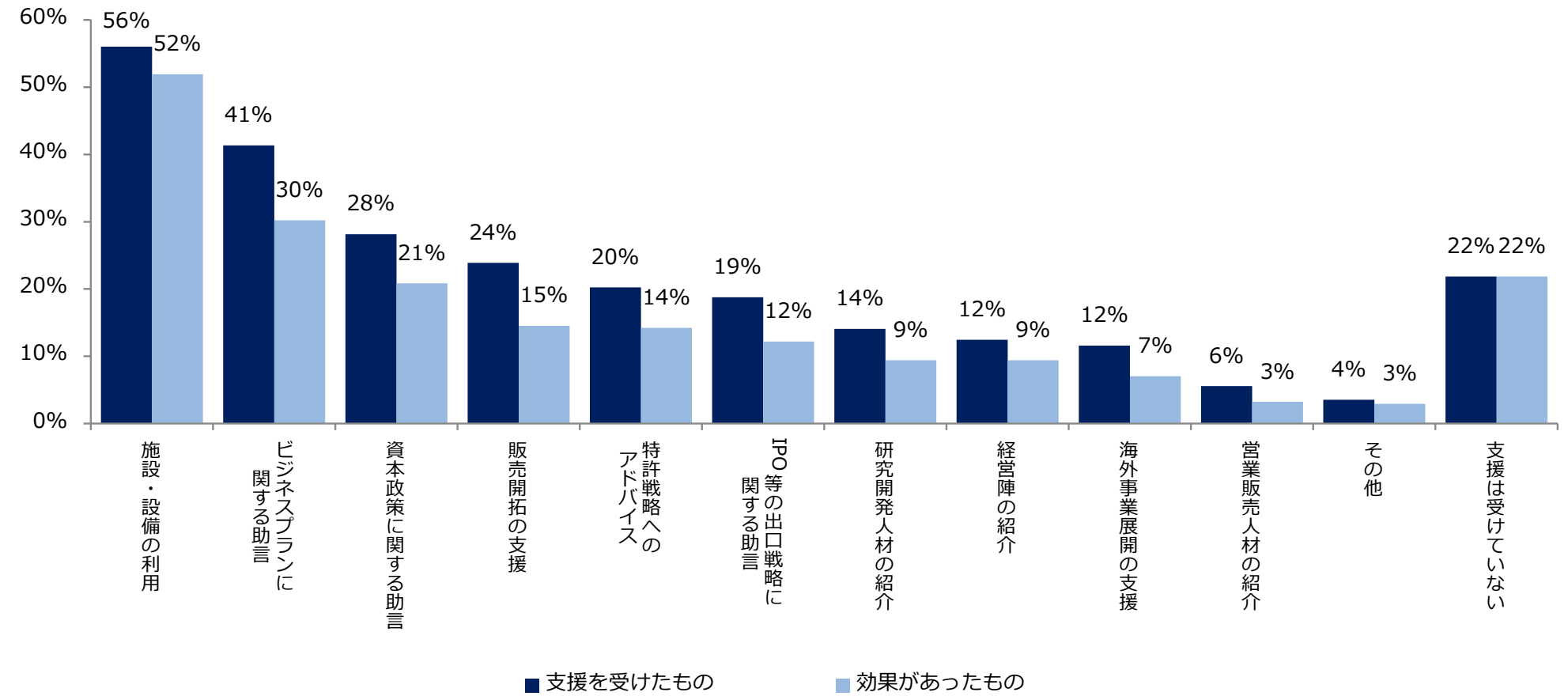
3.3 大学発ベンチャーへの支援

3.3.1 国・自治体・大学・VCからの効果的支援

- 支援を受けたものとしては「施設・設備の利用」「ビジネスプランに関する助言」との回答が多い。
- 効果があったものは、「施設・設備の利用」が5割を超え高く、次いで「ビジネスプランに関する助言」が多い。

資金提供以外の経営面に対する支援について、支援を受けたもの、効果があったもの（複数回答）

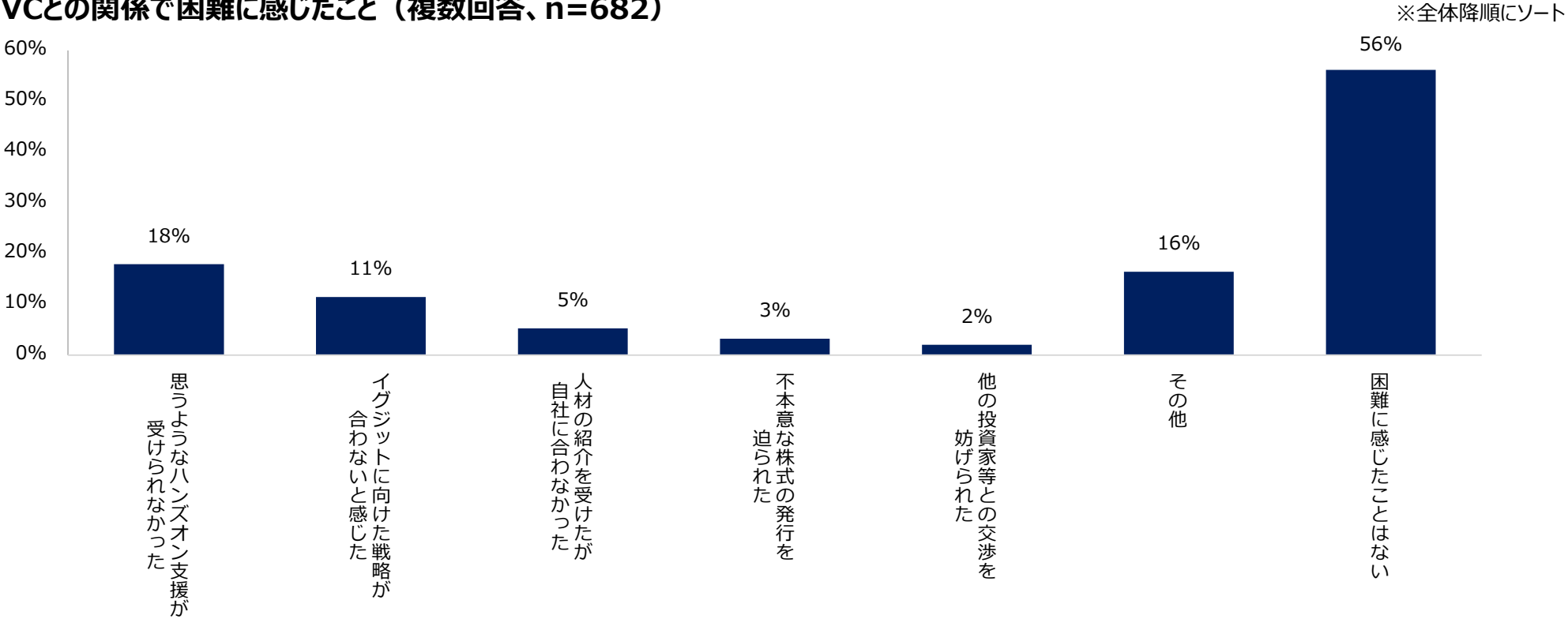
※「支援を受けたもの」の順にソート



3.3.2 VCとの関係で困難に感じたこと

■ VCとの関係においては「困難に感じたことはない」が半数を超え最も多いものの、困難を感じた回答者の中では「思うようなハンズオン支援が受けられなかった」という回答も多くみられた。

VCとの関係で困難に感じたこと（複数回答、n=682）



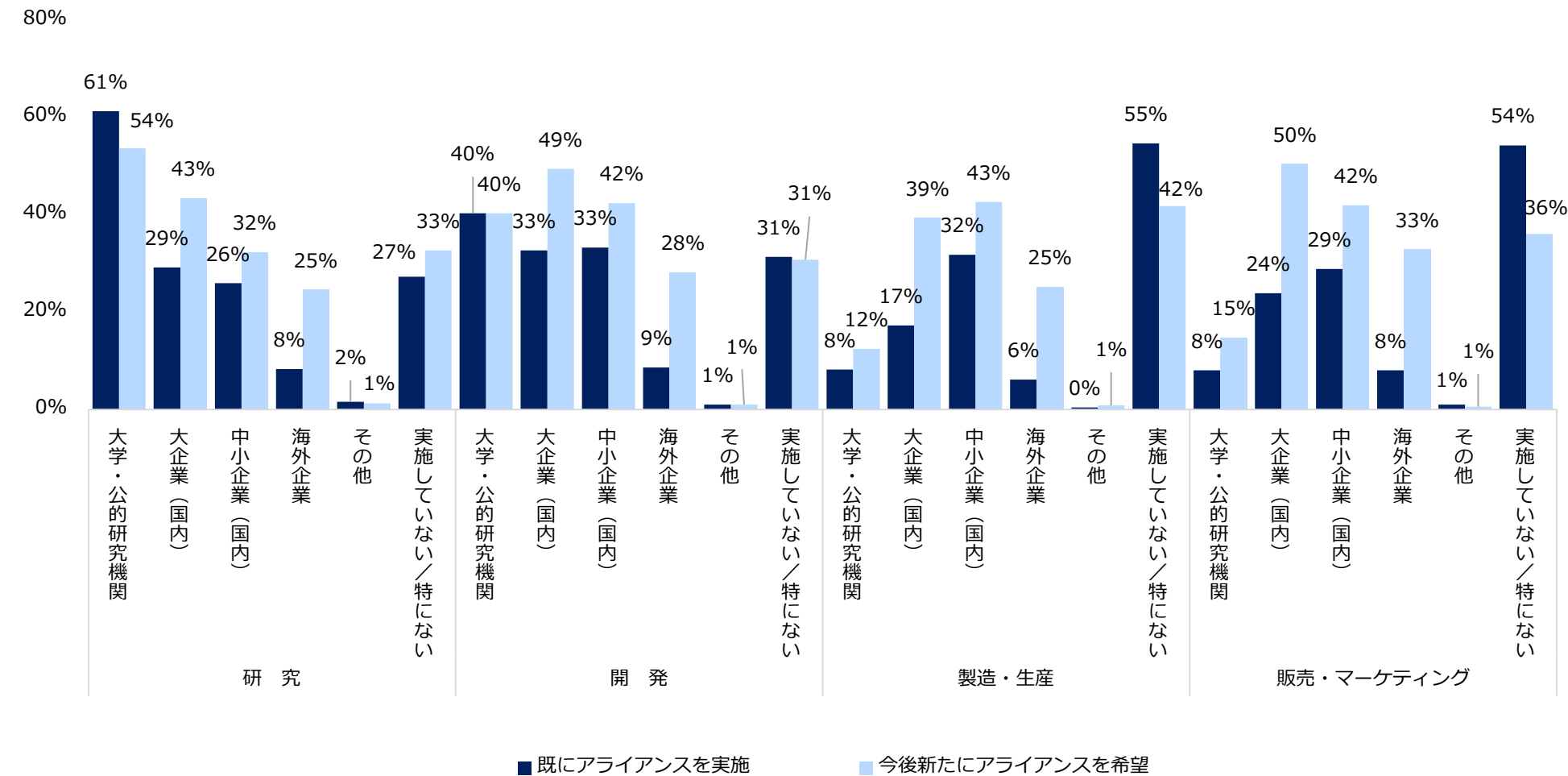
（その他の具体的な記述抜粋）

- 煩雑な承認手続きを強いられた
- 技術内容や事業戦略についての十分な理解やアドバイスが得られない
- 資金調達のためのゴールポストを都度動かされる
- 無駄な定例会議が多い
- ベンチャー出資金の回収を要求された

3.3.3 大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況

- 研究や開発では「大学・公的研究機関」とのアライアンス実績があると回答した企業が多い。
- どの工程においても「大企業（国内）」「海外企業」とのアライアンスの希望とアライアンス実績とのギャップが大きい。

大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況（複数回答、n=682）

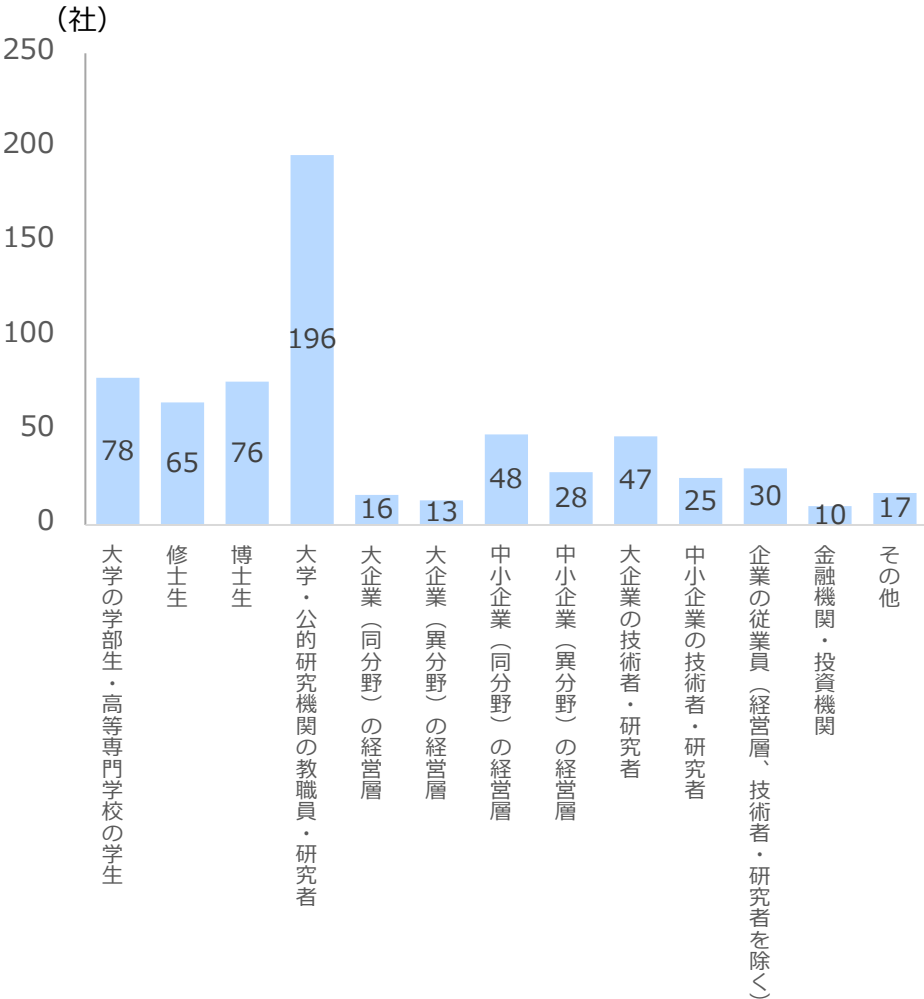


3.4 大学発ベンチャーにおける経営人材・博士号取得者

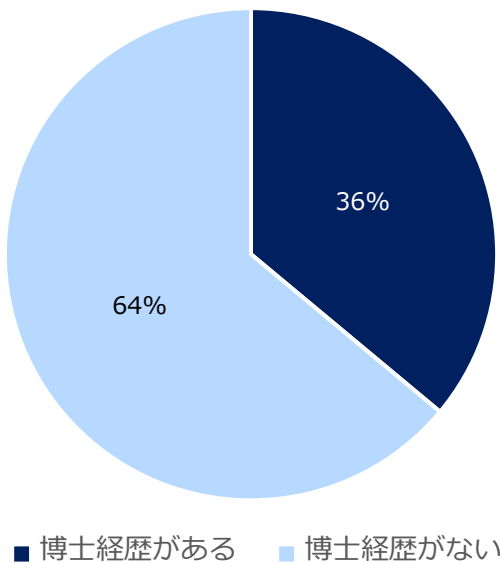
3.4.1 経営人材/CEOの最終経歴・博士経歴の有無

- CEOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CEOの博士経歴の有無は「博士経歴がある」が36%。

CEOの最終経歴（n=649）



CEOの博士経歴の有無（n=649）



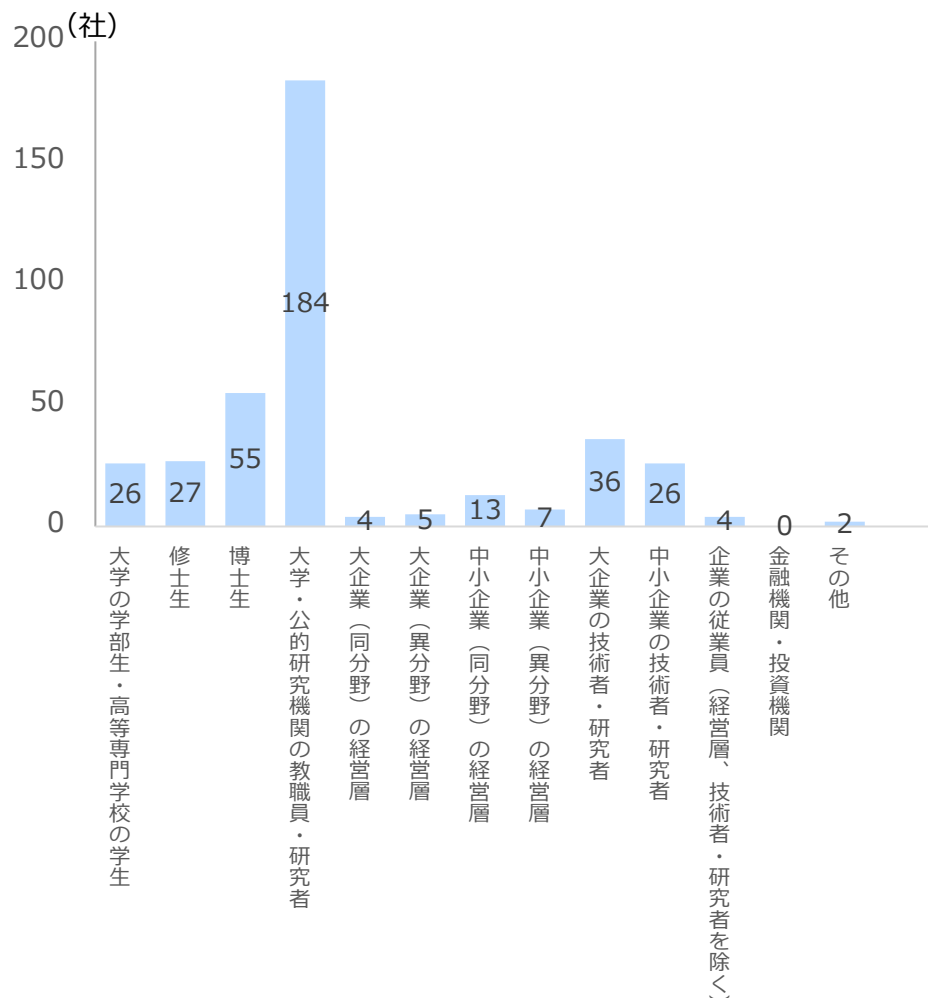
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

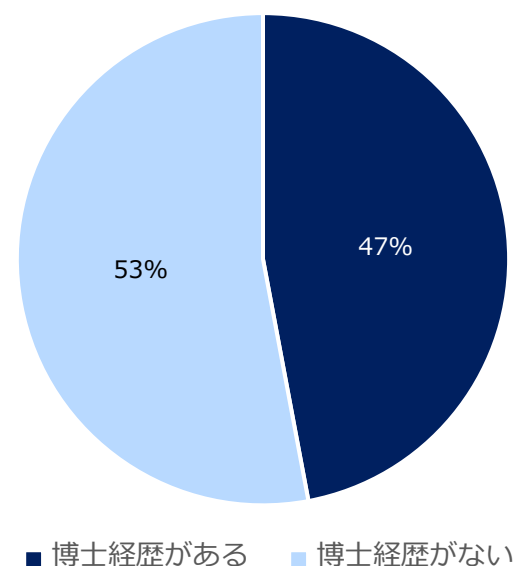
3.4.1 経営人材/CTOの最終経歴・博士経歴の有無

- CTOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CTOの博士経歴の有無は「博士経歴がある」が47%。

CTOの最終経歴（n=389）



CTOの博士経歴の有無（n=389）



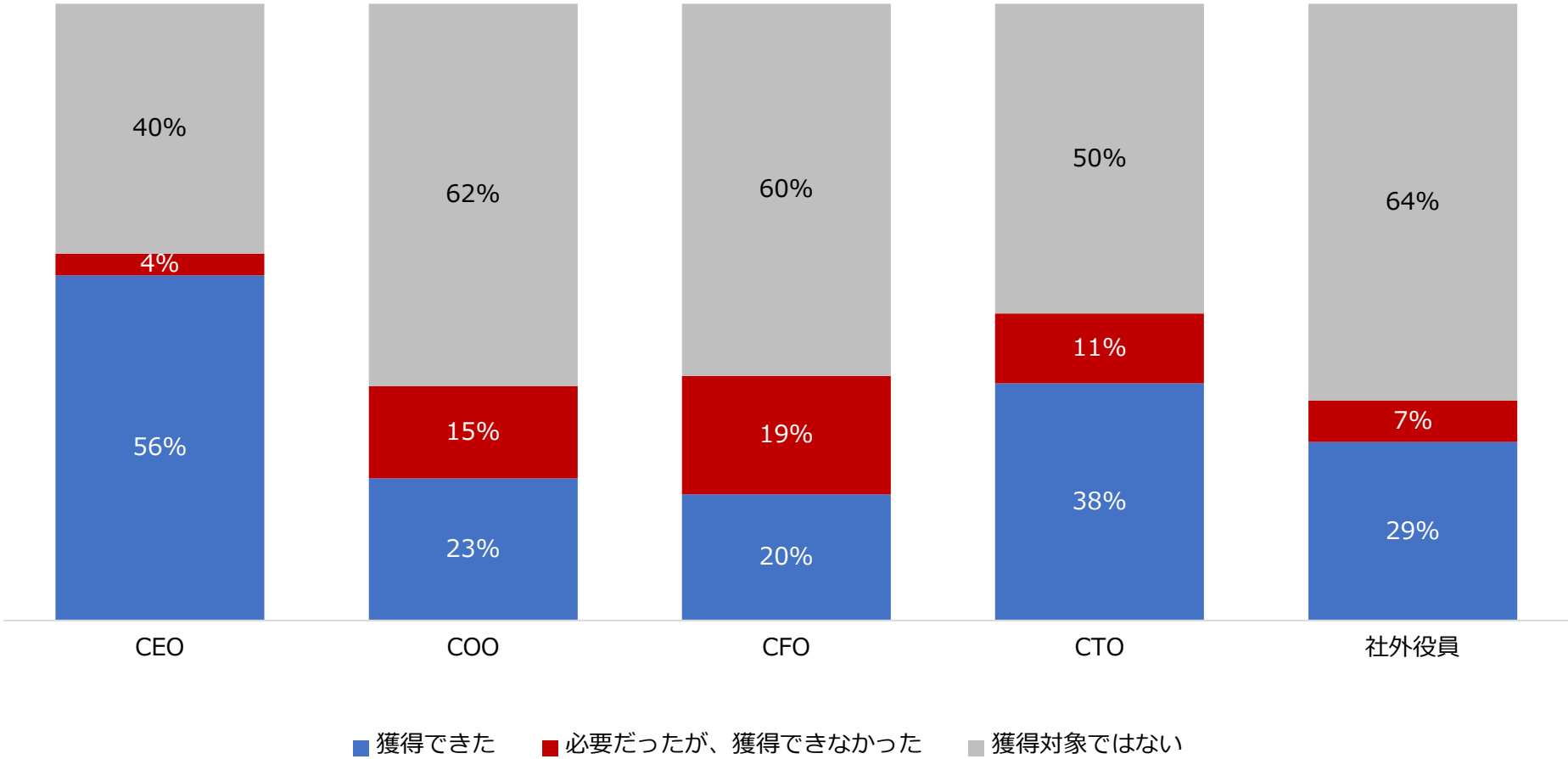
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

3.4.2 人材獲得/役員人材の獲得状況

- 役員人材はCEOを除く役職では、半数以上が獲得対象となっていない。
- 「獲得できた」と「必要だったが、獲得できなかった」を比較すると、COO／CFO以外の役職では獲得意向があった企業はおおむね人材獲得できたと推察される。

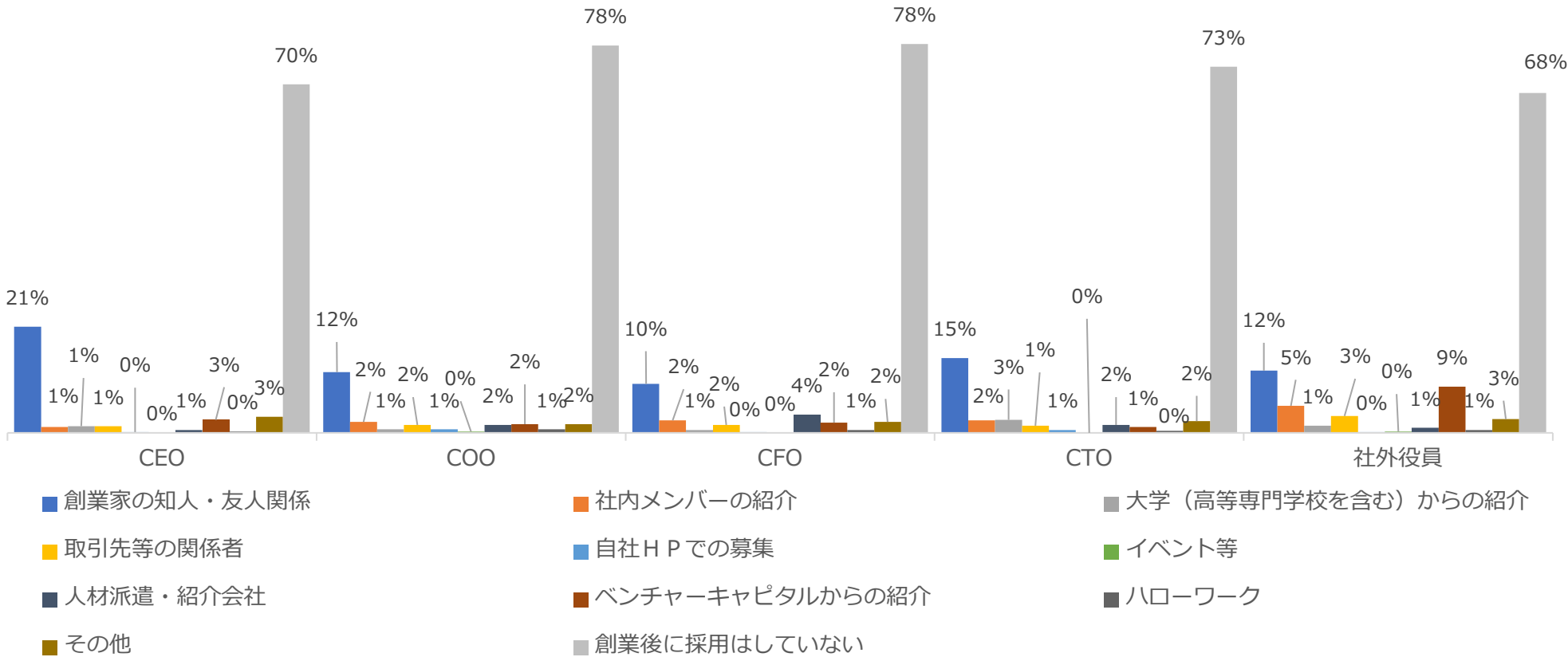
役員人材の獲得状況（n=681）



3.4.2 人材獲得/役員人材の獲得ルート

- 役員人材の獲得ルートは、「創業家の知人・友人関係」がいずれも多い。
- CEOでは「創業家の知人・友人関係」が2割超と他の役職より多い。
- 社外役員では「ベンチャーキャピタルからの紹介」が他の役職より多い。

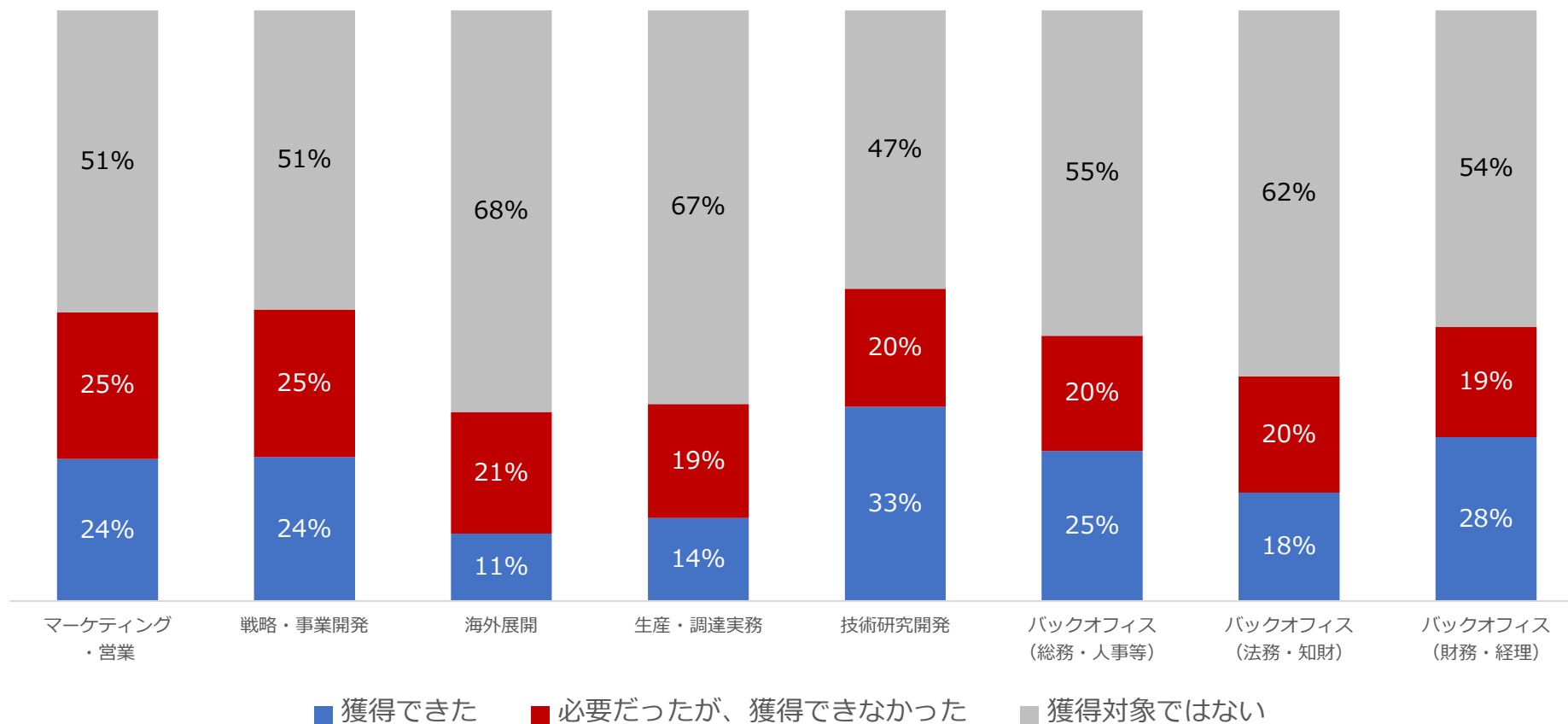
創業メンバー以外で採用した役員人材の獲得ルート（複数回答、n=681）



3.4.2 人材獲得/マネジャー人材の獲得状況

- マネジャー人材のうち「海外展開」「生産・調達実務」「バックオフィス（法務・知財）」について、6割以上が獲得対象となっていない。
- マネジャー人材のうち「マーケティング・営業」「戦略・事業開発」について4社に1社が「必要だったが、獲得できなかった」と回答。

マネジャー人材の獲得状況（n=681）

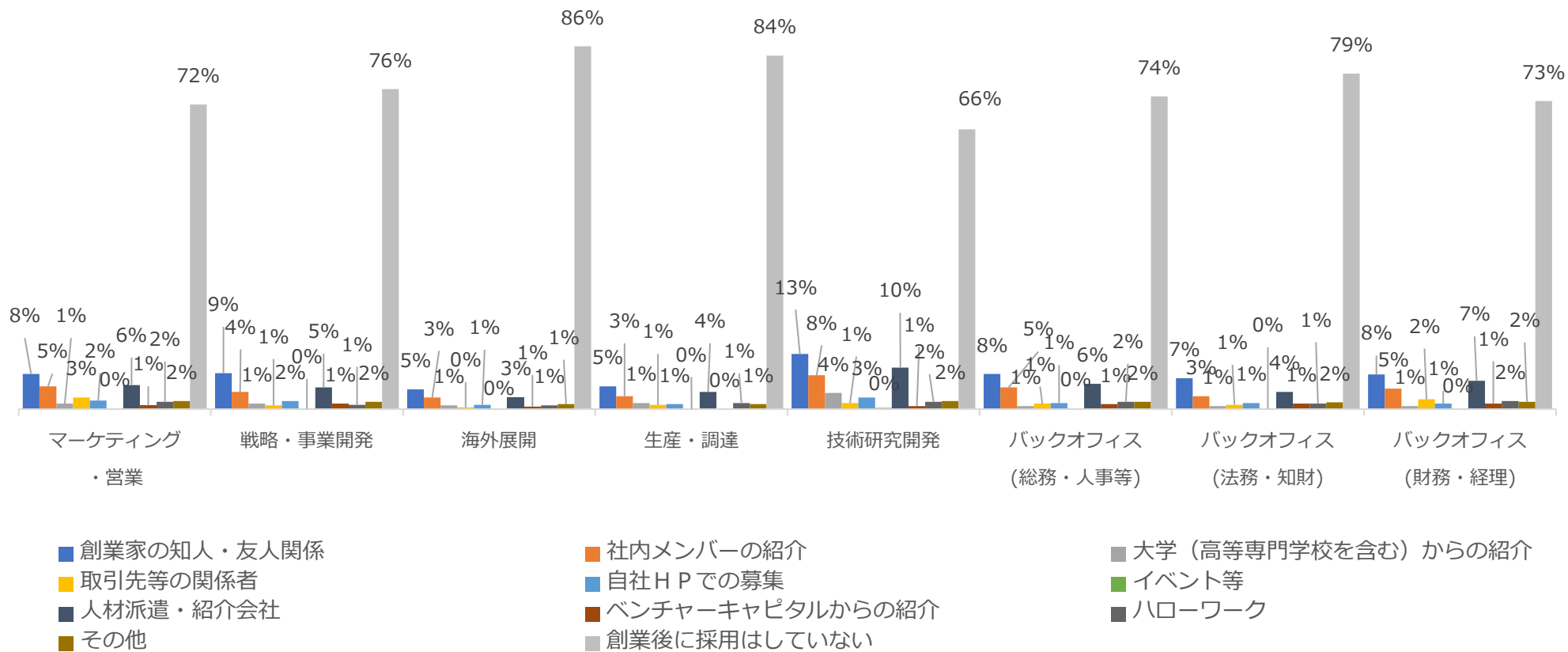


※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指す。

3.4.2 人材獲得/マネジャー人材の獲得ルート

■ マネジャー人材の獲得ルートは、いずれの分野においても「創業家の知人・友人関係」「社内メンバーの紹介」「人材派遣・紹介会社」が多い。

マネジャー人材の獲得ルート（複数回答、n=681）

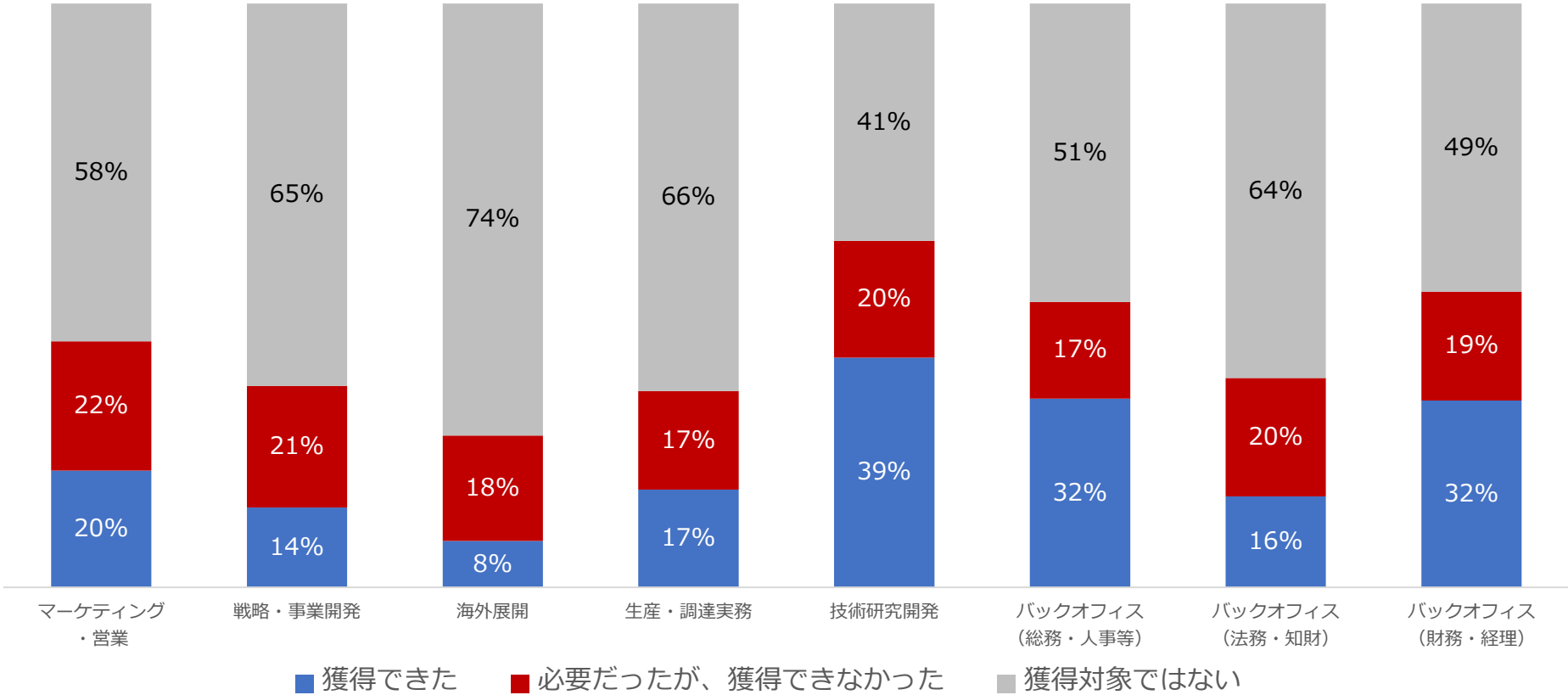


※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指す。

3.4.2 人材獲得/一般社員人材の獲得状況

- 一般社員人材のうち「戦略・事業開発」「海外展開」「生産・調達実務」「バックオフィス（法務・知財）」は6割以上が「獲得対象ではない」と回答しており、特に「海外展開」は7割を超える。
- 一般社員人材のうち「技術研究開発」「バックオフィス（総務・人事等）」「バックオフィス（財務・経理）」は3割以上が「獲得できた」と回答。

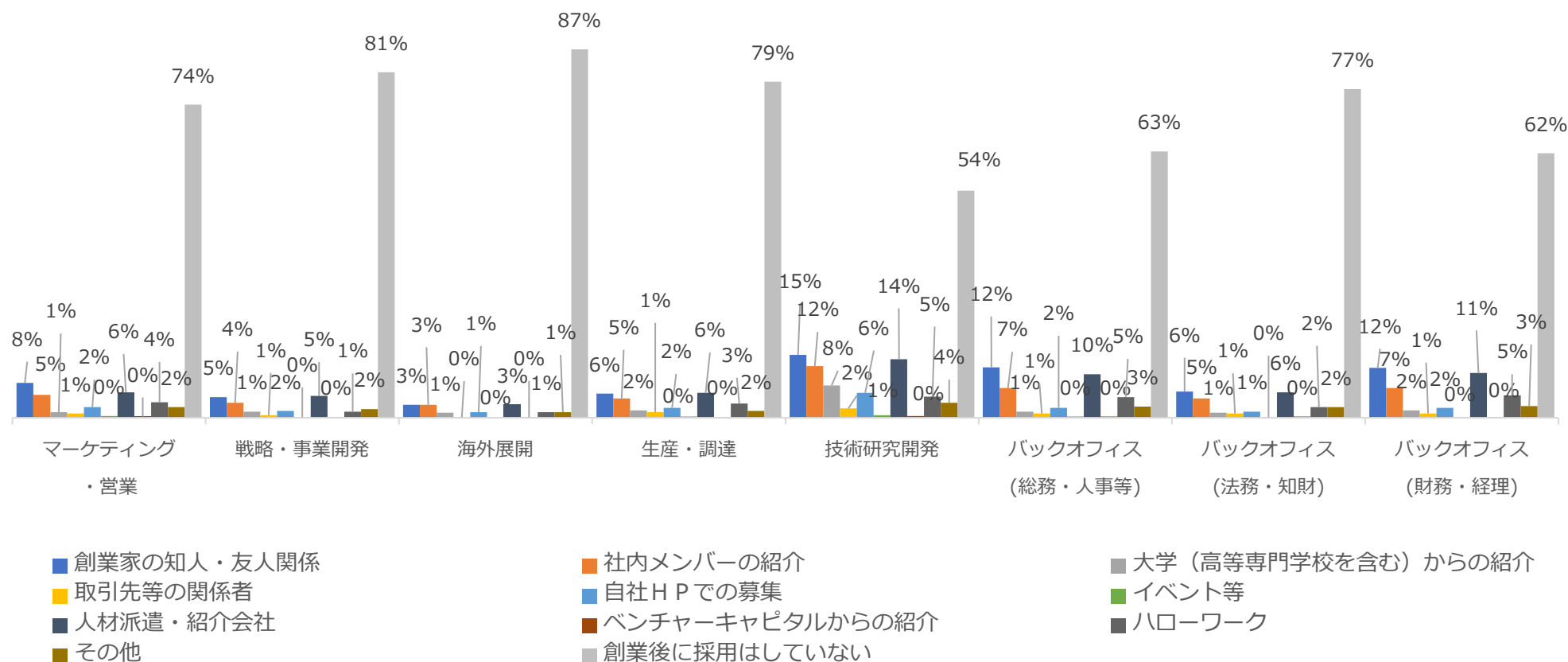
一般社員人材の獲得状況（n=681）



3.4.2 人材獲得/一般社員人材の獲得ルート

- 一般社員人材の獲得ルートは、いずれの分野においてもマネジャー人材同様に「創業家の知人・友人関係」「社内メンバーの紹介」「人材派遣・紹介会社」が多い。

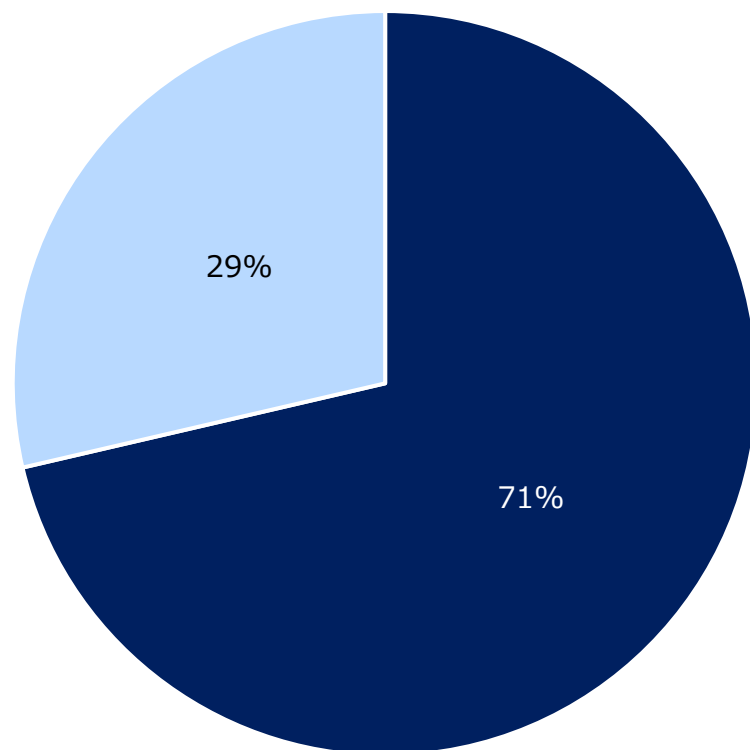
一般社員人材の獲得ルート（複数回答、n=681）



3.4.3 在籍する博士号取得者/博士号取得者の有無

- 博士号取得者が在籍している企業は71%。

博士号取得者の有無 (n=681)



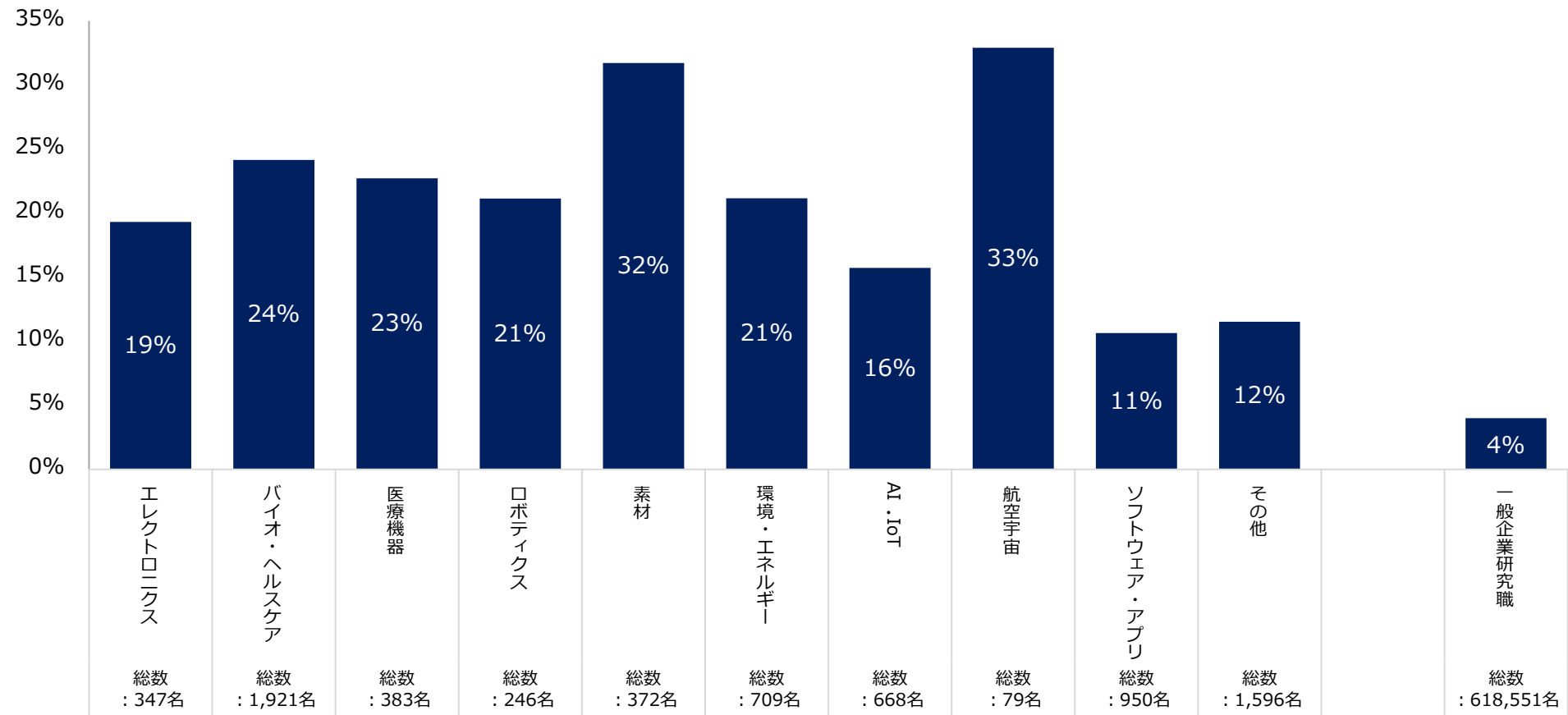
■ 博士号取得者が在籍している ■ 博士号取得者は在籍していない

※本項目のn数について、博士号取得者に関して「現在在籍（2023年10月1日現在）」に回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別

- 「航空宇宙」「素材」で博士号取得者割合が3割超と高い。
- 全ての主力製品・サービスの関連技術分野で、博士号取得者の在籍割合は一般企業の研究職に比べ高い。

主力製品・サービスの関連技術分野別 博士号取得者の在籍割合（n=675）



※本項目のn数について、「主力製品・サービスの関連技術分野」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。

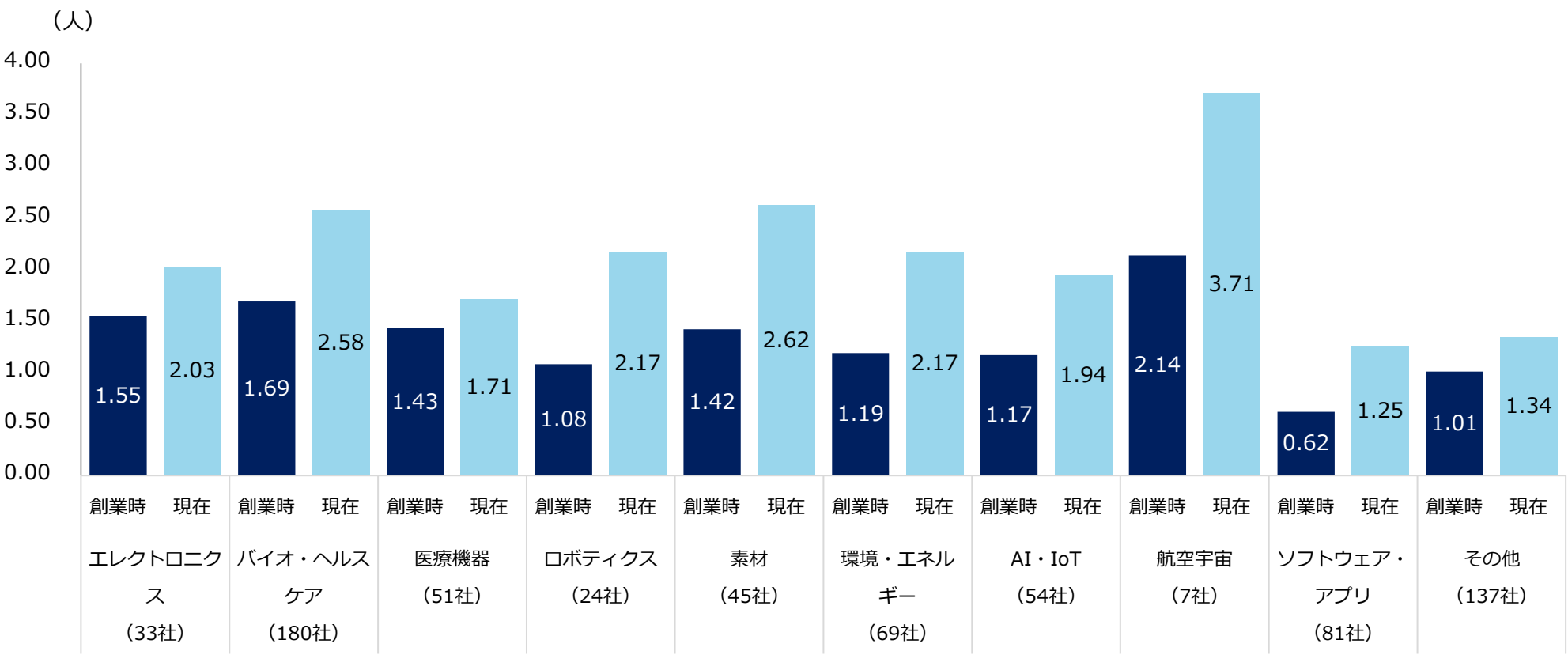
※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。

※一般企業研究職については、「2023年（令和5年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別 1社あたり人数

- 創業時と現在と比較すると、全ての主力製品・サービスの関連技術分野で、創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「航空宇宙」の分野で最も多く、3.71人。

主力製品・サービスの関連技術分野別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

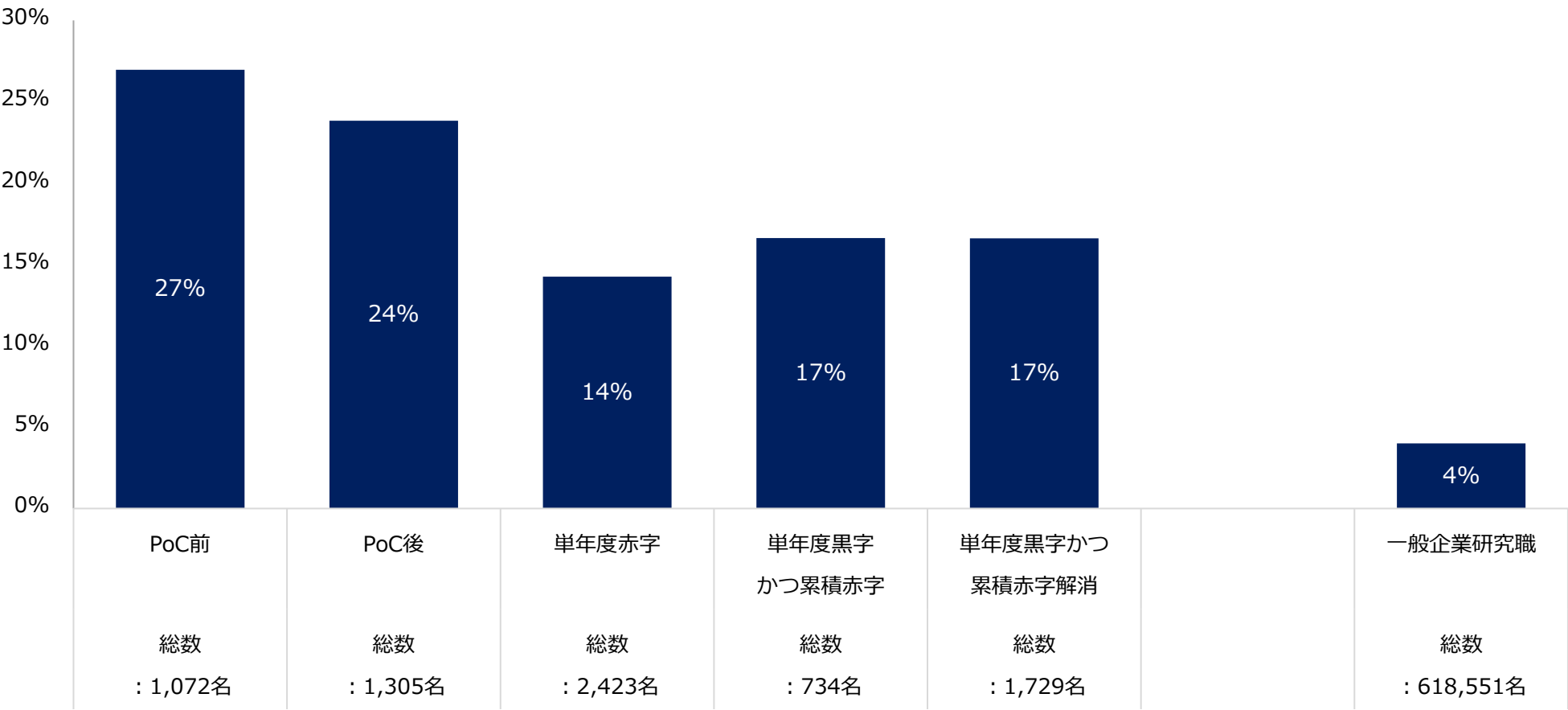


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「主力製品・サービスの関連技術分野」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2023年10月1日現在）」と「主力製品・サービスの関連技術分野」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/事業ステージ別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「PoC前」が最も高い。

事業ステージ別 博士号取得者の在籍割合（n=675）

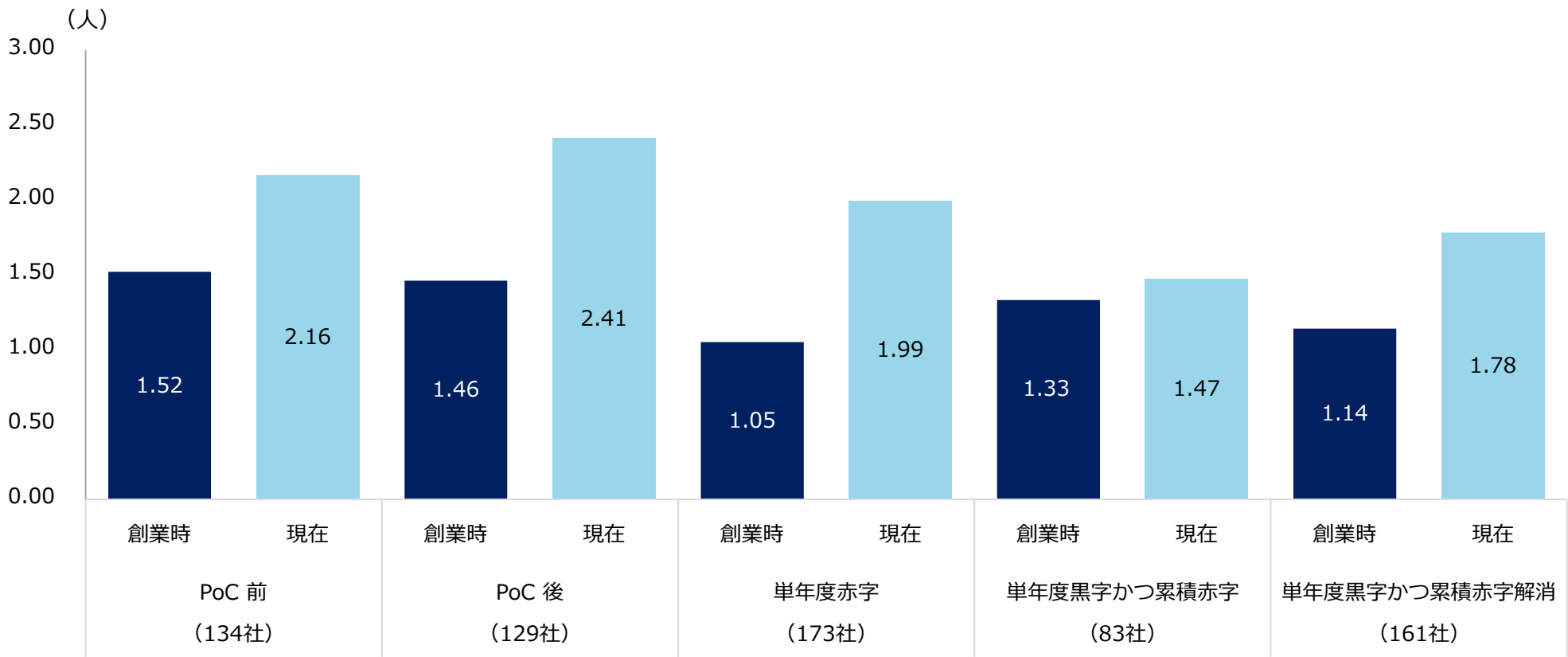


※本項目のn数について、「事業ステージ」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。
 ※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。
 ※一般企業研究職については、「2023年（令和5年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/事業ステージ別 1社あたり人数

- 創業時と現在と比較すると、全ステージで創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は「PoC後」で最も多く、2.41人。一方「単年度黒字かつ累積赤字」で最も少なく、1.47人。

事業ステージ別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

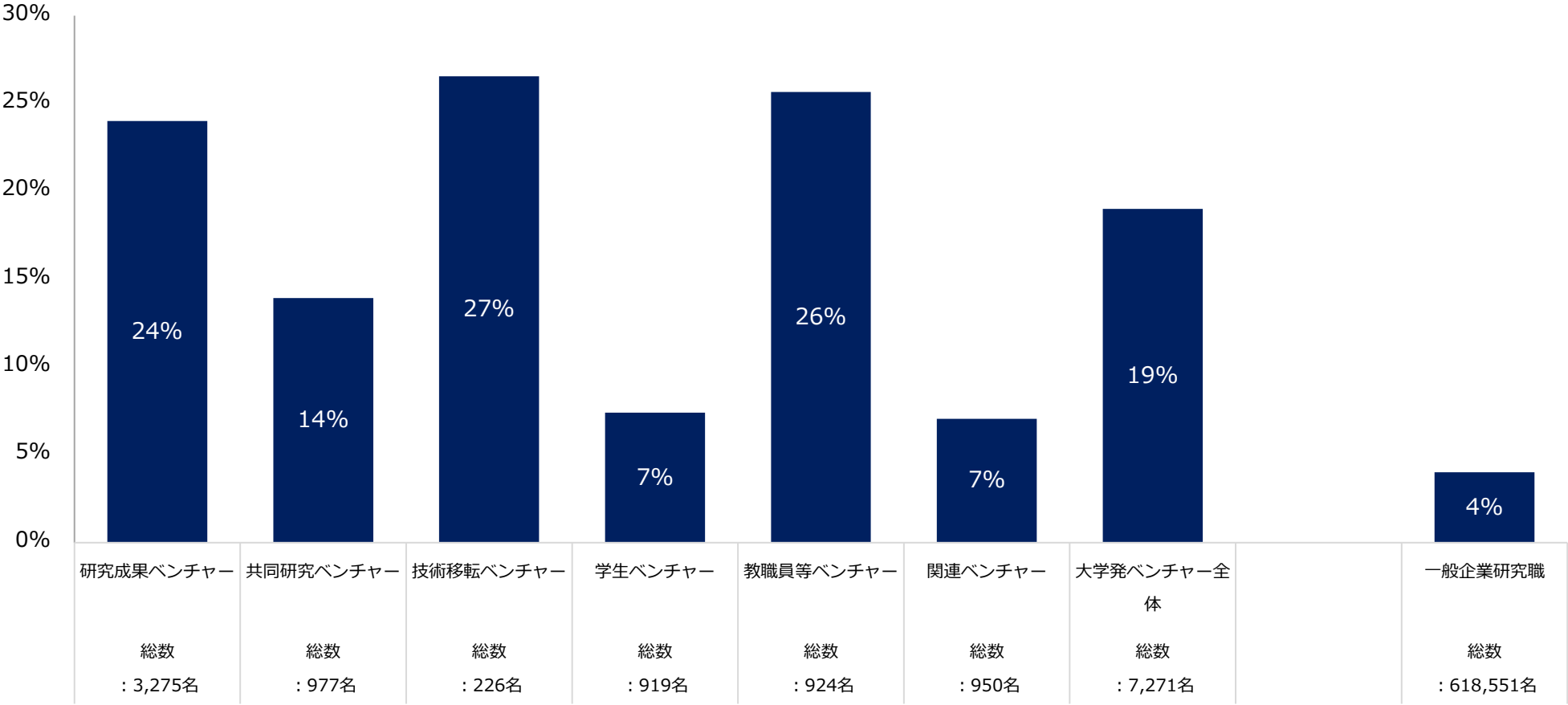


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「事業ステージ」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2023年10月1日現在）」と「事業ステージ」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/定義別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「技術移転ベンチャー」が最も高く、次いで「教職員等ベンチャー」が続く。

定義別 博士号取得者の在籍割合（n=675）

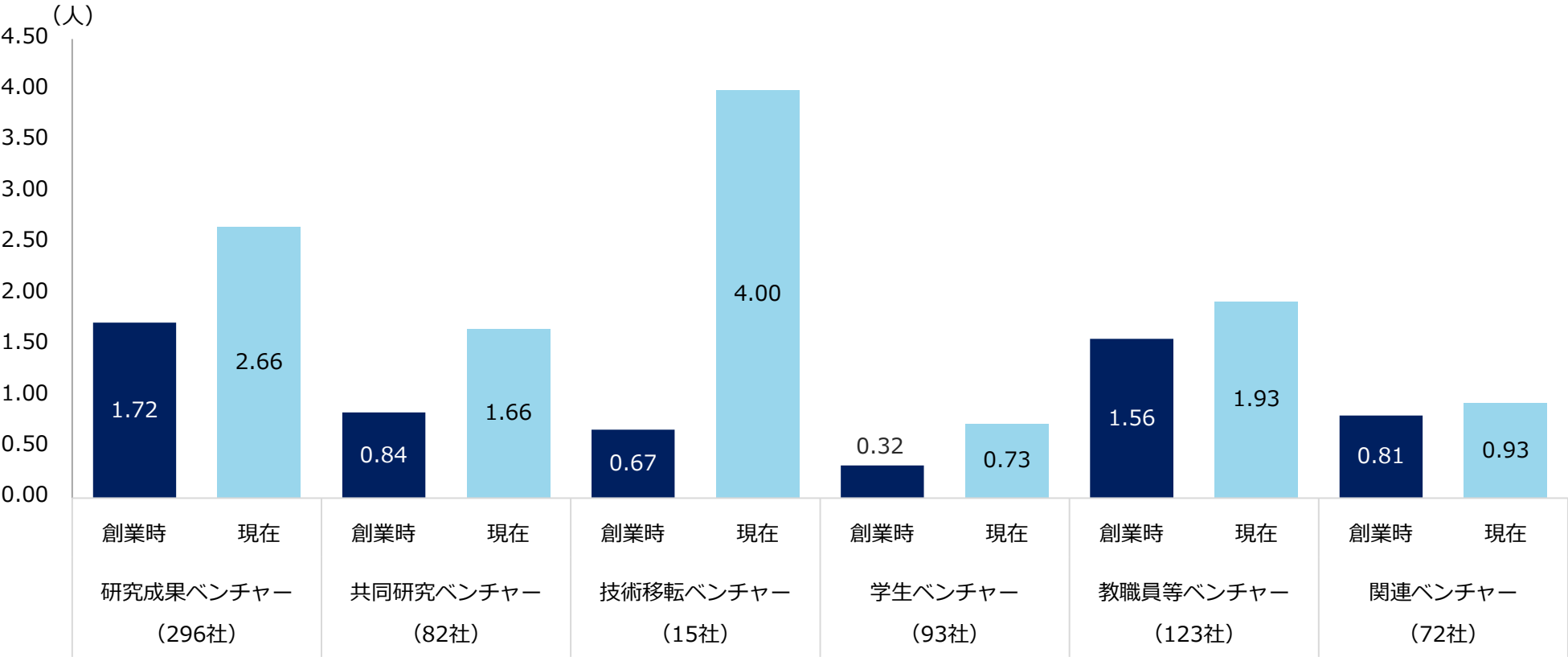


※本項目のn数について、「定義」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。
 ※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。
 ※一般企業研究職については、「2023年（令和5年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/定義別 1 社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、いずれのベンチャー定義においても創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の 1 社あたりの博士号取得者の人数は、「技術移転ベンチャー」で多い。

定義別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

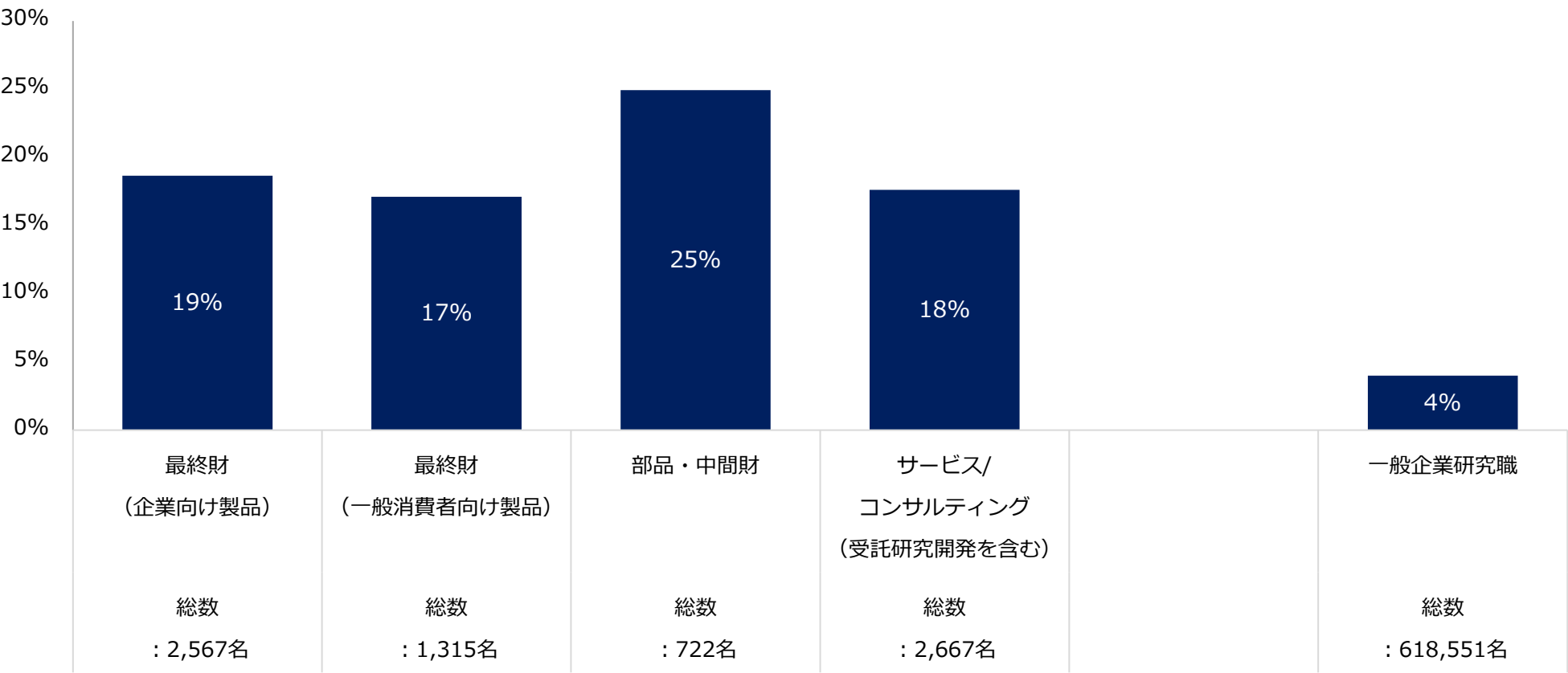


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「定義」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2023年10月1日現在）」と「定義」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの供給形態別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「部品・中間財」が最も高い。

主力製品・サービスの供給形態別 博士号取得者の在籍割合（n=675）

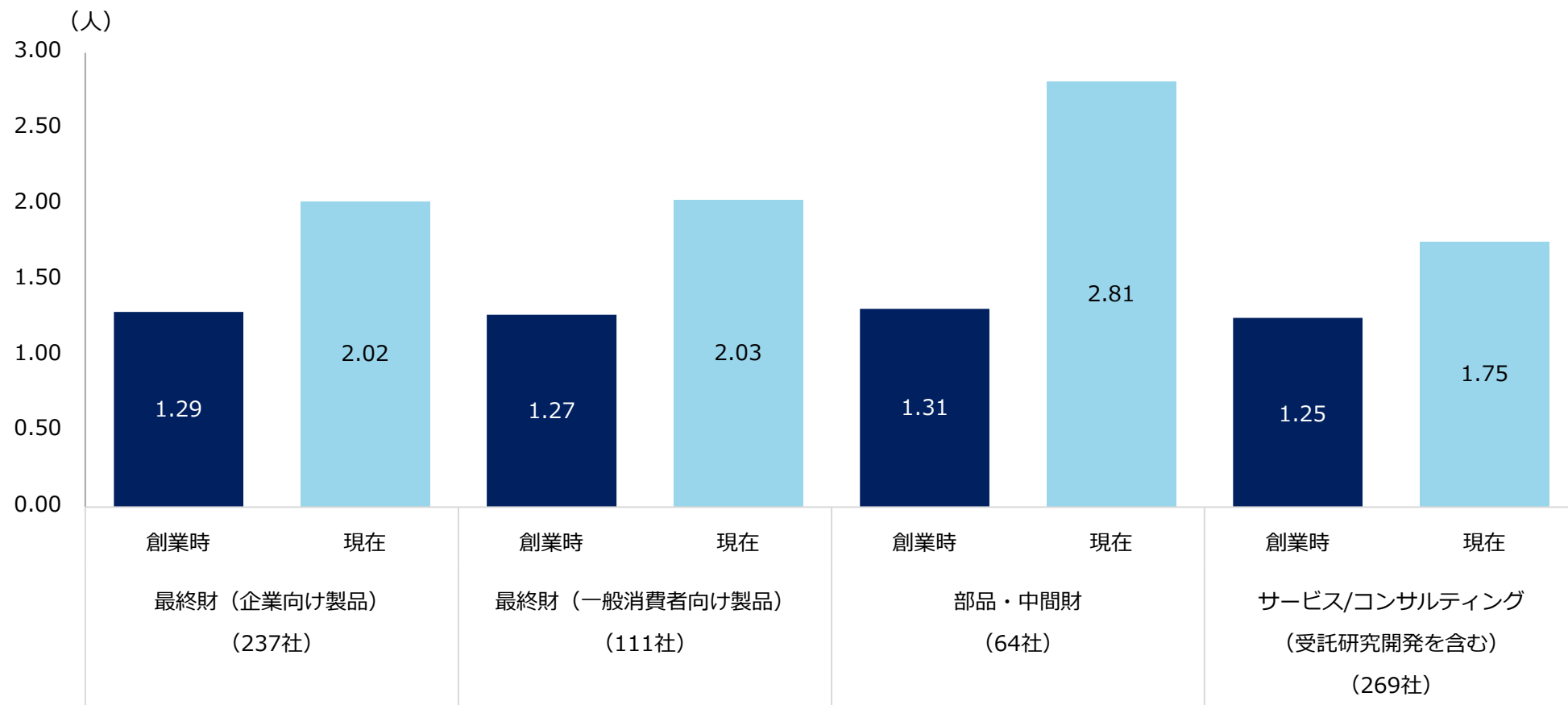


※本項目のn数について、「主力製品・サービスの供給形態」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。
 ※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。
 ※一般企業研究職については、「2022年（令和4年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの供給形態別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、いずれの主力製品・サービスの供給形態も創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「部品・中間財」で最も多い。

主力製品・サービスの供給形態別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

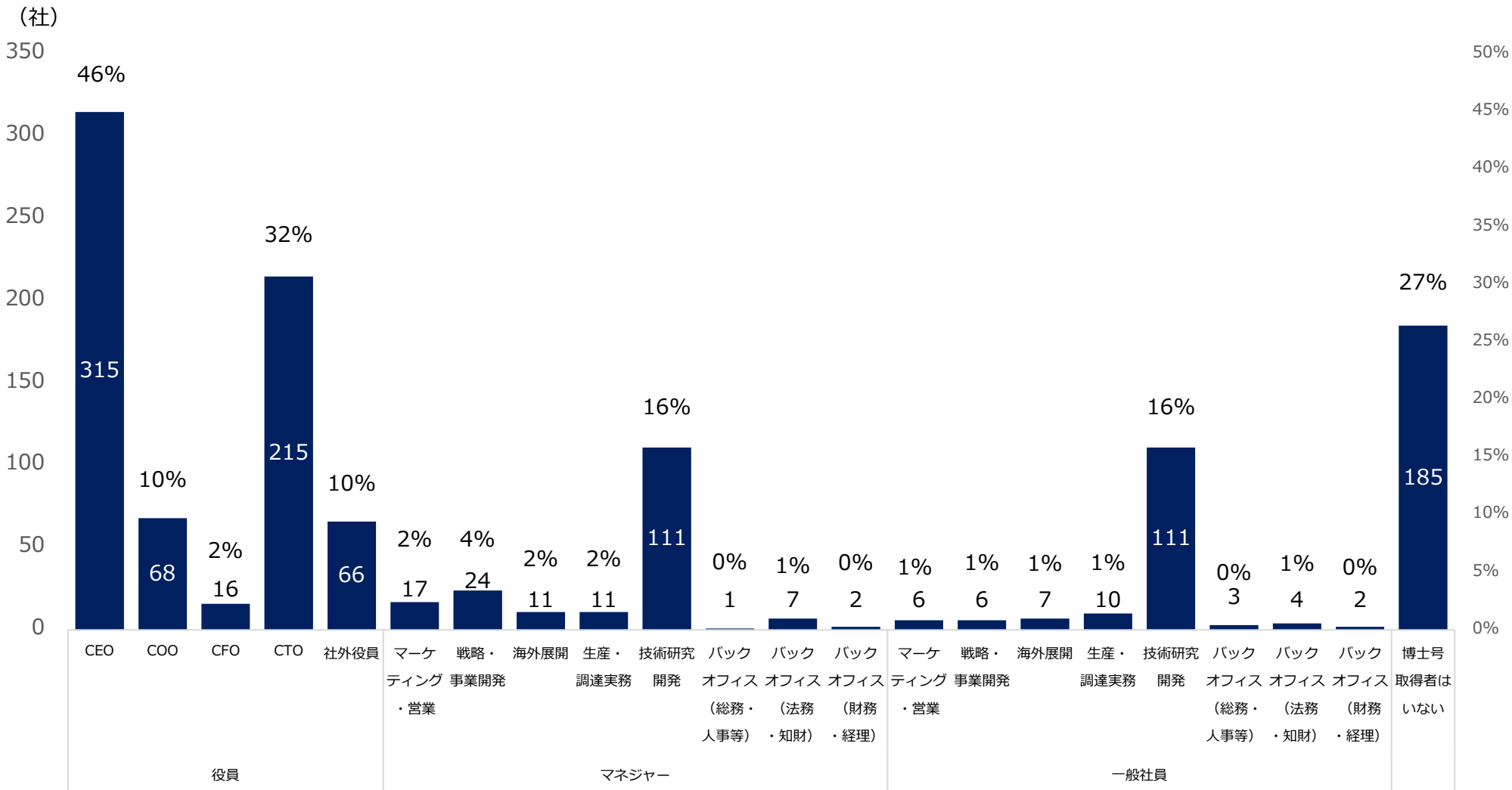


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「主力製品・サービスの供給形態」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2023年10月1日現在）」と「主力製品・サービスの供給形態」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.4 博士号取得者の現在の役職

■ 博士号取得者の現在の役職は、「CEO」「CTO」が多く、マネジャークラス／一般社員はともに「技術研究開発」が多い。

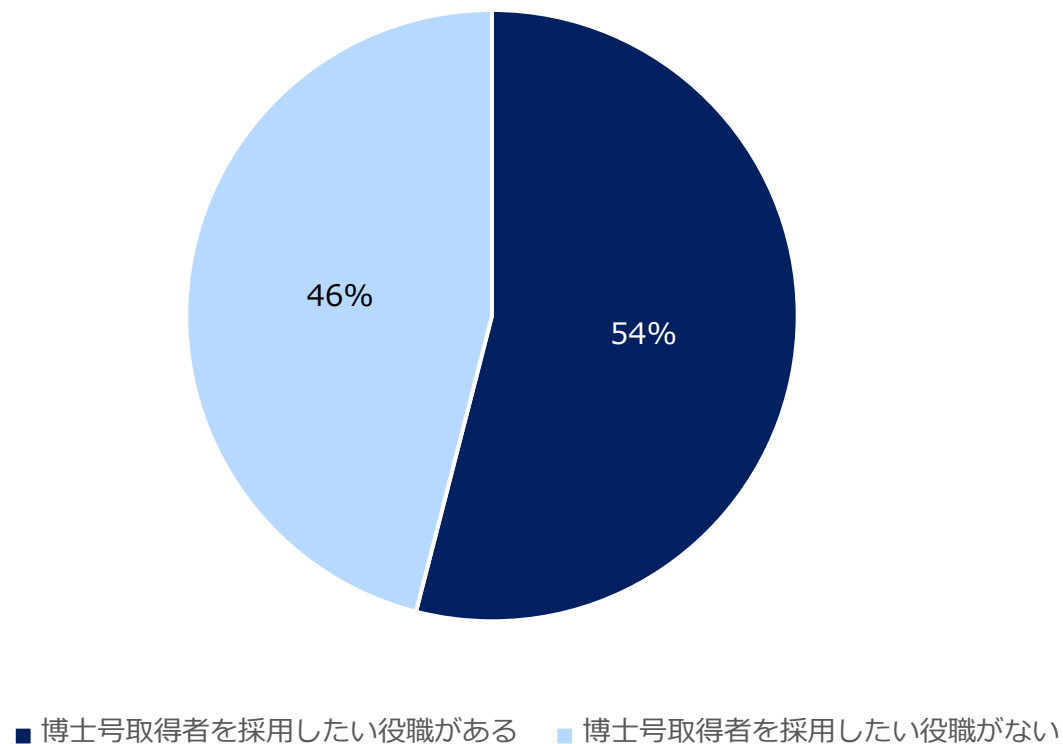
博士号取得者の現在の役職（複数回答、n=682）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ

- 今後博士号取得者を採用したい役職がある大学発ベンチャーは5割以上。

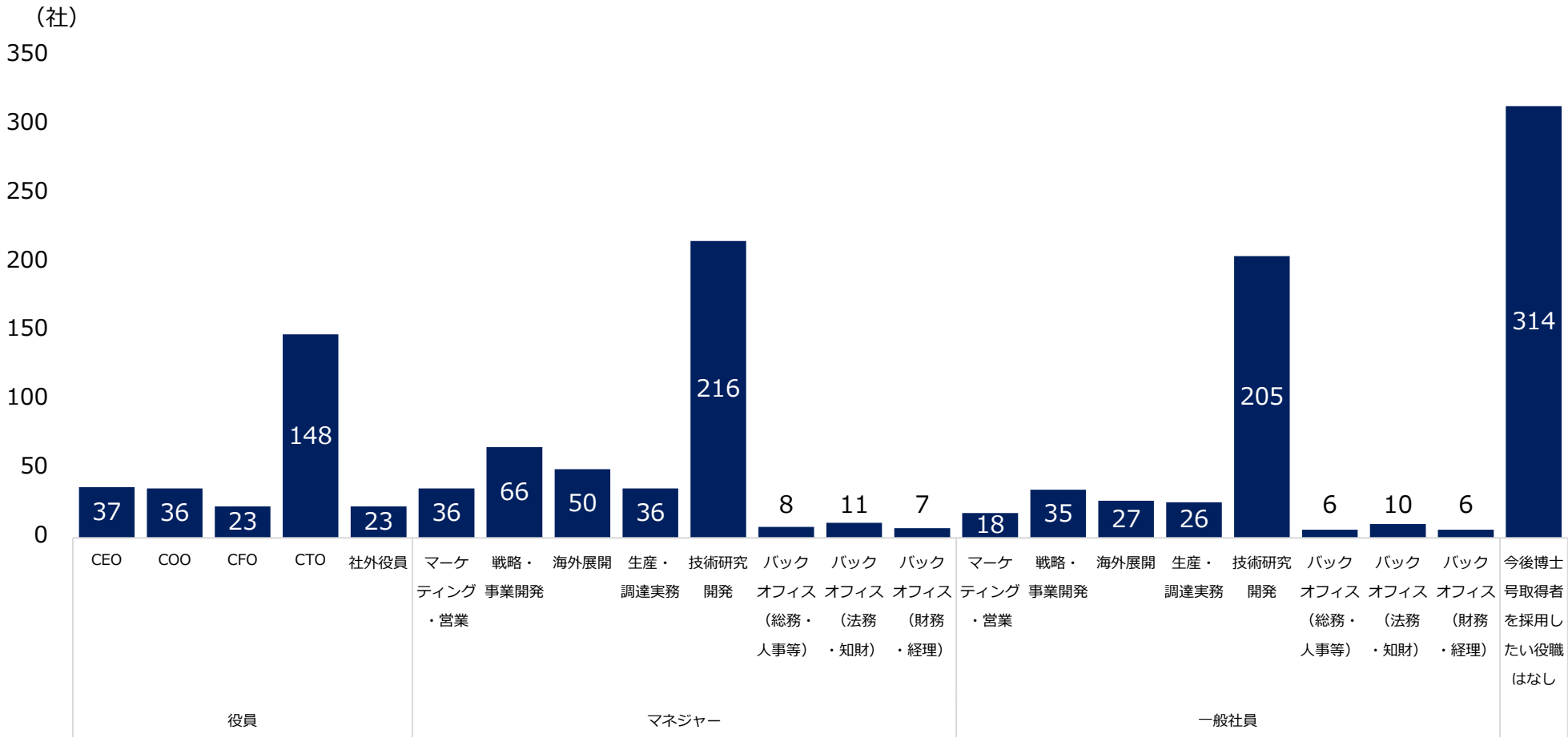
今後博士号取得者を採用したい役職の有無（n=682）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ

■ 採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が多い。

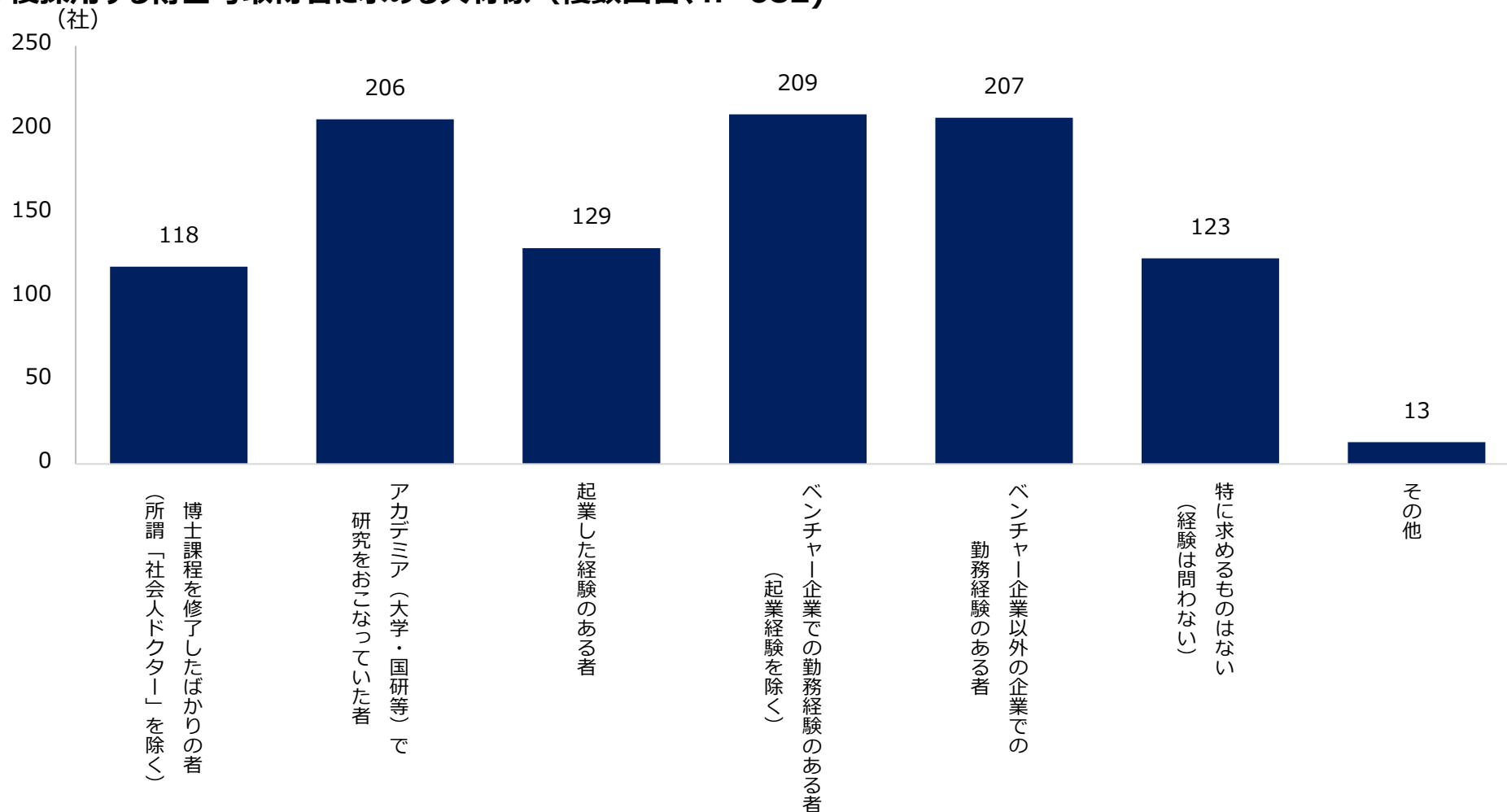
今後博士号取得者を採用したい役職（複数回答、n= 682）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ/今後採用する博士号取得者に求める人材像

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像として、「ベンチャー企業での勤務経験のある者（起業経験を除く）」「ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者」「アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者」のニーズが200社以上と高い。

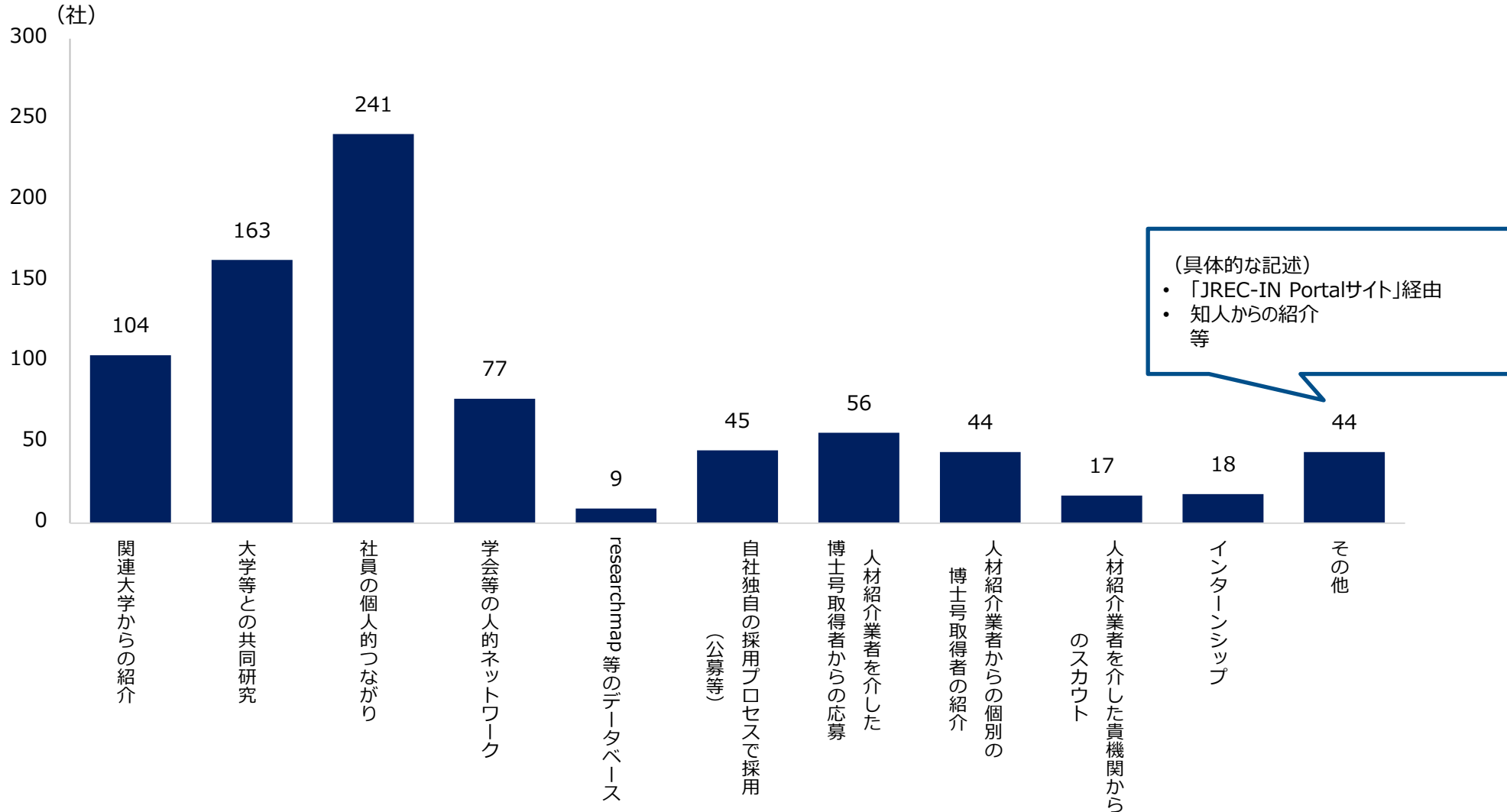
今後採用する博士号取得者に求める人材像（複数回答、n=682）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ/博士号取得者の採用のきっかけ

■ 博士号取得者の採用のきっかけは「社員の個人的つながり」が最も多い。

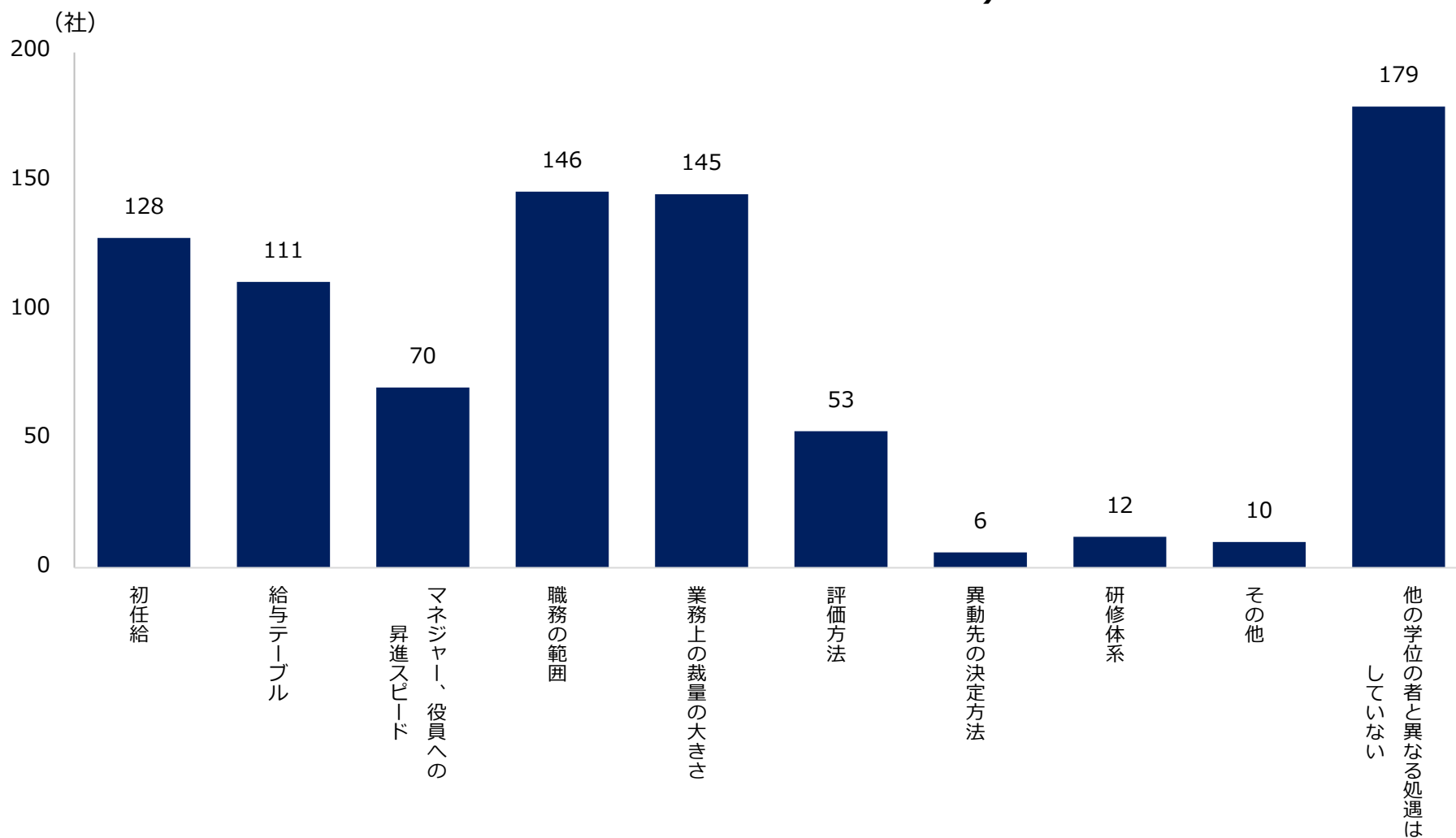
博士号取得者の採用のきっかけ（複数回答、n=501）



3.4.6 博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇

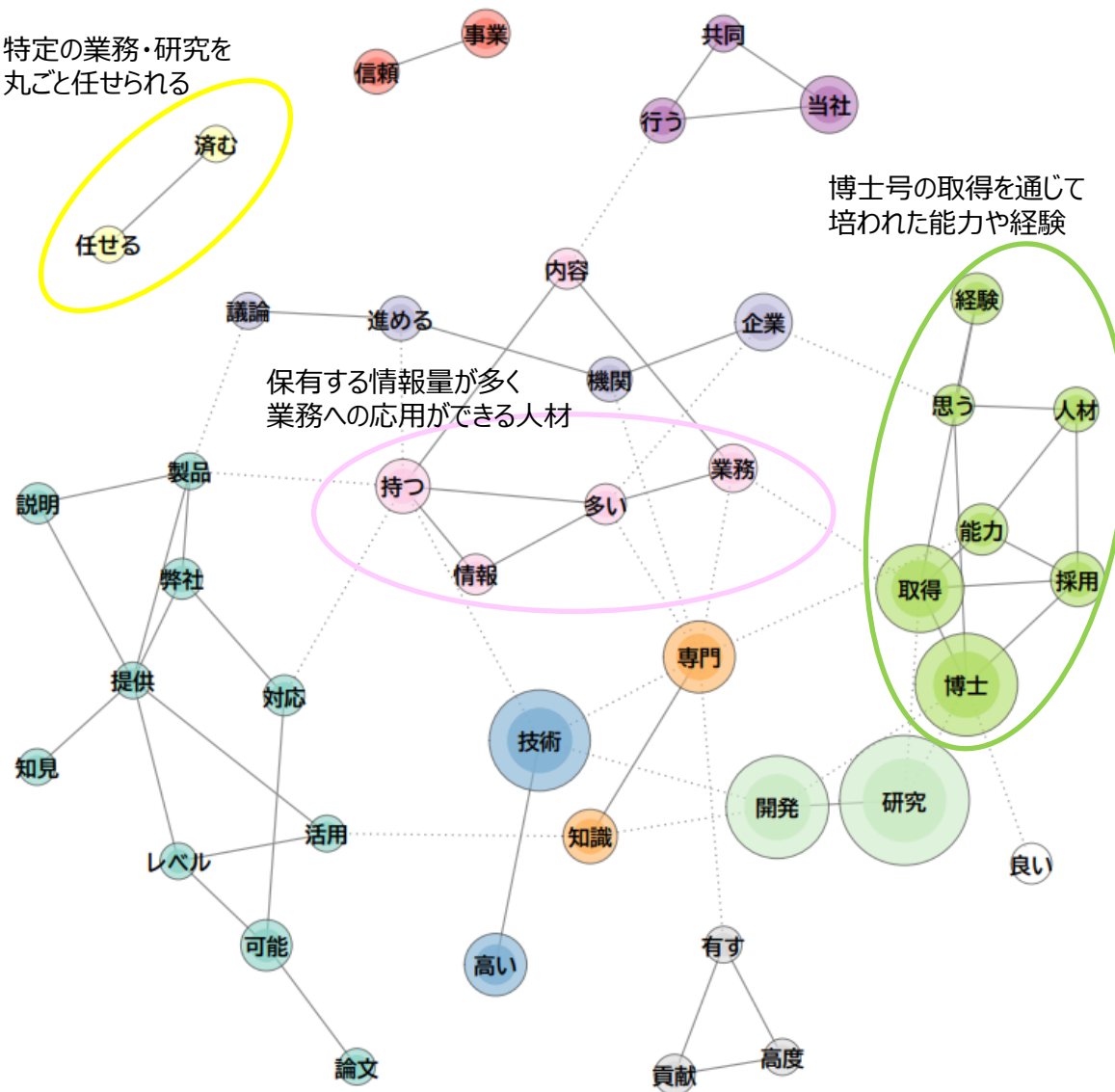
- 「他の学位の者と異なる処遇はしていない」が最も多い。
- 異なる人事的処遇をしている回答のなかでは、「職務の範囲」「業務上の裁量の大きさ」がほぼ同率トップ。

博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇（複数回答、n=501）



3.4.7 博士号取得者が在籍、博士号取得者を採用したことによる良かった点

特定の業務・研究を丸ごと任せられる



博士号の取得を通じて
培われた能力や経験

● 博士号の取得を通じて培われた能力や経験

- 博士論文という過程を経験したことも影響してか、より深く考える力や正確に物事を記述する能力がある人材を採用できている。
- 博士号の取得を通し、研究開発業務における重要なプロセスを理解しているため即戦略となり得る。
- 専門技術への知識及び経験があるので、事業化を具体的に検討する際の技術面＆科学的解釈が早い。

● 保有する情報量が多く業務への応用ができる人材

- 業務内容の質が高く（技術力、報告書作成力、企画力）、専門領域外の守備範囲が広い。情報量が多く、最新情報へのアクセルが早い。
- 最先端学術情報に精通しており、幅広い技術経験を有している。
- バックグラウンドの知識が豊富で、新規開発製品において想定以上の能力を発揮して他社にない製品を開発することができている。

● 特定の業務・研究を丸ごと任せられる

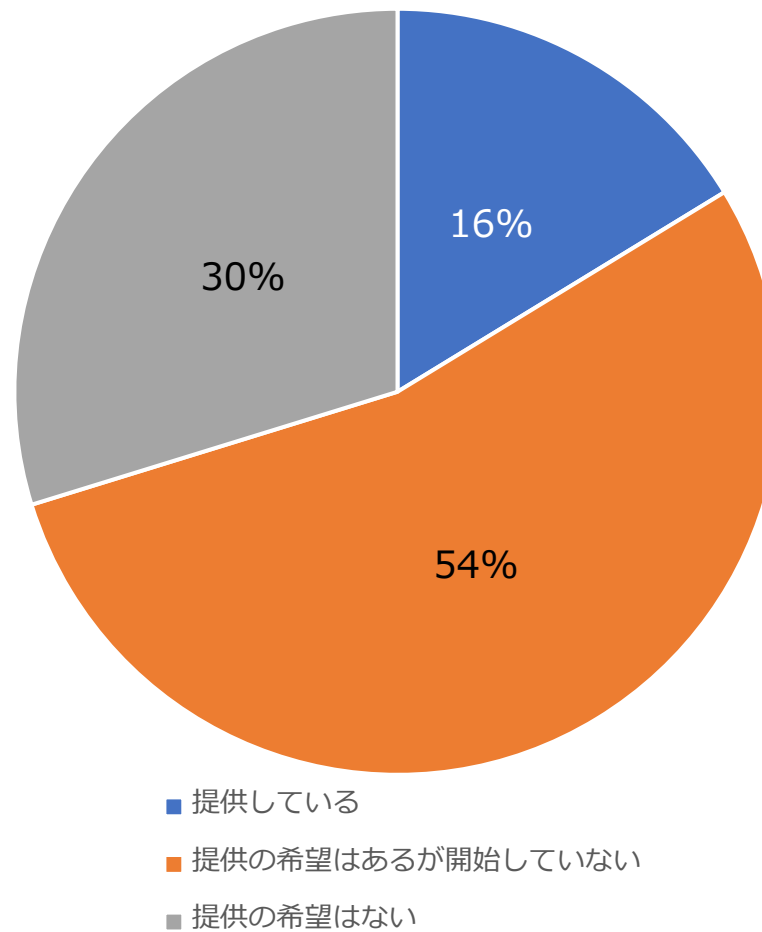
- 研究を丸ごと任せられるのでマネジメントの手間が少なく済む。研究開発企業のため、サイエンスに基づく経営判断ができる。
- 研究計画策定から実行、学会での成果報告まで一貫して任せることができる。また、外部からの信頼を得ることができる。
- 技術的知識がしっかりしていて安心して研究開発を任せられる。

3.5 大学発ベンチャーにおける国際展開

3.5.1 海外への製品・サービスの提供

■「提供の希望はあるが開始していない」が54%を占める。

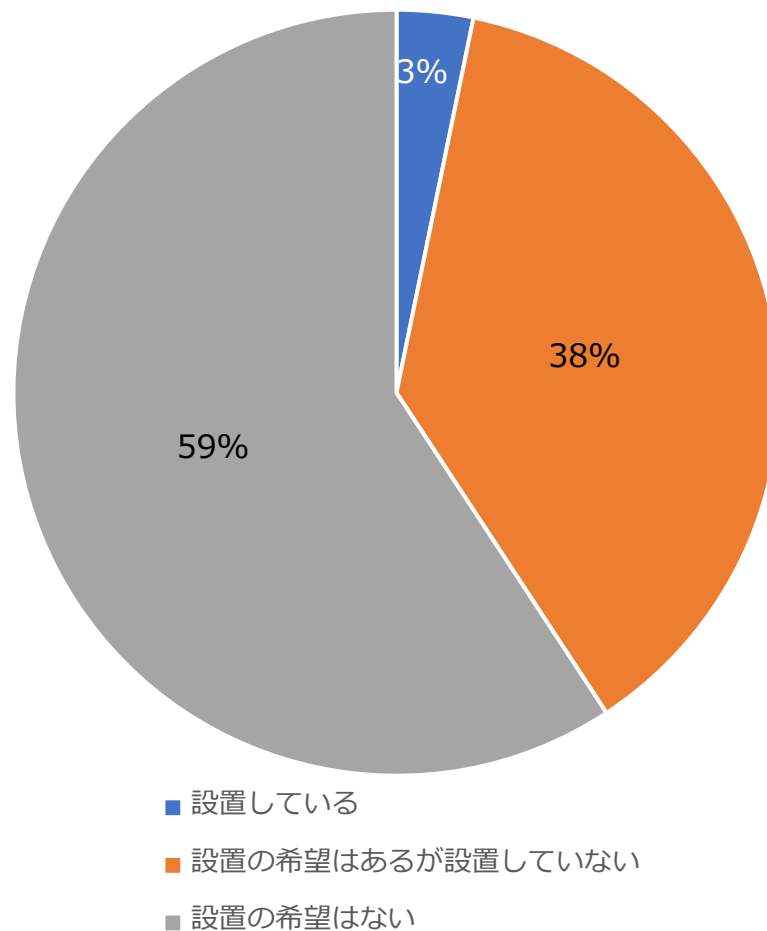
海外への製品・サービスの提供（n=682）



3.5.2 海外拠点（支店、研究所等）の設置

■「設置の希望はない」が約6割を占める。

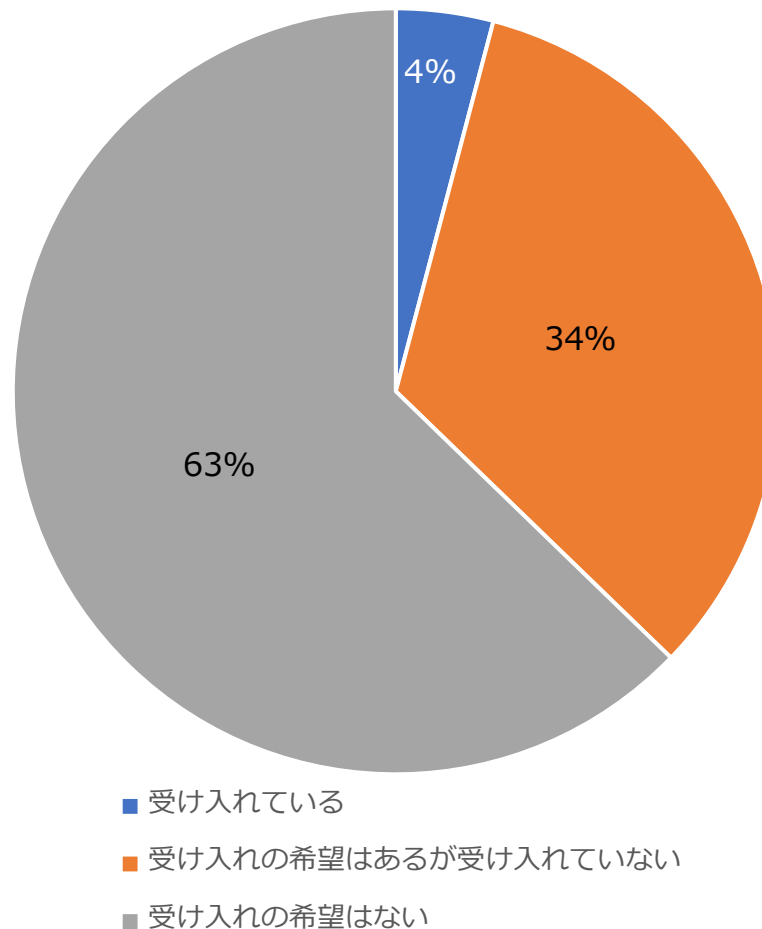
海外拠点（支店、研究所等）の設置（n=682）



3.5.3 海外からの資本の受け入れ

■「受け入れの希望はない」が6割超。

海外からの資本の受け入れ（n=682）



4.ヒアリング調査

4.1 ヒアリング調査の概要

● ヒアリングの目的

- 大学発ベンチャーの育成・振興のための実態把握を目的とし、大学・大学発ベンチャー双方へヒアリング

● ヒアリング対象

- 大学 大学発ベンチャー設立状況調査の回答にて大学発があると回答した大学（2校）
 - 都市圏大手／地方中小
- 大学発ベンチャー 大学発ベンチャー設立状況調査の回答にて経営人材の採用や博士号取得者の活用の特徴や課題があると回答から確認した企業（3社）
 - 3業種 素材、ソフトウェア、バイオ

● ヒアリング項目

- －（大学向け）
 - 経営人材確保を支援するための取り組みと課題
 - 国際展開支援における取組、課題
 - 博士号取得者の活用支援における取組、課題
- －（大学発ベンチャー向け）
 - 経営人材を確保するための取り組みと課題
 - 国際展開の意向、取組、課題、必要と感じた支援
 - 博士号取得者の採用・活用と課題

● 実施方式

- オンライン

4.2 ヒアリング結果①

		大学		大学発ベンチャー	
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階	商品化後
経営人材の育成・確保	意識・取り組み	- 大学発ベンチャー創出のためのエコシステムを構築。 - 人材紹介会社と連携協定を結び、各分野に秀でた人材を紹介。	- 材料系、特に有機材料を強みにしたベンチャー立ち上げ。 - スタートアップ創出のためのエコシステムを他大学と共創。	- 経営人材に限らず、人材雇用は検討したい。 - VC含め、信頼のおける人的ネットワークで人材を紹介。	経営人材は「補充」程度しかやっていない。信用が大事なので、手の届く範囲（人からの紹介）で採用している状況。
	課題	- 創業者のマインドとして人への委譲が難しい。 - 人材確保のためのコストが捻出できない。 - 創業者の思いを理解できる人材の確保が難しい。	首都圏と違って経営人材確保が難しく、教員がCEOとなって経営を担わざるをえない。CEOを担える経営人材確保が大学として一番の課題。	- 研究投資を優先しており、人材採用予算がない。 - 専門知識があり、かつ公の場で会社をアピールしたり、新しいテーマを獲得したりできる人材が獲得できるという。	- 技術者かつ経営に携われるような人材の発掘・育成に時間がかかる。経験を積ませて育てていくことが重要。 - 専門知識だけでなく、経営的センスや広い視点を持っているという。
	国に期待すること・方策	- 人材発掘・起業家育成事業の拡充。 - 研究開発に対する助成だけでなく、人材雇用に対する助成拡充。 「人材のサブスク」というのがあるのではないかと。専門人材を国がプールしておき、雇用しなくても安く使える仕組みがあるという。	国として経営人材のリストを用意したり、経営人材を紹介してもらえるプラットフォームがあるとよい。	- ベンチャーに他企業から経験者を派遣してもらえる仕組みがあるという。 - 研究、経営両面が分かる人材データベースの提供。 - スタートアップの面白さを知って一緒に活躍してみたいと思えるようなイベントの仕掛け。	ドクターが活躍しているベンチャーを取り上げた情報媒体を作り、就職説明会を開催するといったことが考えられるのでは。

注) 設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果②

		大学		大学発ベンチャー	
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階	商品化後
博士号取得者の育成・採用・活用	意識・取り組み	- 省庁や科学技術振興機構のプログラムを利用し、研究費の助成や外国人材との交流を実施。 - 当大学博士課程出身の大学発ベンチャー経験者の講演会、学生との交流会を開催。	アクセラレーション・プログラム（大学教育再生加速プログラム）の一環として、ビジネスプランのコンテストやピッチコンテストの実施。	- 採用を増やしていきたい。顧客もドクターである場合が多く、対等に話ができる人材としてドクター取得者がふさわしい。 - 大学元教員のシニア採用や博士課程学生の卒業後の採用。	- 博士号取得者の採用を大いに意識している。 - 学会誌等の告知で会社の広告とともに博士号取得者の人材募集を行っている。
	課題	- 博士号取得者の専門領域以外の分野では使いにくいイメージ。他分野にも対応できる柔軟性が必要。 - 大学としては、専門領域の周辺領域にも興味を持てる教育が必要と考えている。	- 教員も学生もベンチャーを立ち上げると意識が薄い。意識改革が必要。 - 事業化にあたり、研究以外の領域を大学としてどうカバーしていくか。	周りの研究員とのコミュニケーション、取りまとめ能力。	博士号取得者の活用はうまくいっているが、その中から経営能力のある人材を発掘・育成に時間がかかるのが課題。
	国に期待すること・方策	- 博士課程学生が起業する場合、教員とは助成金額や期間に差がある。学生でも教員と同じ条件であれば起業意欲も高まるのでは。 - グローバルでは社会貢献するのが当たり前という文化。そういった教育ができれば、アントレプレナーとして社会貢献意欲が自然と芽生えるのでは。	- 博士号取得者のキャリア形成を含め、国内外の情報が不足していると感じている。 - ただし、国の支援策は充実してきており、大学側がどう対応するかが課題。	- 金銭的な支援。国がドクターに支援金を出してもらえるとありがたい。 - 海外の学会に出る際の渡航費用などの支援。 - 日本の大学から海外に進出・活躍し、日本に戻ってきたような人材をベンチャーが採用する際の助成金などの支援があるとよい。	ドクターが活躍しているベンチャーを取り上げた情報媒体を作り、就職説明会を開催するといったことが考えられるのでは。

注）設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果③

		大学		大学発ベンチャー	
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階	商品化後
国際展開に関する意識・取り組みと課題	意識・取り組み	- 特に創薬、バイオ系の分野では、研究開発や起業を考えると、グローバルな市場に行かなければ勝てないと認識している。 - JSTの中で海外展開を1つの軸としてプログラムを作成。	- 必要性を感じていながらも、取り組みはできていない。 - 大学として海外の研究機関や企業と連携できており、それに付随する形でベンチャーの起業や研究プロジェクト推進も1つの方法だと考えている。	- 国際展開を意識はしているが、まずは日本国内を重視。 - 他分野への技術応用を進めるうえで、対象エリアは海外へ広がっていくと思われる。 - 海外展開を意識しており、国内外の展示会に出展して関係構築を図っている。	- 海外の方がマーケットが大きく、今後国際展開も意識している。 - 海外研究者に広告メールを打ち、サイト誘導を図っている。
	課題	- 海外に拠点がないため、海外での起業を支援するうえでハードルがある。 - 法律、為替などのレギュレーションやカルチャーが日本と異なる。	- 海外の研究機関や企業とネットワークを作っていくこと。 - 特許戦略。	- 人材確保 - 研究・製造設備の整備 - 海外で評価を得るためには良い研究成績が必要。	認知度が低いことが課題。
	国に期待すること・方策	- 海外展開コストのうち、知財、海外特許、海外知財戦略、および人材に対する支援があるとよい。 - 留学生が起業する際に日本人学生と一緒に起業するのを国が支援する施策も考えられるのではないかな。	海外とのネットワーク作りに対する支援策があるとありがたい。	- 今後海外に向けて技術や事業をアピールできる場があるといい。国際的な展示会開催など。 - 助成プログラムの間口を広げていただきたい。	- 試行錯誤段階のため、何か支援策があれば情報提供がほしい。 - 技術面も理解しているグローバルコーディネーターがいるといい。

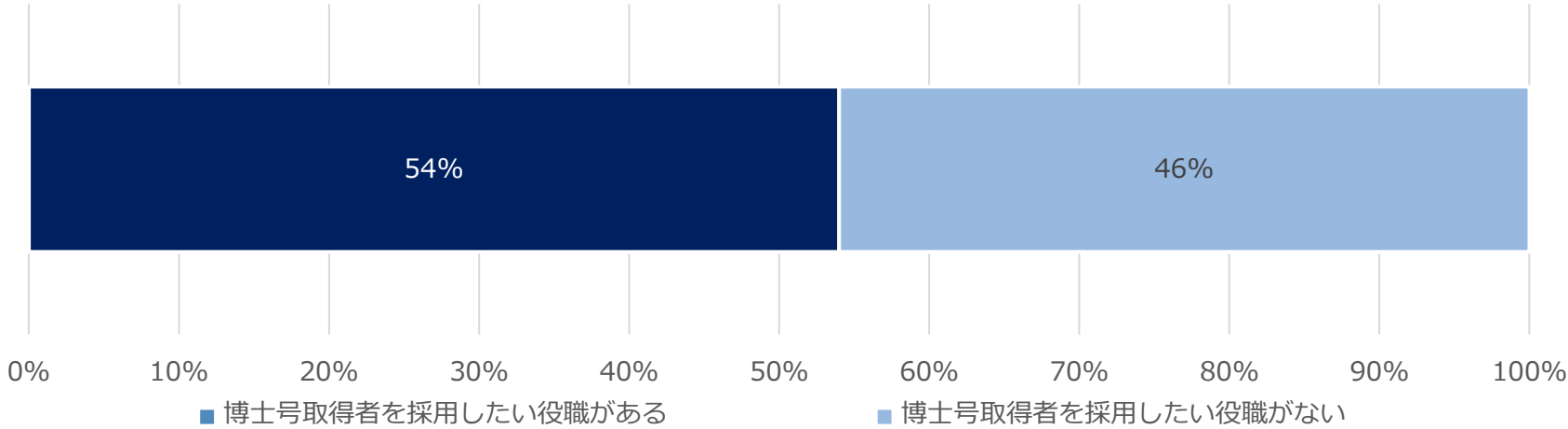
注) 設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

5.大学発ベンチャーの課題分析

5.1 博士人材の採用・活用ニーズ

- 博士号取得者の採用意欲のある企業は全体の半数以上。
- そのなかで博士号取得者を採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が突出している。
- 事業ステージ別にみると、いずれの役職も「製品・サービス提供開始前（PoC後）」で最も採用意欲が高く、製品・サービス提供開始以降は概ね減少していくことがうかがえる。

今後博士号取得者を採用したい役職の有無（n=682）



事業ステージ別 博士号取得者を採用したい役職

※ニーズが高い役職のみ抜粋

	CTO	技術研究開発 マネジャー	技術研究開発 メンバー	全体
製品・サービス提供開始前（PoC前）（n=134）	22%	36%	33%	60%
製品・サービス提供開始前（PoC後）（n=129）	29%	47%	37%	67%
製品・サービス提供開始後（単年度赤字）（n=173）	20%	31%	29%	52%
製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字）（n=83）	19%	18%	25%	43%
製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）（n=162）	19%	24%	26%	46%

5.2 今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、製品・サービスの提供形態別でみると、特に「部品・中間財」では企業勤務経験者が4割を超えており、他提供形態と比較しても突出している。
- 事業ステージ別で見ると、アカデミアでの研究経験者、企業勤務経験者は事業ステージ前半ほど高い。
- これらの企業では、研究開発や企業人としての実務経験という点で即戦力が求められていることがうかがえる。

各属性別 博士号取得者に求める人材像 ※ニーズが高い項目のみ抜粋

		博士課程を修了したばかりの者	アカデミアでの研究経験者	起業した経験のある者	ベンチャー企業での勤務経験のある者	ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者
製品・サービスの提供形態別	最終財（企業向け製品）（n=237）	19%	35%	22%	35%	30%
	最終財（一般消費者向け製品）（n=112）	8%	21%	14%	26%	26%
	部品・中間財(n=64)	25%	39%	19%	44%	44%
	コンサルティング（受託研究開発を含む）（n=269）	18%	28%	19%	26%	29%
事業ステージ別	製品・サービス提供開始前（PoC前）（n=134）	20%	38%	24%	40%	40%
	製品・サービス提供開始前（PoC後）（n=129）	23%	36%	23%	40%	44%
	製品・サービス提供開始後（単年度赤字）（n=173）	12%	31%	18%	30%	23%
	製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字）（n=83）	15%	28%	18%	22%	23%
	製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）（n=162）	17%	20%	13%	22%	24%

博士号取得者の活用における課題（ヒアリングより）

- 博士号取得者採用後、社内研究員とのコミュニケーションにおいては向上の余地がある。（素材）
- 博士号取得者の活用は進んでいるが、その中から経営能力のある人材を発掘・育成に時間がかかる。（ソフトウェア）
- 教員・学生ともにベンチャーを立ち上げるという意識改革が必要。（大学）

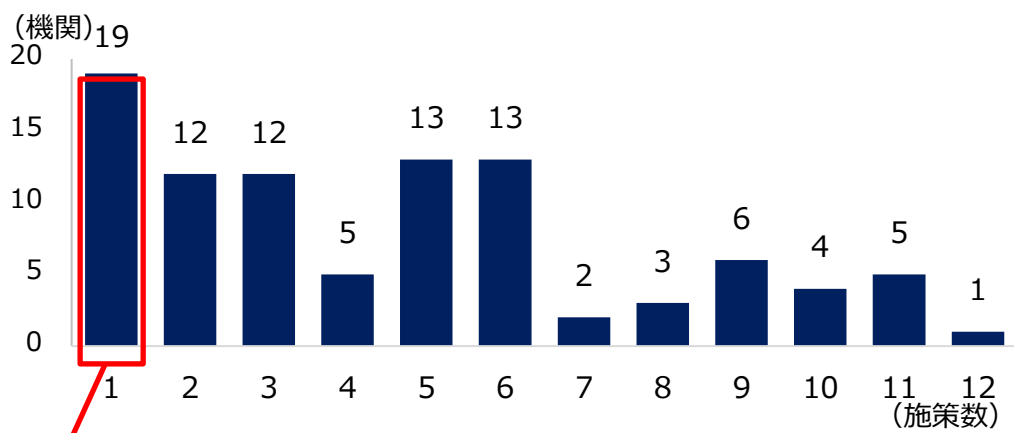
5.3 大学等からの経営人材確保支援

- 支援は6つ程度までの施策を組み合わせ、複合的に実施する機関が多くみられる。
- 一方、単独実施の支援のうち、実際の経営人材確保につながった支援は「起業家教育（学部生）」が突出して高く、学部生時代から起業家育成のための啓蒙活動を行っていくことが重要と思われる。

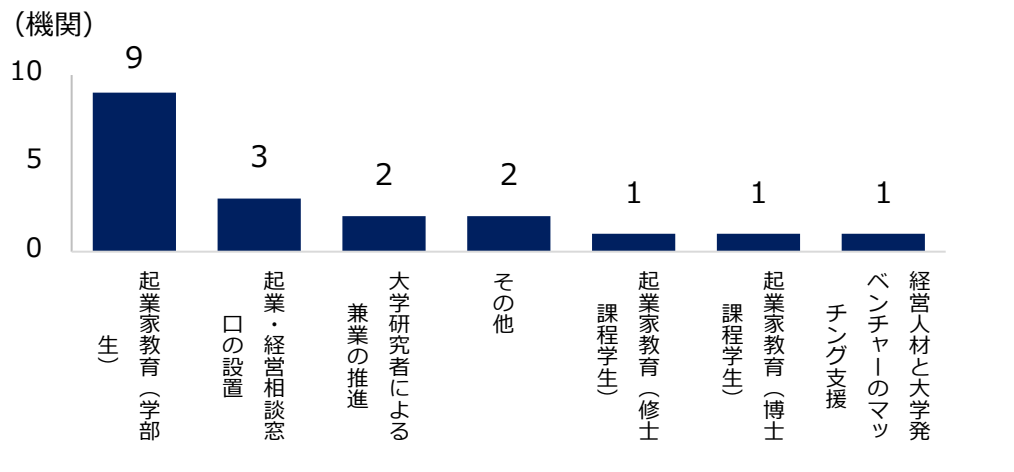
実施施策と経営人材確保につながった支援策の割合

	実施 機関数	確保 機関数	割合
起業家教育（学部生）	140	47	34%
起業家教育（修士課程学生）	91	21	23%
起業家教育（博士課程学生）	67	16	24%
起業家教育（教職員）	55	11	20%
大学研究者による兼業の推進	40	22	55%
起業・経営相談窓口の設置	138	33	24%
客員起業家制度の活用	7	3	43%
サーチファンドの活用	6	5	83%
経営人材プールの構築	10	5	50%
ベンチャーキャピタルとの連携	54	17	31%
金融機関との連携	92	12	13%
人材紹介会社との連携	26	3	12%
経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援	28	11	39%
ベンチャー企業でのインターンシップの推進	24	9	38%
その他	44	9	20%

経営人材確保につながった機関が講じていた支援施策数



単独の支援で経営人材確保につながった支援内容



【参考】アンケート調査票

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

【貴機関の情報】

貴機関名（必須）	
郵便番号（必須）	
ご住所（必須）	
所属部署（必須）	
ご回答者氏名フリガナ（任意）	
ご回答者氏名（必須）	
電話番号（必須）	
E-mail（必須）	
連絡事項（任意）	

Q1. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの情報把握（※必須回答）

・貴機関と関連する大学発ベンチャーについて、貴機関は存在の有無、存続状況や新設状況を把握していますか。（ひとつだけ）

- 1. 貴機関と関連する大学発ベンチャー（※）が存在し、存続状況や新設状況を把握している
※令和4年11月以降、存続状況に変化があった大学発ベンチャーを含む
- 2. 貴機関と関連する大学発ベンチャーは存在しないことを把握している
- 3. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの存在の有無を把握していない

Q2-1. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援について（※必須回答）

・大学発ベンチャーにおいては、教職員が経営を担う例が多く見られますが、これまでの調査において、教職員による事業運営の困難さも指摘されています。
・貴機関が、関連する大学発ベンチャーに対して経営人材確保のための支援を行っている場合、支援内容としてあてはまるものを以下の中からお選びください。（いくつでも）

- 1. 起業家教育（学部生）
- 2. 起業家教育（修士課程学生）
- 3. 起業家教育（博士課程学生）
- 4. 起業家教育（教職員）
- 5. 大学研究者による兼業の推進
- 6. 起業・経営相談窓口の設置
- 7. 客員起業家制度（Entrepreneur in Residence）の活用
- 8. サーチファンドの活用
- 9. 経営人材プールの構築
- 10. ベンチャーキャピタルとの連携
- 11. 金融機関との連携
- 12. 人材紹介会社との連携
- 13. 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援
- 14. ベンチャー企業でのインターンシップの推進
- 15. その他（具体的に： ）
- 16. 特に経営人材確保のための支援は行っていない →Q3へお進みください

「10. ベンチャーキャピタルとの連携」の具体的なベンチャーキャピタル名と連携内容

ベンチャーキャピタル名：（ ）
連携内容：（ ）

「13. 経営人材と大学発ベンチャー」のマッチング支援の具体的な内容

（ ）

Q2-2. 上記で実施した取組のうち、実際に大学発ベンチャーにおける経営人材の確保（1人以上）につながった取組を教えてください。（任意回答）（いくつでも）

- 1. 起業家教育（学部生）
- 2. 起業家教育（修士課程学生）
- 3. 起業家教育（博士課程学生）
- 4. 起業家教育（教職員）
- 5. 大学研究者による兼業の推進
- 6. 起業・経営相談窓口の設置
- 7. 客員起業家制度（Entrepreneur in Residence）の活用
- 8. サーチファンドの活用
- 9. 経営人材プールの構築
- 10. ベンチャーキャピタルとの連携
- 11. 金融機関との連携
- 12. 人材紹介会社との連携
- 13. 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援
- 14. ベンチャー企業でのインターンシップの推進
- 15. その他
- 16. 特になし

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

03. 博士後期課程学生や博士人材を活用している大学発ベンチャーについて（任意回答）

- 貴機関と関連する大学発ベンチャーのうち、博士後期課程学生をインターンシップやアルバイト等で受け入れている企業や、博士後期課程学生も含めて共同研究を行っている企業、博士人材を積極的に採用している企業をご存じでしたら、以下の回答欄にご記入ください。（5社まで）
- 企業名のみのご回答でも構いません。
- ご記入いただいた企業に対しては、弊社（株式会社日経BPコンサルティング）よりインタビューをご依頼する可能性があります。ただし、ご回答いただいた全ての企業にご依頼するものではないことを予めご理解ください。

① 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
② 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
③ 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
④ 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
⑤ 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

04-1. 研究開発税制による研究開発費の税制優遇措置について（※必須回答）

研究開発税制の制度概要をご存じですか。ご存じの場合、研究開発を行っている貴機関と関連する大学発ベンチャーに案内しておられるか、ご回答ください。（ひとつだけ）

研究開発税制の制度概要は以下のとおりです。

- 研究開発税制（一般型）は、企業が研究を行う際に研究開発費の一定割合を法人税額から控除できる。
 - 大学発ベンチャー等が研究開発税制（一般型）を利用する場合は、要件を満たせば、一般の企業に比べて高い上限まで、一定の割合を法人税額から控除できる。
 - 研究開発税制（オープンイノベーション型）は、企業が大学や大学発ベンチャー等と委託・共同研究を行う際に、研究開発費の一定割合を法人税額から控除できる。
- 知っており、案内している →Q5 へお進みください
 - 知っているが、案内していない →Q4-2 へお進みください
 - 知らない →Q5 へお進みください
 - その他（ ） →Q5 へお進みください

04-2. 上記の質問に 2. と回答した方にお伺いします。研究開発税制を案内しない理由としてあてはまるものを全てを以下の中からお選びください。（※必須回答）（いくつでも）

- 制度の内容が複雑で分からない
- 制度活用のメリットが薄い
- 制度の対象にならない
- その他（ ）

05. 貴機関と関連する大学発ベンチャーについて（大学発ベンチャーを把握している機関は必須）

- 別途送付いたしました大学発ベンチャーのリストをご確認いただき、適宜更新・追加・削除のうえ、ファイルのアップロードをお願いいたします。
- こちらから提示するリストは、昨年度調査結果をもとに作成しています。

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 ベンチャーリスト

大学別大学発ベンチャーリスト 回答手順

※調査には昨年度調査の結果での貴機関の関連する大学発ベンチャーがリストされています〔※〕。

※昨年度調査で回答がない場合、リストは白紙となっております。

※貴機関の関連する大学発ベンチャーの情報に変更がないか確認して下さい。

※特に、今年度調査より大学発ベンチャーの定義を一部変更いたします。A9列「大学発ベンチャーの定義」について改めて確認の上、必要に応じて変更をお願いします。なお、「大学発ベンチャーの定義」は、最もあてはまるものを選択して下さい。判断に迷う場合には、最も小さな番号の選択肢を選択して下さい。

※B9列「調査ID」には、調査依頼メールに記載されている「ID」(半角英数字の文字)を記入して下さい。

※一覧表で確認の上、D列「更新区分」を以下の対応するものに更新をお願いします。

※リスト内の大学発ベンチャーで特記の修正がない場合は更新区分を「変更なし」に変更の上、E列以降はそのままにしてください。なお、E列以降はそのままにしてください。

※リスト内の大学発ベンチャーで更新箇所がありましたら、更新区分を「更新」に変更し、該当箇所を編集してください。

※リスト内の大学発ベンチャーで解散・閉鎖や合併・吸収、大学の関係がなくなった大学発ベンチャーがありましたら、更新区分を該当の理由の「削除」に変更していただき、レコード内の情報については行の削除や情報の変更をしないようお願いいたします。

※リストにない新規追加の大学発ベンチャーがある場合は、更新区分を「新規」として一つの行にすべての会社情報を記入してください。

※「関連大学」欄、関連大学の回答に当たって、一つの大学で学部や研究科を二つ以上回答する場合は、当該大学の「関連大学 学部名研究科名」欄（A4列以降）に同一セム内で半角空きを入れて複数ご記入ください。

※「関連大学1～8」欄では、大学と大学院を別の関連大学として書き分けることは不要です。例えば、「A大学B学部」と「A大学大学院C研究科」を記入する場合は、一つの「関連大学」欄に「A大学」、一つの「関連大学学部名研究科名」欄に「B学部 大学院C研究科」と記入してください。

※一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、有限責任事業組合、技術研究組合、企業組合、個人事業主も件数に含んでください。

※なお、C9列「回答機関名」、F9列「法人名」、A4列～A9列「関連大学」については、略称ではなく正式名称をご記入ください。

※回答にあたっては2023年10月末日時点の状況についてご記入ください。

※なお、集計の都合上、「更新区分」および各項目の更新内容により自動的にセルや行の色が変わる設定になっております。お念のためご確認ください。

No	調査ID ※半角英数字のみ	回答機関名	更新区分 ※A1～A9	法人名					住所					会社HP ※半角英数字のみ	連絡先			設立年月日 ※年・月・日			IPO (必須項目) ※年・月・日
				法人番号 ※半角英数字のみ	法人名 (必須項目)	法人格 (必須項目)	フリガナ ※全角カタカナ	英語名 ※半角英数字のみ	郵便番号 ※半角英数字のみ	都道府県	市区町村	市区町村以下	メールアドレス ※半角英数字のみ	電話番号 ※半角英数字のみ	代表者氏名	年(西暦)	月 ※01～12	日 ※01～31			
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					
21																					
22																					
23																					
24																					
25																					
26																					

[illegible]

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

経済産業省 令和5年度「大学発ベンチャーの実態に関する調査」

本調査は、大学発ベンチャーの事業環境や成長に必要なニーズ等を把握し、経済産業省における今後の支援策への反映を目的として実施するものです。頂いた回答は統計的な集計分析を行い、結果を公表させていただきますとともに、個社のご回答内容の一部は、掲載許諾を頂いた場合に限り、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」において情報発信させていただきます。また、データベースへの掲載対象項目以外は、個社の回答内容が公表されることはありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

本調査は、経済産業省の令和5年度技術開発調査等推進事業（大学発ベンチャーの実態等に関する調査）の一環として、委託先である株式会社日経 BP コンサルティングが実施しております。

なお、本調査結果については、経済産業省のみならず、関係行政機関、関係独立行政法人及び自治体等における今後の施策検討等に活用させていただくため、これらの機関と共有する可能性があります。頂いた回答は以下の目的で使用します。

- ・本調査における統計処理、分析、報告書の作成
- ・（掲載許諾を頂いた項目について）大学発ベンチャーデータベースへの掲載
- ・経済産業省、関係行政機関、関係独立行政法人及び自治体等における今後の施策検討や案内送付等
- ・次年度における本調査の実施

【ご回答にあたっての注意点について】

●本調査への回答の一部（データベースへの掲載対象項目（※1））は、個社名を明らかにした形で、大学発ベンチャーデータベース（※2）に掲載しております。非掲載を希望する項目については、各項目「非掲載」を選択してください。

●2023年10月1日現在の状況をご回答ください。

※1 データベースへの掲載対象項目

・問1～問4の設問にはデータベース掲載対象項目があります（同設問の中で非掲載対象項目は設問文内に【非掲載対象項目】と明記しております）。

※2 大学発ベンチャーデータベースについて

経済産業省では本調査で得られた情報をもとに、大学発ベンチャーデータベースを構築し、運用しています。
<https://www.meti.go.jp/policy/innovation/corp/univ-startupsdb.html>

【ご担当者様のご連絡先】 本調査の内容について、お問い合わせをさせていただく場合があります。

郵便番号（問1（1）の回答内容と異なる場合）	
ご住所（問1（1）の回答内容と異なる場合）	
所属部署・役職	
フリガナ	
ご回答者氏名	
電話番号	
E-mail	
連絡事項	

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問1 貴機関の概要についてお伺いします。(2023年10月1日現在)
非掲載を希望する項目については、「非掲載」を選択してください。
なお、機関名を非掲載とする場合は、本アンケート内のデータベースへの掲載対象項目のすべてを非掲載とさせていただきます。

(1) 【データベースへの掲載対象項目】
基本情報についてご記入ください。(年代、性別、株式公開の有無はあてはまるもの1つを選択)

項目		掲載可否	
フリガナ		1. 非掲載	
貴機関名			
貴機関名(英語)			
法人番号(13桁)			
住所	〒	※本アンケート内のデータベースへの掲載対象項目のすべてが非掲載になります	
代表者	役職		1. 非掲載
	フリガナ		
	氏名		
	年代	1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60歳以上	
連絡先	性別	1. 男性 2. 女性 3. 選択しない	非掲載対象項目
	電話番号	1. 非掲載	
	FAX		
	E-mail		
ホームページ		1. 非掲載	
設立年月	西暦 年 月	1. 非掲載	
資本金(円)	現在	1. 非掲載	
正社員数(名) (役員含む)	現在	1. 非掲載	
2024年節度員採用予定数(名)	現在	非掲載対象項目	
非正規社員数(名)	現在	非掲載対象項目	
売上高(円)	直近事業年度	1. 非掲載	
営業利益(円)	直近事業年度	1. 非掲載	
研究開発費 [※] (円)	直近事業年度	1. 非掲載	
株式公開	株式公開の有無	1. 有 2. 無	1. 非掲載
	新規株式公開時期	西暦 年	1. 非掲載
	上場市場名		1. 非掲載

※「研究開発費」は、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費など、研究開発に関わるすべての費用を含みます。

(2) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスの関連技術分野として、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. エレクトロニクス 2. バイオ・ヘルスケア 3. 医療機器 4. ロボティクス 5. 素材 6. 環境・エネルギー 7. AI・IoT 8. 航空宇宙 9. ソフトウェア・アプリ 10. その他(具体的に:)	1. 非掲載

(3) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスの供給形態として、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. 最終財(企業向け製品) 2. 中間財(一般消費者向け製品) 3. 部品・中間財 4. サービス/コンサルティング(受託研究開発を含む)	1. 非掲載

(4) 【データベースへの掲載対象項目】
保有又は利用する特許についてご記入ください。

項目				掲載可否
特許保有件数	【国内】(件)	【海外】(件)		1. 非掲載
特許出願件数	【国内】(件)	【海外】(件)		1. 非掲載
他者からの特許に係る独占的実施権	【大学から】(件)	【企業等から】(件)		1. 非掲載
コア技術に関する特許	文献番号	出願日	西暦 年 月 日	1. 非掲載
	発明の名称			1. 非掲載
	発明者			1. 非掲載

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(5) 【データベースへの掲載対象項目】

現在の資本構成についてご記入ください。
全体で100%になるようにご記入ください。また、ストックオプションを発行している場合、ストック
オプションも含めご記入ください。なお、「④エンジェル投資家(個人投資家)」以降の項目については、
国内及び海外に分けて株主比率をご記入ください。

項目	国内	海外	掲載可否
①創業者	%		1. 非掲載
②創業者の家族・親族・知人	%		
③取締役や従業員	%		
④エンジェル投資家(個人投資家)	%	%	
⑤ベンチャーキャピタル(事業会社系)	%	%	
⑥ベンチャーキャピタル(大学系)	%	%	
⑦ベンチャーキャピタル(事業会社系・大学系以外)	%	%	
⑧事業会社	%	%	
⑨銀行・信金・信組等	%	%	
⑩大学(大学TLOを含む)	%	%	
⑪その他 (具体的に:)	%	%	

(6) 【データベースへの掲載対象項目】

現在のリードインベスター及び主なインベスターの名称をご記入ください。

項目	掲載可否
①リードインベスターの名称	1. 非掲載
②主なインベスターの名称	非掲載対象項目

(7) 【データベースへの掲載対象項目】

貴機関と大学(高等専門学校を含む。以下同じ。)との関係について、最もあてはまるもの1つを選択
してください。

選択肢	掲載可否
1. 研究成果ベンチャー(大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を 事業化する目的で新規に設立されたベンチャー)	1. 非掲載
2. 共同研究ベンチャー(創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学 と共同研究等を行ったベンチャー。設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。)	
3. 技術移転ベンチャー(既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等 を受けたベンチャー。設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。)	
4. 学生ベンチャー(大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する(した)もの のみが対象。)	
5. 教職員等ベンチャー(大学と深い関連のある教職員等(教職員・研究職員・ポスドク)ベンチ ャー。現職の教職員等が関係する(した)もののみが対象。)	
6. 関連ベンチャー(その他、大学が組織的に関係しているベンチャー(自大学で認定しているベン チャー、大学からの出資があるベンチャー等)や、退職後・卒業後1年以内の教職員等・学生が設 立者であるなどその設立に深く関与したベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー)	

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(8) 【データベースへの掲載対象項目】

貴機関に関連する大学(高等専門学校を含む。以下同じ。)-研究者についてご記入ください。
なお、大学からの技術移転など特定の研究者が存在しない場合は大学名のみご記入ください。

項目				掲載可否
大学名		学部・学科・研究所		1. 非掲載
研究者氏名・役職				
① 科研費研究者番号		researchmap の URL		1. 非掲載
貴機関での役職				
大学名		学部・学科・研究所		1. 非掲載
研究者氏名・役職				
② 科研費研究者番号		researchmap の URL		1. 非掲載
貴機関での役職				
大学名		学部・学科・研究所		1. 非掲載
研究者氏名・役職				
③ 科研費研究者番号		researchmap の URL		1. 非掲載
貴機関での役職				
大学名		学部・学科・研究所		1. 非掲載
研究者氏名・役職				
④ 科研費研究者番号		researchmap の URL		1. 非掲載
貴機関での役職				
大学名		学部・学科・研究所		1. 非掲載
研究者氏名・役職				
⑤ 科研費研究者番号		researchmap の URL		1. 非掲載
貴機関での役職				

※科研費研究者番号は、「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」(<https://kaken.nii.ac.jp/>)の研究
者番号をご記入ください。

※researchmap は、研究者情報が表示される URL をご記入ください。

※データベース公開時、KAKEN、researchmap の研究者情報にリンクします。

問2 活動状況についてお伺いします。

(1) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスから見た「現在の事業ステージ」について最もあてはまるもの1つを選択してくだ
さい。

選択肢				掲載可否
1. 製品・サービス提供開始前(PoC 前)	2. 製品・サービス提供開始前(PoC 後)			1. 非掲載
3. 製品・サービス提供開始後(単年度赤字)	4. 製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字)			
5. 製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)				

※上記選択肢の「製品・サービス提供」に、サンプル出荷は含まれません。
※PoC(Proof of Concept)とは、製品・サービスに繋がる新たな概念やアイデアの実現可能性を示すために、
簡単かつ不完全な実現化を行うこと。本格的なプロトタイプの前段階となる概念実証。

(2) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスから見た各事業ステージの到達年(到達済みの場合)もしくは到達見込年(到達前
の場合)について西暦でご記入ください。

項目			掲載可否
①製品・サービス提供開始前(PoC 後)	西暦	年	1. 非掲載
②製品・サービス提供開始後(単年度赤字)	西暦	年	
③製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字)	西暦	年	
④製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)	西暦	年	

(3) 【データベースへの掲載対象項目】

将来に関する戦略(出口戦略)について、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢		掲載可否
1. 新規株式公開したい(IPO)		1. 非掲載
2. IPO ではなく、自社又は事業の一部を他企業等に売却したい(M&A)		
3. IPO や M&A ではなく、売上規模や従業員数の拡大を目指したい		
4. IPO や M&A ではなく、現在の売上規模や従業員数を維持できればよい		
5.すでに IPO している		
6. その他(具体的に:)		
7. 特に考えていない		

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 【非掲載対象項目】
現在に至るまでの貴機関の資金調達先として、事業ステージごとにあてはまるものすべてを選択してください。

	①製品・サービス提供 開始前 (PoC前)	②製品・サービス提供 開始前 (PoC後)	③製品・サービス提供 開始後(単年度赤字) 累積赤字	④製品・サービス提供 開始後(単年度黒字) 累積赤字	⑤製品・サービス提供 開始後(単年度黒字) 累積赤字
1. 創業者・その家族・親族・知人	1	1	1	1	1
2. 取締役・従業員	2	2	2	2	2
3. エンジェル投資家	3	3	3	3	3
4. ベンチャーキャピタル	4	4	4	4	4
5. 事業会社	5	5	5	5	5
6. 大学	6	6	6	6	6
7. 融資(銀行・信金・信組)	7	7	7	7	7
8. 投資(銀行・信金・信組)	8	8	8	8	8
9. 国	9	9	9	9	9
10. 自治体	10	10	10	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11	11	11	11

(5) 【非掲載対象項目】
国、自治体、大学、ベンチャーキャピタルからの、資金提供以外の経営面に対する支援について、受けたものとしてあてはまるものすべてを選択してください。また、効果のあったものとして、あてはまるものすべてを選択してください。

	①支援を受けたもの	②効果があったもの
1. 施設・設備の利用	1	1
2. 経営陣の紹介	2	2
3. 研究開発人材の紹介	3	3
4. 営業販売人材の紹介	4	4
5. ビジネスプランに関する助言	5	5
6. 資本政策に関する助言	6	6
7. IPO等の出口戦略に関する助言	7	7
8. 販売開拓の支援	8	8
9. 海外事業展開の支援	9	9
10. 特許戦略へのアドバイス	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11
12. 支援は受けていない	12	12

(6) 【非掲載対象項目】
ベンチャーキャピタルとの関係で困難に感じたことについて、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 思いうようなハンズオン支援が受けられなかった	2. 他の投資家等との交渉を妨げられた
3. 不本意な株式の発行を迫られた	4. イグジットに向けた戦略が含まれないと感じた
5. 人材の紹介を受けたが自社に合わなかった	6. 困難に感じたことはない
7. その他(具体的に:)	

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問3 他社とのアライアンス(共同研究、技術提携、生産提携、販売提携等)についてお伺いします。
(1) 【一部データベースへの掲載対象項目】
アライアンスの領域別に、既にアライアンスを実施している(したことがある)機関及び今後新たにアライアンスを希望する機関についてあてはまるものすべてを選択してください。

領域	対象機関	①既にアライアンス実施 【非掲載対象項目】	②アライアンス希望 【データベースへの掲載対象項目】	掲載可否
A.研究	1. 大学・公的研究機関	1	1	1. 非掲載
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特になし	6	6	
B.開発	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特になし	6	6	
C.製造・生産	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特になし	6	6	
D.販売・マーケティング	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特になし	6	6	

(2) 【非掲載対象項目】
大企業とのアライアンスで契約を交わす際の交渉において留意すべきポイントを解説した、「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書」の活用状況について、あてはまるものすべてを選択してください。
1. 知っており、大企業等との契約交渉で使用したことがある
2. 知っており、交渉のスタンス、一部条文を引用する等契約書の内容を参考とした
3. 知っているが自社のビジネス分野と異なるため利用したことはない
4. 知っているが自社で専門の人材(弁護士等)を雇っているため必要ない
5. 知らない
6. その他(具体的に:)

(3) 【非掲載対象項目】
(2)にて、「1」または「2」と回答された場合は、活用された契約書についてあてはまるものすべてを選択してください。

	①新素材編	②AI 編
A. 秘密保持契約(NDA)	1	1
B. 技術検証(PoC)契約	2	2
C. 共同研究開発契約	3	3
D. ライセンス契約	4	
E. 利用契約		4

問4 主力製品・サービスについてお伺いします。
(1) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービス名をご記入ください。現時点で製品・サービスがない場合は「なし」あるいは「開発中」とご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

(2) 【データベースへの掲載対象項目】
既に主力製品・サービスを市場投入済みの場合、販売開始時期及び販売価格(税抜)をご記入ください。

回答欄				掲載可否
販売開始時期	西暦 年 月	販売価格(税抜)(円)		1. 非掲載

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(3) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの概要を 200 字以内でご記入ください。また、製品・サービスを紹介する WEB ページや動画等がございましたら、URL をご記入ください。
※コア技術、想定顧客、製品・サービスの利用方法、顧客にとっての価値等をご記入ください。

回答欄		掲載可否
		1. 非掲載
URL①		1. 非掲載
URL②		1. 非掲載
URL③		1. 非掲載
URL④		1. 非掲載

(4) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの市場性を 200 字以内でご記入ください。
※当該製品・サービスの将来的な市場規模の展望やその背景・理由をご記入ください。

回答欄		掲載可否
		1. 非掲載

(5) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの競合優位性を 200 字以内でご記入ください。
※類似の製品・サービス等の競合に対しての強みや差別化ポイントとなる特長、想定シェア等をご記入ください。

回答欄		掲載可否
		1. 非掲載

※以降の設問はすべて【非掲載対象項目】となります。

問5 人材活用・採用状況についてお伺いします。
(1) 現在の下記の役職・役割を担っている方の過去の経歴について、あてはまるものすべてを選択してください。また、最終経歴について、あてはまるもの1つを選択してください。

経歴	①過去の経歴 【あてはまるものすべてを選択】	②最終経歴 【あてはまるもの1つを選択】
A.経営責任者（CEO）		
1.大学の学部生・高等専門学校の学生	1	1
2.修学生	2	2
3.博士生	3	3
4.大学・公的研究機関の教職員・研究者	4	4
5.大企業（同分野）の経営層	5	5
6.大企業（異分野）の経営層	6	6
7.中小企業（同分野）の経営層	7	7
8.中小企業（異分野）の経営層	8	8
9.大企業の技術者・研究者	9	9
10.中小企業の技術者・研究者	10	10
11.企業の従業員（経営層、技術者・研究者を除く）	11	11
12.金融機関・投資機関	12	12
13.その他 （具体的に： ）	13	13
14.CEO は存在しない	14	14
B.技術開発責任者（CTO）		
1.大学の学部生・高等専門学校の学生	1	1
2.修学生	2	2
3.博士生	3	3
4.大学・公的研究機関の教職員・研究者	4	4
5.大企業（同分野）の経営層	5	5
6.大企業（異分野）の経営層	6	6
7.中小企業（同分野）の経営層	7	7
8.中小企業（異分野）の経営層	8	8
9.大企業の技術者・研究者	9	9
10.中小企業の技術者・研究者	10	10
11.企業の従業員（経営層、技術者・研究者を除く）	11	11
12.金融機関・投資機関	12	12
13.その他 （具体的に： ）	13	13
14.CTO は存在しない	14	14

※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなします。
・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金 3 億円超かつ従業員 300 人超
・卸売業：資本金 1 億円超かつ従業員 100 人超
・サービス業：資本金 5,000 万円超かつ従業員 100 人超
・小売業：資本金 5,000 万円超かつ従業員 50 人超

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(2) 現在に至るまでに必要となった人材について、役職・分野ごとの人材獲得として、あてはまるものそれぞれ1つを選択してください。

役職・分野		1. 獲得できた	2. 必要だったが、獲得できなかった	3. 獲得対象ではない
役員	①経営責任者(CEO)	1	2	3
	②執行責任者(COO)	1	2	3
	③財務責任者(CFO)	1	2	3
	④技術開発責任者(CTO)	1	2	3
	⑤社外役員	1	2	3
マネジャー	⑥マーケティング・営業	1	2	3
	⑦戦略・事業開発	1	2	3
	⑧海外展開	1	2	3
	⑨生産・調達実務	1	2	3
	⑩技術研究開発	1	2	3
一般社員	⑪バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3
	⑫バックオフィス(法務・知財)	1	2	3
	⑬バックオフィス(財務・経理)	1	2	3
	⑭マーケティング・営業	1	2	3
	⑮戦略・事業開発	1	2	3
	⑯海外展開	1	2	3
	⑰生産・調達実務	1	2	3
	⑱技術研究開発	1	2	3
	⑲バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3
	⑳バックオフィス(法務・知財)	1	2	3
	㉑バックオフィス(財務・経理)	1	2	3

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

(3) 創業メンバー以外で採用した人材の獲得ルートについて、あてはまるものすべてを選択してください。

役職・分野		1. 創業メンバー以外の知人・友人関係	2. 社内メンバーの紹介	3. 大学・研究機関・ベンチャー・投資家(VC)からの紹介	4. 取引先等の関係者	5. 自己PRでの募集	6. イベント等	7. 人材紹介会社	8. ベンチャーキャピタルからの紹介	9. ハローワーク	10. その他	11. 創業後に採用していない
役員	①経営責任者(CEO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	②執行責任者(COO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	③財務責任者(CFO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	④技術開発責任者(CTO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑤社外役員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
マネジャー	⑥マーケティング・営業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑦戦略・事業開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑧海外展開	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑨生産・調達実務	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑩技術研究開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一般社員	⑪バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑫バックオフィス(法務・知財)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑬バックオフィス(財務・経理)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑭マーケティング・営業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑮戦略・事業開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑯海外展開	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑰生産・調達実務	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑱技術研究開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑲バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑳バックオフィス(法務・知財)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	㉑バックオフィス(財務・経理)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 在籍している博士号取得者について、貴機関への参画プロセスとして「創業時に在籍していた」博士号取得者の人数及び「現在在籍している」博士号取得者の人数をそれぞれご記入ください。

①創業時在籍(名)	②現在在籍(2023年10月1日現在)(名)

⇒博士号取得者が創業時、現在ともに在籍されていない場合は、「0」と記入したうえで(5)(6)に回答し、問6へお進みください。

(5) 博士号取得者の現在の役職と、今後博士号取得者を採用したい役職として、あてはまるものすべてを選択してください。

役職・分野		①博士号取得者の現在の役職	②今後博士号取得者を採用したい役職
役員	1.経営責任者(CEO)	1	1
	2.執行責任者(COO)	2	2
	3.財務責任者(CFO)	3	3
	4.技術開発責任者(CTO)	4	4
	5.社外役員	5	5
マネジャー	6.マーケティング・営業	6	6
	7.戦略・事業開発	7	7
	8.海外展開	8	8
	9.生産・調達実務	9	9
	10.技術研究開発	10	10
	11.バックオフィス(総務・人事等)	11	11
	12.バックオフィス(法務・知財)	12	12
	13.バックオフィス(財務・経理)	13	13
一般社員	14.マーケティング・営業	14	14
	15.戦略・事業開発	15	15
	16.海外展開	16	16
	17.生産・調達実務	17	17
	18.技術研究開発	18	18
	19.バックオフィス(総務・人事等)	19	19
	20.バックオフィス(法務・知財)	20	20
	21.バックオフィス(財務・経理)	21	21
①22.博士号取得者はいない		22	
②22.今後博士号取得者を採用したい役職はない			22

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

(6) 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 博士課程を修了したばかりの者(所謂「社会人ドクター」を除く)
2. アカデミア(大学・国研等)で研究をおこなっていた者
3. 起業した経験のある者
4. ベンチャー企業での勤務経験のある者(起業経験を除く)
5. ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者
6. 特に求めるものはない(経験は問わない)
7. 今後博士号取得者を採用する意向はない
8. その他(具体的に:)

(7) 博士号取得者の採用のきっかけについて、あてはまるものすべてを選択してください。また、最も多いきっかけについて、あてはまるもの1つを選択してください。

	①採用のきっかけ 【あてはまるものすべてを選択】	②最も多いきっかけ 【あてはまるもの1つを選択】
1. 関連大学からの紹介	1	1
2. 大学等との共同研究	2	2
3. 社員の個人的つながり	3	3
4. 学会等の人的ネットワーク	4	4
5. researchmap 等のデータベース	5	5
6. 自社独自の採用プロセスで採用(公募等)	6	6
7. 人材紹介業者を介した博士号取得者からの応募	7	7
8. 人材紹介業者からの個別の博士号取得者の紹介	8	8
9. 人材紹介業者を介した貴機関からのスカウト	9	9
10. インターンシップ	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11

(8) 博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 初任給	2. 給与テーブル
3. マネジャー、役員への昇進スピード	4. 職務の範囲
5. 業務上の裁量の大きさ	6. 評価方法
7. 異動先の決定方法	8. 研修体系
9. 他の学位の者と異なる処遇はしていない	10. その他(具体的に:)

(9) 博士号取得者が在籍、あるいは博士号取得者を採用したことによって良かった点がありましたら、具体的に記入ください。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問6 研究開発税制についてお伺いします。

- (1) 研究開発税制の制度概要をご存じですか。また、使ったことはありますか。あてはまるものすべてを選択してください。

※研究開発税制とは、企業が研究開発を行っている場合に、法人税額から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じた金額を控除できる制度です。企業が研究を行う際の控除である一般型(税額控除割合:1~14%)と企業が大学発ベンチャーと委託・共同研究を行う際の控除であるオープンイノベーション型(税額控除割合:20~30%)があります。

1. 知っており、一般型を使ったことがある(自社の研究開発費を控除したことがある)
 2. 知っており、自社と共同研究等を行った相手方の企業がオープンイノベーション型を利用していた
 3. 知っているが一般型を利用したことはない
 4. 知っているが相手方の企業のオープンイノベーション型の利用希望を断ったことがある
 5. 知らない
 6. その他(具体的に:)

- (2) (1)にて1~4のいずれかを回答された方にお伺いします。

研究開発税制について、課題と感じることは何ですか。それぞれあてはまるものすべてを選択してください。

【A. 一般型】

1. 黒字でないで税額控除を使う余地がない
 2. 手続きが煩雑である
 3. 制度がよく理解できない
 4. その他(具体的に:)

【B. オープンイノベーション型】

1. 相手先企業の税額控除であり自社にメリットがない
 2. 手続きが煩雑である
 3. 制度がよく理解できない
 4. その他(具体的に:)

※「委託・共同研究の件数が増える」、「提供資金が増額される」といったメリットを指します。

問7 国際展開についてお伺いします。

- (1) 海外への製品・サービスの提供をされていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 提供している」を回答された場合は、貴機関が、海外への製品・サービスの提供を開始した年月をご記入ください。

1. 提供している (提供開始年月:西暦 年 月)
 2. 提供の希望はあるが開始していない 3. 提供の希望はない

- (2) 海外に拠点(支店、研究所等)を設置されていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 設置している」を回答された場合は、貴機関が、海外に拠点を最初に設置した年月をご記入ください。

1. 設置している (設置開始年月:西暦 年 月)
 2. 設置の希望はあるが設置していない 3. 設置の希望はない

- (3) 貴機関は海外から資本を受け入れていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 受け入れている」を回答された場合は、貴機関が、海外から資本を最初に受け入れた年月をご記入ください。

1. 受け入れている (受入開始年月:西暦 年 月)
 2. 受け入れの希望はあるが受け入れていない 3. 受け入れの希望はない

問8 最後に、大学発ベンチャーの育成支援にあたり、国に対する要望、ご意見等がありましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございます。

<今後の経済産業省等からの案内等について>

今後、経済産業省等から関連するイベントや補助金等のベンチャー関連施策事業の案内等を送付させていただきます場合がございます。連絡を希望されない場合は下記にチェックを入れてください。なお、チェックを入れていただいた場合でも、本調査に関する確認事項や報告事項がある場合は、連絡をさせていただきますので、ご了承ください。

案内を希望しない ☐